

世界同時革命・世界革命戦争・世界プロレタリア独裁

鉄の戦線



共産主義者同盟南部地区委員会

1

目 次

| | |
|---|----|
| 発刊にあたって | 1 |
| 同盟の戦略問題における理論的総括 | 3 |
| 1. 8・3 政治局論文の意義と到命的限界 | 4 |
| 2. 8・3 論文の系譜がプロ独かファシズムかと単純に矮少化して いく根拠はどこにあったのか | 9 |
| 3. 神奈川地区委員会「左派N・1」に関する若干の批判的見解 | 12 |
| 4. 叛旗4号に提出されている「なしくずしファシズム批判」 の誤りについて、我々の批判的内容見解 | 15 |
| 過渡期世界論 | 21 |
| 第Ⅰ章　　過渡期世界論 | 21 |
| 第Ⅱ章　　戦　争　論 | 31 |
| 第Ⅲ章　　現代先進国革命戦争論 | 44 |
| 過渡期世界における党の性格規定と党形成の主体的任務の措定 | 55 |
| 党が組織する軍事に対する基本的組織方針 | 65 |
| 共産主義への道すじをめぐる論争への我々の問題提起 | 67 |
| 叛旗派の根底的解体のために | 73 |
| 昨秋闘争の総括－「軍事を組織する党」の内実 | 81 |
| 特別掲載－破防法統一公判にあたっての意見表明（さらぎ徳二）..... | 89 |

発刊にあたって

69年秋期安保決戦 - 70年安保闘争が、権力の厚い壁に粉砕され、終えんし、今、10年前とは、その質を根柢的に異にするが、再び「総括の季節」が訪れている。この「総括の季節」は、党一大衆の関連でみると、60年闘争直後のごとく、国会前に集まつた膨大な大衆が、市民社会に一挙的に還流し、取り残された“前衛”的“小宇宙”の中で、みみっちく展開されたのとは全く異なり、アジアにおける激動～過渡的革命戦争としてのベトナム・インドシナ革命戦争の拡大化～そして安保自動延長という情勢に規定されて、70年代に永続する膨大な大衆の自然発生性の中で、極めてダイナミックに展開されている。ともすれば、この自然発生性に党派が溶解される危機と闘いつつ、60年代の大衆運動領導の党派から、本格的な内戦=世界革命戦争を闘いぬける革命党への自己の飛躍を勝ちとれるのか否か、をめぐる極めて深刻かつ決定的な党派闘争が、我がブントを最先端として、諸党派を巻き込み展開されんとしている。

統一ブント・オ2次ブントは革共同の党の同心円的拡大に対し、大衆運動を対置した。まさに、かかる観点からの出発自身を、我々は現在、根底から見えかねばならない地点に立っているのであるが、しかしながら我々は、オ2次ブントの全てを清算するところからは出発の足掛りを何一つ、つかむことができないと考えている。なんといっても、69年4・28以降、我が同盟内から発生した、熾烈な党内一分派一党派闘争を通じて、従来の大衆運動主義・階級形成党派の体質そのままで、武器を要求する大衆の自然発生性に拝跪して、大衆運動主義的突撃党として自己を純化した赤軍派や、軍事・武装の問題を何一つ真剣にとりあげようとせず、従来の階級闘争の地平からの飛躍を何一つ提起できなかった坂旗・情況派に対し、彼等が「権力一階級（大衆）」の攻防戦における“媒介機能”としてしか＜党＞を指定することができないので対し、（権力一党一階級）の基本視座を提起し、つきつけられた“軍事・武装”的問題を「党組織論」レベルにひきつけ、かかる内実を獲得するための「党的革命」の提起を行なってきたことを、今、我々は再確認しなければならない。すなわち、我々は、オ2次ブントの、階級形成党派からの飛躍の契機を、階級闘争の内在的発展過程において、我々が即時にせよ獲得した（非公然・軍事の党建設）においてつかんだのであり、この貴重な獲得物を前提とし、踏まえた形で、オ2次ブントの論理的対象化をしなければならない、と考えるのである。

南部地区委は、昨秋安保決戦において、労働者から大量の××を輩出する一方、東京貯金局における突出した闘いを展開した。安保決戦は確かに総体としては根底的敗北を喫したのであるが、我々は、11月闘争において、主体の側からみると部分的勝利を獲得したと確信している。それは、労働者××の献身的かつ大胆不敵な革命的実践においてである。我々は、69年4・28（あるいは68年11・7）以降、敗北に次ぐ敗北を喫しつつも、昨秋安保決戦のドタン場で「非公然・軍事の党」-「労働者××」として、まさに、ここをつかんでたぐっていけば、必ずや、階級闘争の攻防を逆転しうる核心をつかんだ、と考えている。これは、従来、南部地区委にもみられた、“悪しき労働者主義”としてではなく、階級闘争の最前線の闘いにおける“労働者部隊獲得の意味”の再把握である。しかし我々は、これと、肯定的に総括しうるものではなく、その後の権力との緊張関係の中で、何故、この献身的かつ大胆不敵な革命的労働者が挫折していかなければならなかつたか、極めて痛切に総括しなければならないのである。

70年の“総括の季節”は膨大な大衆の自然発生性の渦まく中で展開されている。我々と赤軍派、

我々と叛旗派との内ゲバの展開を、大衆は知りうるとして、自らの評価をそれに対してせまられている。かかる中で、党一大衆の関連において、極めて“公開論争”的な様相を深めている我が同盟の論争について、我々は一貫して大衆化することに深く反対してきたのであるが、関西地方委「烽火」復刊、神奈川県委「左派」の出版を踏まえ、むしろ、我々自身の態度を明確化することこそが、同盟内においても、また我々が共に闘ってきた先進的活動家諸君に対しても問われていると考え、あえて、「鉄の戦線」発刊に踏みきったのである。

“総括の季節”とは、おうおうにして、権力に対して突出して闘い、傷ついた部分が、後方から狙撃される時代である。ちょうど、オ1次ブントに対して革共同がそうしたように。

ぼくたちは、ぼくたちの不十分性の故に、傷つき、消耗し、また、未だ権力の手にある諸君との固い限りない連帯をもって、ぼくたちの不十分性を一步一步たりとも克服・前進し、ぼくたちが主張的にオ2次ブントとして築きあげた地平を断固として防衛しつつ、かつ大胆に、オ3次ブントへ飛躍するための「党の革命」の前進に一石を投ずるべく、本機関誌を提出する。

我々は、昨秋闘争以降、同盟内論争の中心から、はやらない片隅へ追いやられてしまった「過渡期世界論」に、再度焦点をあてて“陽のある場所”へひきずり出すべく、この間、我々が検討してきた、8・3論文以来の“戦略論争の整理”及び、綱領論争を含んだ「共産主義への道すじ」と共に、「過渡期世界論」を提出することをオ1の眼目とし、

オ2の眼目を、この間、同盟内論争の中心にさえられている「オ2次ブントの総括」を「組織総括」を踏まえて提出すること、

オ3に、以上と相対的別個の問題として、この間、叛旗派との熾烈な党派闘争を南部地区で展開していることを踏まえ、南部AIFで発行した「叛旗派批判」と、新たにAIFに結集された諸君達のために必要な、「昨秋安保決戦における、主要に、軍事的側面からの総括」を提出したい、と考えるものである。

同盟の戦略問題における理論的総括

はじめに

68年の国際反戦集会に向けて提起された8・3戦旗論文は、7回大会以後、同盟の戦略・運動・組織論のジグザグとブレを、一步止揚・克服するものとして意図された。それは革命的実践においても根拠をもったものとしてあり、国際反革命同盟の戦略的意義・位置と自国帝国主義打倒との関連の問題として、あるいは帝国主義の侵略・反革命の不統一性の問題を革命戦略へ主体的に組み込む問題、また反帝全学連大会に向けた学対論文の単純日帝打倒主義への偏向=日米開戦（帝国主義戦争）=日中開戦（体制間戦争）に答えるものであった。

単純日帝打倒主義への偏向は、中核派の日米運命共同体論=超帝国主義論の批判に極限的に対置する関係の中で生み出されたのであるが、根底には構造改革論の小野義彦の日帝自立論に依拠したものである。

この戦略的ブレは、運動・組織展開過程において「アスパック闘争か、基地等の安保個別実体闘争か」とか、「米タン王子野戰病院闘争等は、単純日帝打倒主義の戦略的内容では組み込む論理的内容が欠除し、アスパック闘争の日帝軍事外交の恒常化に對決し、小ブル反戦闘争を革命的反戦闘争に転化しなければならない」という強調性にとどまっていたのである。このことは、政治情勢的に次のような局面を背景として輩出したといえる。

国際階級闘争の焦点としての国際ベトナム反戦闘争高揚の広がりが、ジョンソンの和平提案・パリ会談の進行による国際国家間政治外交・ヤルタ体制の枠内への集約をはからんとする米帝の意図に対して、各国の反戦闘争の戦略的展望をめぐって、各国のベトナム反戦闘争は新たな分解をせまられ、ジャーナリズムにおいてはポスト・ベトナムがさわがれる中で、日本における革命的潮流も多かれ少なかれ混乱を開始せざるをえなくなっていたのである。そしてこのような階級闘争の局面に規定されて、同盟内における論争も促進されていったのであった。

以上のような背景をもって、8・3論文は提起されたのであるが、十分な同盟内における政治組織的討論をへて提起されてはいないという限界をもっていた。とはいえば、大陸革命軍=後進国革命戦争の過渡性を主体的に止揚・統合するものとして、世界党=赤界赤軍=世界プロレタリア統一戦線の建設と、13ブロック階級闘争の結合を世界革命戦争として解明しようとした第1歩であった。すなわち、10・8以後の日本階級闘争総体の基調を“国際主義と組織された暴力”として提起してきた同盟の政治内容の革命的再生が問われたのである。ここに実践的領域における核心的環が存在する。

その点を見落とし、のりうつり的総括を行なってもしかたなく、いかに止揚・克服・発展するかという視点から再度とらえ返さねばならないのである。このような過程を媒介にしなければ、継承性をもった政治党派としての政治理論構築はなしえない。すなわちイデオロギー闘争を含んだ党派闘争、組織主体的展開を通した革命的政治実践の検証による裏づけをもった総過程を媒介として、定立されるのである。

8・3論文はこの点からいえば、新たな革命論の構築の過渡的産物としてあり、7回大会の限界性を克服しようとするものとして提起されたといえる。

1. 8・3 政治局論文の意義と到命的限界

8・3論文の「現代過渡期世界と世界革命の展望」第1章に集約されている問題は、(1)現代革命の基本問題・革命戦争、(2)世界同時革命、(3)戦後帝国主義と軍事同盟、(4)危機と攻撃的階級闘争という構成になっている。

第一に現代帝国主義国家と階級闘争の質と称して、「ロシア革命成立以降、さらに第2次帝国主義闘争をへての、中国をはじめとする、諸労働者国家群の成立をもってますます、労働者階級の攻勢は激化しつつある。労働者国家群を媒介に各國労働者階級は自然発生的、即目的、あるいは歪曲され、疎外されながらも世界的に結合され、世界プロレタリアートへと転化した」と規定されている。そしてその結論は「プロレタリアートの防衛の関係が逆転し、プロレタリアートは攻撃を開く力を保持したことを意味する」とされ、そこから攻撃的階級闘争論を導き出し、逆に「帝国主義の不均等発展の貫徹が、攻撃型階級闘争に阻止されることによって、経済的には膨張しても、政治的には全面的侵略反革命戦争に直接的に外化しえず、逆に外化したもの的政治的には内在化するところからの高度の階級矛盾の激化→それが経済危機と結合した地点で革命と反革命として政治的に発現する構造をもつ。従って帝国主義の侵略反革命戦争は国内反革命と一体化して発現する」だから「革命の条件は全面戦争の前段階で成熟せざるをえない」「もし革命と反革命にプロレタリアートが粉碎されるならば、複合的な帝国主義間の反革命戦争の全世界戦争へと発展する過程を第2次大戦後一層普遍化しつつある。レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ」という戦略の型から現代世界の革命はアブリオリに指定しえず、逆に受動的なものとなり、待機主義、日和見主義を発生させる」という視点から、帝国主義戦争を内乱転化するという受動型を克服するものとして第2点に提起され、そして前段階決戦の根拠も一定程度明らかにされている。

また「世界革命戦争の一環として正規軍を組織し、きたえぬき、警察権力を凌駕する力量を保持し、帝国主義内部に不斷に、動搖から革命軍と反革命軍との分解を起こさせねばならない。公然たる革命戦争を不斷に組織しぬき、持続しうる党ー赤軍ープロレタリア統一戦線（ソビエット）の系列として準備され、これを基礎に中央権力闘争とそれへの陣地戦の統合が運動論的に整理されねばならぬ」とされているが、「萌芽的にいえば帝国主義軍隊解体を革命戦争を通して創出する」ということと、現在的にいえば党ー軍ー統一戦線と正規軍の建設、さらに中央権力闘争＝マッセンストライキの革命運動の闘争戦術形態の端緒的問題として提起されている。

以上3点の積極的意味が8・3論文には直感的であれ明らかにされていたのである。しかしこのような積極的側面としての提起も、その内的論理展開は、コミニテルン時代のテールマンの第3期論、攻撃的階級闘争論と裏腹の問題として類推される内容をはらんでいたのであった。

その内容を要約すれば「世界史的にブルジョアジーとプロレタリアートとの力関係が逆転したこと」また「帝国主義は帝国主義の不均等発展の法則と世界プロレタリアートへの反革命を自力で前者に統一しえない矛盾を内包していること」さらにこのことから「現代革命の条件と危機の形成、形態を根本的に受動から攻撃へと転換せしめた」と判断規定を行ない、権力対プロレタリア人民の性格から「攻撃型階級闘争」と規定し、権力と階級との関連においてしか問題をとらえず、またそのことが労働者国家群の量的拡大の存在に物質的基礎を求め、スターリン主義の発生基盤を客体化し、帝国主義による包囲性、外的制約・規制のみに、その要因を求める傾向が拡大されている。またレーニンの帝国主義論の原理的法則性をそのまま現在的にあてはめ、教条化し、現代帝国主義の発現形態、変容した危機の性格を世界統一市場との関連において把握しえず、その関連をぬきに攻撃型階級闘争によって阻止されているという、経済決定論批判を逆立ちさせているのである。そして帝国主義者は、階級矛盾と帝国主義の不均等発展の矛盾を「以前は国家の

論理を媒介に後者を統一しえた。いまや、50年代の米帝国主義のごとき超巨大帝国主義か、あるいは議会制民主主義と労働組合などのいっさいの民主主義的組織を解体し、プロレタリアートの団結を粉砕する小ブル、農民と同盟したファシズムとその戦争に向けてしか 対帝国主義との対抗と国際プロレタリアートそれは、単独においては統一されえない」以上をもって侵略－反革命の不統一の根拠とし、そして反革命同盟を支配機構の重要な要素として位置づけ、合同権力論的問題としてたてる内容を含んでいたのである。

その実践的結論は、対帝国主義の侵略対反革命を統一せんと志向しつつも、ますます離反せざるをえず、国際的混乱と動搖、木断に統治能力が圧倒的に後退して現出する過程であり、同時に「ファシズムの萌芽的登場と世界プロレタリアートの乖離を、プロレタリアートからの攻勢的戦略－戦術の不決断に対して、小ブル、農民、ルンプロ、知識人などが狂乱化し、ブルジョアジーと結合し、プロレタリアートを暴力的に粉砕する現代反革命の最も鋭い形態である。従ってファシズムにおいての解決しかないと指定し「革命か、反革命か」「プロ独かファシズムか」という論理に単純化せざるをえない論理内容をもっていたのである。

すなわち現代過渡期世界の矛盾に規定されて不断に発生する高次の大衆の自然発生性の延長上に、権力闘争を展望する。その政治的根拠を侵略と反革命の不統一性に求め、国民統治能力の全面的な喪失、プロ独とファシズムがすでに同じテンポをもって進行しているという現状認識のもとに、旧統一ブント時代の、日韓闘争総括の一視点としてのプレファシズム論と同じ内容として「闘えばファシズムが登場する。闘わなくともファシズムにやられてしまう」、だから武装蜂起であるという発想が基盤にあったのである。

このように8・3論文は致命的誤りと限界性をもっていた。そして8回大会、2CC、9回大会へとその整理と止揚が試行されていったのであるが、未だ根底的に総括・止揚しきれていない問題を、この小論において全面的に明らかにすることをもってその責任を果したいと考えるものである。それは、この点をぬきにしては、赤軍派の誤りを批判しえても、それを根本的に止揚できず、單なる外在的批判としてしかならないと考えるからである。

8・3論文の評価をめぐり、大きく戦略的分裂が進行し、同時にその対立の未分解性のまま、戦略なき戦術左翼集団としてしか赤軍派は結果しえなかつた点は、思想的かつ立脚点的問題にまで立ちいたって批判し、同時に主体的に切開しなければならない領域ではあるが、しかしその思想、イデオロギー的次元におしとどめることもできないのである。そのことは必要条件であっても絶対的十分条件ではないはずである。すなわち生きた革命戦略を打ち出しえない構造に陥いるのである。危機論型戦略主義であると、切り捨てるところからは何も解決・止揚はされないのである。もっとも、危機、危機といっぱなしでは、少年と狼のイソップ物語になってしまふ。危機論それ自身の内容が問題であるが、革命戦略の内にいかなる位置を占めるのかという確定をぬきに、革命の条件の客体的構造、内的根拠の必然性だけを問題にしても、どのような革命主体を形成、構築するかということをぬきにしてはありえない。

ということは革命運動は革命理論なくしてありえないと同時に、革命党をぬきにしては語りえないということである。これはマルクスが述べた古くて新しい命題である。対象変革に向けた変革主体の形成は、歴史的－社会的諸条件の解明を科学的に洞察することなしに革命論は構築しえないのである。そして歴史的現実性における分析主体そのものが問題とされなければならないのである。その物質的根拠＝基盤の解明をいかに対象把握＝認識するのかということが否定されるのではなく、いかに対象化＝普遍化しているのかということが問題なのである。

さまざまな混乱の原因は、何よりも核心的問題として、現代過渡期世界の戦争の性格の変化＝先行的権力再編、政体の現代的性格、すなわち権力の対応の変化の問題であるが、革命主体側対応にとつては、過渡期世界の把握は階級闘争としてしか対象化しえないのである。なにか特殊な、

かつ中間的体制、法則性をもつたものではないのである。従って権力と党的主体的転換と、その戦略をめぐる内部闘争と階級的政治的分裂の先行を、革命的に止揚して立てなければならないのである。

しかしに8・3論文の欠陥はまさにこの点にあったといえよう。「帝国主義者が階級対立を国家間対立として統一することの困難性は、内なるプロレタリアートを支配せんとすれば、外との労働者国家全体を、すなわち世界プロレタリア全体を支配する能力を保持しなければならなくなつたからである。国外の階級闘争に反革命的介入をせんとすれば、同様に内のプロレタリアートを粉碎せしむには不可能である」という8・3論文の内容は、のこと自身は正しい視点であるが、ではいかなる点において根本的に誤っているのか？ここに8・3論文のもつとも象徴的誤りがあると考える。

すなわち帝国主義側の侵略戦争が反革命戦争を組み込むという帝国主義の側からの攻撃の衝動は、①過渡期国家が武装せずに自己閉鎖的に経済建設に向かう場合においても、②スターリン主義官僚軍による武装で「一国社会主義」を防衛せんとする場合も、③世界党の革命戦略の下に労働者国家の党が世界赤軍の主力として正規軍を組織し、そのまわりに階級を全人民武装へ形成して全人民所有を貫徹する場合も、以上3つのいずれの場合も帝国主義列強にとっては、反革命戦争という限りにおいては変わりがないのである。逆に革命主体側からとらえるならば、この3つの対応は全く別である。まさにこの地点において問題を鮮明にし明らかにするということが欠けているが故に、主観主義と客觀主義が同居した内的論理構造となり、このような過渡期世界の客觀主義的把握は、逆に主觀革命論を発生させるのである。そしてすべて世界政治過程論としての過渡期世界論への横すべりになってしまふのである。

このような8・3論文の止揚を、共産主義12号さらぎ論文、及び8回大会において止揚しようとしたのであるが、その時点においては、帝国主義と過渡期世界における階級危機の性格形態として、(1)第一次大戦後の現代帝国主義の階級矛盾の構造の明確化(過渡期世界論の規定検討)、(2)現代帝国主義の危機の性格と形態の分析(現段階規定として把握すべき自然発生性と意義性)、(3)革命の客觀的条件と主体的条件の総合に関する攻撃型階級闘争の内容検討、(4)3ブロック階級闘争、国際反帝統一戦線、世界赤軍への意識的結合のための各ブロック階級闘争発生の物質的分析(各ブロックの革命形態の相違と革命主体の国際統一性)、(5)反スタの歴史段階的位置の確認と第3インター及び第4インター批判的総括、(6)帝国主義に包囲された過渡期社会=労働者国家群の階級史的位置づけ、労働者国家内階級闘争の激発の必然性を明らかにし、世界同時革命の実体的根拠を示すこと、(7)フランス5月革命を、国際的危機の性格と形態との関連で再度巨視的に総括すること。

以上の7項を骨子として体系的にまとめあげることが主軸として提起されたのである。8・3集会論文の限界を克服する飛躍を課題として指定し、その基礎的条件の確定として、第1章に革命戦略を確定する基本条件、すなわち革命の主体的条件を規定するところの革命の客觀的条件=現代帝国主義の「危機の性格と形態の骨格」が述べられている。第2章は、前章で展開され確定された現代帝国主義の危機の形態の「段階的規定の具体的構造」に現代帝国主義の分析を照合し、帝国主義権力政策と階級矛盾としてとらえ返されるのである。第3章では、現代帝国主義の矛盾に大きく規定される「労働者国家」=帝国主義包囲下の過渡期社会の現代世界における革命史的位置と基本性格が確定され、「労働者国家」が現代過渡期世界の矛盾の一環として相対的別個に展開される運動基調が、「労働者国家」内階級闘争として誘発する必然性及び、その止揚の方向性が確定される。

こうして現代過渡期世界の階級闘争総体が、現代帝国主義の危機の発現と階級闘争を主軸としつつ、世界革命戦争として結合し、世界同時革命を勝利せしめる世界革命戦略の戦略的展望が明

らかにされ、その基礎的構造の解明として提起されたのである。その主要な集約的内容は、第2次大戦後の世界革命の客觀的条件が、いかに把握されるべきか、それは「第1次大戦に至るストレートな不均等発展-市場分割戦帝国主義戦争-内乱でも、第2次大戦に至るアメリカ過剰生産恐慌-世界経済の破局-各国階級決戦(敗北後のプロック化-戦争)でもない」。明らかに「帝国主義の世界戦争、あるいは体制間戦争を内乱」ではなく、それ以前の段階で発現する。すなわち現代帝国主義の緊密化した危機=侵略と反革命と抑圧がもたらす、同質的國際的階級危機を条件としなければならない。

現代帝国主義の危機は、過渡期世界の矛盾に規定され、極めて政治危機と結合した発現形態をとっている。①帝国主義間不均等発展法則による歪曲形態をとった発現、すなわち帝国主義権力相互の恣意的協調政策に規制された危機の引き延ばしの中で形成される緊密化した永続的危機、②この緊密化した永続的危機にたえられぬ帝国主義の対外侵略と反革命と国内抑圧、③帝国主義の世界統一市場分断以前における、全面的破局を先どりしたところの帝国主義権力の国内抑圧と、これに対決せざるをえないプロレタリアートの対抗、④この根底的基本矛盾に先行的対決を迫り市場闇を破壊し、帝国主義の再生産構造を崩壊に導き、帝国主義内階級対立を促進する後進国革命の現代的國際的性格、⑤この階級矛盾の激化に規定されながら結合する、労働者国家内階級闘争の根拠地的役割の問題、この國際階級危機の発現の基礎をなすもの、これが、帝国主義の不均等発展を恣意的に同質化し平準化させる危機の変容的発現形態である。従って自国帝国主義打倒、安保NATO粉碎、ベトナム解放闘争勝利となる、安保-NATO粉碎闘争で帝国主義権力の一角を打倒しうるならば、危機は一国にとどまらず、統一市場分断をし、國際経済危機から國際階級危機へと発展する。だがこの過程で世界帝国主義の統一市場防衛の枠に封じ込められ緊密化した危機は、諸列強の階級基盤をおそい、諸階級・各層の大衆的自然発生的爆発へと連続する。いずれかの帝国主義国が階級危機を突破して革命に転化すれば、世界統一市場はたちまち分断され、世界的経済危機は全面化する。国際的階級危機は各国帝国主義権力をおそい、帝国主義の反革命軍も分断される。そして労働者国家内階級闘争が結合する。

この国際的階級危機を世界革命戦争から世界革命勝利へと転化しうるか否かは、革命主体側の問題である。すなわち単一の指令部なくしてはありえない任務であり、世界党の建設が何よりも要請されているのである。我々は7回大会においても「帝国主義の侵略、抑圧、反革命に対決し、国際的階級危機を世界革命に転化せよ！」の戦略スローガンを確認した。現代帝国主義と過渡期世界の危機の性格と形態によって、この戦略的スローガンに実体的内容を与えられたのである。

すなわち世界侵略反革命戦争への前段における国際的階級危機を世界革命戦争から世界革命へと転化させなければならぬ。また第3章「労働者国家」危機と階級闘争、I過渡期社会、社会主義社会、共産主義社会、に関するマルクス主義の基本原理、II帝国主義に包囲された過渡期社会=労働者国家の革命史的位置の誤り、III「ふたつの矛盾論」と「修正主義者相互の争い論」の誤り、IV労働者国家内階級闘争の必然性——以上の項目のもとに、内容的に展開したが、その結論として、東欧の新たな階級闘争の波は、スターリン主義国家内政治経済体制の資本主義的修正過程を根底としてまき起こったものである。経済的困難な不満を基底的バネとしながらも、スターリニズムに歪曲された労働者国家プロレタリアートの自發的改革の闘いは、政治体制側そのものに対する闘い、プロ独創出の闘いへと発展しなければ、勝利しえない構造をもつてゐるのである。帝国主義包囲下に世界革命戦略を放棄した指導部をもつ労働者国家内に、階級闘争が爆発しうる必然的根拠を確定しえたのである。さらに我々は、現代世界の後進国階級闘争が国際階級闘争として発展し、帝国主義国家のプロレタリアートの統合した永続的闘いとなる必然的根拠を明らかにしえると同時に、労働者国家内階級闘争の獨自的必然性のうちに、帝国主義世界の階級闘争と結合しうる可能性を見い出したのである。

従って我々は、スターリニスト党国家官僚支配下の歪曲された労働者国家の現状を固定化し、「相互依存と相互反発」として固定的な式としてとらえる誤りと、労働者国家をすべて一律に根拠地国家として美化し、そこから国際階級闘争におけるプロレタリアートの国際的団結の可能性を甘美に期待する幻想に陥る、ふたつの誤りを克服しなければならない。

以上が共産主義12号のさらぎ論文の内容要約であるが、7回大会の限界性、8・3論文の発展止揚を目指すものとして提起されたが、この時点において一定の前進的内容としてあったが、しかし全面的に止揚—克服するものではなく、克服し止揚の視点を明らかにしたことにしてしまっていたのである。従ってこの次点の内容は帝国主義包囲論に主軸をおき、そこから「労働者国家」＝「過渡期社会」を規定するにとどまり、その観点から革マル的「相互依存反発」の固定式化とまた「非資本主義社会の並立的段階」に対して対置した相対的優位性をもっていたが、スターリン主義の歪曲の客観的条件、帝国主義の包囲性と旧社会制度の母班に主要に求められ、「世界革命後の過渡期社会」すなわちマルクスのゴータ綱領の基準からみれば、常に歪められるをえないという点において、すべて最大公約数的に把握され、スターリン主義の主体的歪曲の質の固定化に対する主体的把握のあいまい性を残していたがゆえに、すべて労働者国家一律に根拠地国家として美化し、そこから攻撃的階級闘争＝国際階級闘争のプロレタリアートの国際的団結の可能性を甘美に期待する幻想の誤りの指摘にとどまっていたのである。

さらにその内容的深化を8回大会における総括の基準と、獲得すべき目標の中で、過渡期世界論の基軸をなすべき内容規定について、現代帝国主義の法則であることを確認し、現代帝国主義の世界構造の諸矛盾は、帝国主義の法則が現代的に発現したものであるが、法則の変容は帝国主義の内的論理の発展段階に規定された法則の発現形態の変容である。従って「労働者国家」群の成立、併存が帝国主義の法則を変えたと判断することは誤りである。現代帝国主義は自らの内的発展の歴史的段階に照応して、世界的矛盾の発現形態と構造を変え、形態と構造を変え、その発現形態に対する国際ブルジョアジーの恣意的対応策が、「労働者国家」の存在という経済外的要因に制約され、その上部構造として反革命同盟が成立しているのである。第1次共産主義者同盟は創設以来、ソ連が国際階級闘争の根拠地との役割を果しているどころか、逆に世界プロレタリア革命の極端となっていると考える立場を貫いてきたが、我々はこの立場を堅持し、「労働者国家」を平板に根拠地と考えるべきではないと考える。

我々は「労働者国家」を二面性においてとらえ、その指導部の世界革命戦略とコムニーン型国家への人民の指導性において具体的にとらえ返してゆかねばならない。従って、「労働者国家」の存在が起因となって国際階級闘争は高揚し、3ブロックの国際階級闘争に追い詰められた帝国主義諸強は、国際反革命同盟に密集して防衛しているので、この弱い環を攻撃型階級闘争で押せば、世界革命戦争になるという考えは、誤りである。

また国際反革命同盟を中心とする国際反革命としてのみとらえることは、ベトナム解放戦争、なかんずくフランス5月を転機とする国際反革命同盟の再編と性格変化を見落すことになる。国際反革命同盟は、戦後国際階級闘争の敗北がほど明らかになった時点で、再建国際統一市場を中心から防衛する目的で米帝を軸に形成されたが、不均等発展と後進国解放闘争がその性格を変え、なかんずく、ベトナム解放闘争は安保の性格を対後進国反革命へと変化させ、フランス5月はNATOの性格の比重を対西ヨーロッパ反革命に移し、日帝と独帝の国際的位置を置きかえてきている点を見ぬかねばならない。この性格は現代帝国主義の国際階級危機の発現形態に規定されたものとしてはじめて統一して理解しうるものである。従って国際政治の上部構造を体制間矛盾としてとらえ、下部構造を第1次大戦へ至る時代の帝国主義としてとらえ、このふたつを接木しようとする思考は克服されなければならない。

またワルシャワ条約及びスタ官軍の粉碎に関しては、①安保・NATO打倒は、帝国主義及び

後進国プロレタリアートのみならず、「労働者国家」人民の共通の打倒目標である。②ワルシャワ条約軍は、ソ連・東欧圏プロレタリア人民のスタ官軍隊として、プロ独樹立・コムニーン型国家への闘いを鎮圧するものとして明らかに反革命であり、その意味からも世界革命をめざすプロレタリアートの国際的団結にとって極端になっている。従ってワルシャワ条約軍は解体の対象である。③NATO打倒＝ソ連圏スタ官打倒を並列にすることでは不十分であり誤りである。④ソ連圏の労働者人民は、スタ官の歪曲に対して闘うためにのみプロ独樹立の目的を限定してはならない。あくまでもプロ独復権を勝ちとり、ヨーロッパプロレタリアートとともに西独帝国主義を軸とするNATO反革命軍粉碎を世界革命戦争として闘わなければ、すなわち世界革命の勝利の上に立った「世界革命」を樹立しなければ、本質的解決にはなりえない。⑤だとすれば、ワルシャワ条約軍打倒＝ソ連スタ官連合軍打倒にとどまらず、ソ連圏スタ官軍隊の解体、プロ独樹立を軸とした全人民の武装で世界社会主義を目指し、世界革命戦争を闘いぬく赤軍への再編でなければならない。

また8回大会において、68年の国際階級闘争は、ベトナム国際反戦闘争の転換点にあって、フランス5月 西独非常事態法粉碎闘争、米黒人暴動・反乱に見られるごとく、その闘争の性格と比重を明らかに先進国階級闘争へと移しつつ転換をはかっていることは、後進国解放闘争を頂点とするベトナム解放闘争とベトナム勝利をめざして展開された国際反戦闘争を飛躍台としてきた国際的な革命潮流に、新たな党的転換・飛躍を迫る情勢としてあった。このような国際階級闘争の性格の転換をもたらしたものは、いうまでもなく、現代帝国主義の経済的危機の深刻化とともに世界的侵略抑止—反革命政策の転換である。この国際的現代帝国主義の危機は、没落・停滞帝国主義の階級基盤を鋭くおそい、同時に有機的市場関係をもつ膨張帝国主義のブルジョアジーとその権力をも恐怖に叩き込んだのである。IMF機構の枠内に勃興帝国主義の伸長を支えながら、没落帝国主義の脱落を食いとめようとし、同質化した産業構造が妨げる資本主義総体の矛盾の爆発を隠蔽してきた、現代帝国主義の緊密化し潜在化した危機は、一国の階級危機を国際的階級危機に普遍化する性格を含んでいる。

このような現代帝国主義の危機の性格と発現形態は、当然政治的危機の国際的転化にとどまらず、内乱に国際的性格を与えるものとならざるを得ない。諸強の権力に侵略反革命戦略の再編を突きつけた危機とはこのようなものである。このことは帝国主義諸強の権力の性格の転換を迫り、ニクソン・キージンガー政府・ドゴール新体制・イタリア政府危機（モロ内閣）、佐藤3選となって結果した。そして国際—国内階級関係、帝国主義権力と人民戦線—国際秩序派と即世界プロ独派との三つどもえの階級攻防基軸を、国際階級闘争の基本構造として確定したのである。権力—党—階級という内的関連をぬきに、すなわち権力と階級との関係のみに階級闘争をとらえるとする思考は、大衆運動主義に傾斜するのである。

以上の内容によって8回大会—2CCを通して、先行性ファシズム論において戦略論を権力論として止揚していく内容と、権力—党—階級という視座を党形成の主軸に主体的に指定することを明らかにしたのである。

2 8・3論文の系譜が、プロ独かファシズムかと単純に矮少化していく 根拠はどこにあったのか

結論的にいえば戦略論を、権力論を含み革命論の位置に確定しえないが故にあるといえよう。その内容が極限的に象徴化されているのは、理論戦線7号の坂論文である。「我々は70年代の革命的危機を、ファシズム＝反革命の勝利か、プロレタリア独裁＝革命の勝利かという階級危機として把握するのである。さてこのファシズムの勝利は、何を意味するのかといえば、それは、侵略反革命戦争の拡大、帝国主義と労働者国家の戦争への発展に加えて、帝国主義国家間戦

争の開始を意味し、第2次大戦型の戦争の超大型版としてとらえればよい。それは熱核戦争から両階級の共倒れ、人類の破綻と地球の分解を意味するものである。なぜ、ファシズムの勝利か、帝国主義戦争、熱核戦争を意味するのかというなら、次の理由による。ファシズムは、小ブル自らの運動と帝国主義ブルジョアジーの結合に基づく、ブルジョア独裁形態である。それは政治的には、プロレタリアートの粉碎といっさいのブルジョア民主主義的制度（労働組合・議会等）の破壊を意味する。同時に経済的には恐慌・経済危機とあいまって、統制経済をもたらし、この統制経済は、水平統合の中で生まれた世界企業（その国にとって他国資本の企業）を国家展開すること（接收）を意味し、（仏5月「革命」に際してのドゴールの『参加の社会』はこの傾向を示した）先進国市場分割戦の激化や後進国市場分割戦の激化の中での帝国主義の経済的対立の進行を、一挙に尖鋭化する。従って、ファシズムを成立させていない帝国主義は、ファシズム形態の帝国主義を国際反革命同盟の盟主として認め、これに屈服するか（独ナチズムに服した仏ヴィシー政権のごとく）、自己もファシズムを成立させてこれと対抗するかしかない。侵略反革命戦争と恐慌による経済的・政治的危機は、決して、30年代から第2次大戦の過程の米帝国主義のごとき、民主主義的帝国主義＝帝国主義的労働運動を完成した帝国主義を生み出しえないのである。しかも1国におけるファシズムの勝利は、帝国主義間対立を極度に激化し、他の国における帝国主義ナショナリズムの高揚と反革命＝ファシズムの勝利の極めて有利な条件をつくり出す。（理論戦線7号戦略論その1・坂論文P16～17）

と提起されていたが、これを万年危機論、決戦論であると否定しても、それは半分の解答でしかないのである。プロ独かファシズムかー前段階決戦ー蜂起というシェーマのアナロジーは、どこに根本的問題としてあったのか、このことの解明をぬきにしては、問題の本質的把握になりえないものである。

このような同盟のひとつの傾向に対し、特に69年4・28闘争の前後において、なしくずしファシズム・先行性ファシズム論が提起された。同盟内において、右からの意見として次のように提出された。30年代型のファシズムの本質規定から現在を規定すれば、下から小ブル・ルンプロの運動が公然と登場していく、自治会・労働組合等の合法的大衆組織はまだ全面的に破壊されていない。以上の現実認識に立脚したものとして、「帝国主義の反動と暴力として規定すべきであり、従って、なしくずしファシズムと規定するのはおかしい」という反論が打ち出された。

この内容は、数年前、関西地方委が帝国主義の専制支配という規定を主張していたことと、ほぼ同じ論理内容である。また実践的には、大学立法は治安弾圧体制強化＝なしくずしファシズムであると把握するのは一面的であり、かつ誤りであると批判が打ち出された。この段階における我々の反批判の内容は以下のとおりである。統治形態に目をうばわれ、帝国主義がなぜ、計画的予防反革命、即ち戦略的弾圧をかけてきているのか、その鋭い性格の本質をとらえ返すことはできなくプロ独派の中核組織を破壊ー急進する革命的左翼の運動基盤をも先行的に攻撃し破壊せずしては、帝国主義ブルジョアジーの戦略を貫徹することが不可能となっているのである。帝国主義権力の攻撃の質、即ち国際階級闘争の攻防軸に規定され、68年以降の帝国主義の権力転換の性格と段階を「先行性ファシズム」と規定したのである。

この先行性は、現代帝国主義の支配層が、①戦前の支配層が革命的状況に立遅れた経験を総括して革命的危機を先取したこと、②引きのばされた危機の下で永続的に激化する3プロックの国際階級闘争に恐怖したことによる。従って「帝国主義政治＝なんでもファシズム論」や「ファシズム権力は独占資本の必然的帰結論」及びアンチとしての「なんでも帝国主義の反動論」または、「ドイツはファシズム、日本は軍制帝国主義権力論」等の諸説、さらには「ファシズム＝軍国主義＝全体主義論」等の低俗説とも全く異なるものとして提起したのである。すなわち30年代の統一市場分断後の国際階級危機を、特殊タイプ論的に、後進国市場圈の強い米・英・仏

市場支配の弱い日・独・伊に分離し、権力論を植民地基盤から政体形態論に、ブルジョア民主主義権力とファシズム権力に区別して把握しうるであろうし、さらには、日・独の差異性を天皇制、農本ファシズムの危機からの脱出策としての大東亜共栄型と、ナチズム型ファシズムへアウタルキーと東欧侵略へに分離すること、米・仏をニューディール型と人民戦線型に分離することは容易であるが、個別タイプ論的、比較類推的分析は、その非実践性ということのみならず、権力政体の個別形態なるニューディール、ファシズムにも国独資からの普遍性を与えるように、積極的意味をもたないのである。国独資＝ファシズムという単純方程式を組み立て、国独資政策を発現すると直ちにこれを統制経済と早合点して、それから論理を飛躍させてファシズムという権力の支配体制である「政体」を観念的に規定しようとするものである。また「市場分割問題」のなしくずしブロック化からイコールなしくずしファシズムをたてるのも、極めて単純方程式論になってしまふであろう。

またファシズムは革命的党の解体・プロレタリアートの敗北・完全なる粉碎のうえでしか完成帰結しないという、たてまえ論をもって、権力の攻撃の先行的質、実体的攻撃の性格を革命論に権力論を取りこむことにすら、全く意義を認めない、無自觉な諸君は、問題外である。

内、外におけるファシズム論争の再燃は、68年以後、革命的左翼の総体の闘いによって引き出された。これは権力の対応の変化の現実的認識を基底にして、問題にされているのである。

さて、問題の本質に移ることにしよう。前段階決戦ーファシズムープロ独のシェーマ化はなぜに発生したのか、ここにこそ問題の核心があると思われる。

何よりも30年代の階級危機のアナロジー化を盲目的に固定化した点にあったといえよう。まさにそのことは、レーニンの後段決戦では、過渡期世界は受動的であり、敗北路線であり、通用しないというアンチテーゼ的次元において、前段決戦を提起する主張根拠であった。従って、体制間戦争とか、帝国主義戦争とか、小ブル危機意識に基く熱核戦争、両階級共倒れ論の全くの情念的・観念的産物による前段とか、統一市場分断の前後とかいう視点からしか対自化しえなかつた点に求めなければならない。

9回大会報告の共産主義13号も、まだその内容の延長上にしか問題を提起されていなかった。

すなわち過渡期世界における帝国主義運動法則のストレートな貫徹としての第2次帝国主義の過程とは全く異なる、プロレタリアートの致命的敗北の結果が、「戦争の必然性」を現実化したものである。第2次帝国主義戦争へ至る国際的階級危機は、プロレタリアートの勝利の条件を成熟せしめていたことを、見逃すわけにはいかず、帝国主義戦争の危機の「前段」における敗北であったのである。従ってこれは、スターリニズムの敗北ではなく、それを止揚しえなかつた国際的プロレタリアートの敗北であった。それは危機が集中した独・日・伊の帝国主義におけるファシズムへの敗北が決定的なテコとなった。

かかる総括の上に立って未来を展望した場合、我々は決して「第3次帝国主義戦争を内乱へ」といえないことは自明であろう。むしろこれは、兵器体系の異常な発達という現実を踏まえた場合、階級の共倒れを是認する。従ってプロレタリアートの世界的勝利をあらかじめ放棄するものでしかない。また同時にこのことは、過渡期世界に突入して以来、かつて見られなかつた3プロック階級闘争の一体的同時高揚という現実そのものの中に、革命の成熟を主体的にとらえるのでなく、革命の条件が外在的に与えられるという客觀主義・待期主義・文字どおりの敗北主義を意味するものである。

従って我々は、帝国主義戦争の前段における国際的階級危機の深刻化の中に、革命の勝利をかちとるものとして、「前段階革命」を世界一国同時革命戦略の核心的現実としなければならないことを主張する。現状分析における革命の必然性の解明は、過渡期世界の3プロック階級闘争の

結合が、「前段階決戦」「前段階革命」の勝利の根拠とその条件の成熟を明らかにするものとして、なされなければならないのである。以上のような現状分析の過渡期世界論を踏まえ、現実形態論的展開としての、方法の特殊性と目的を確認してこそ、具体的分析がはじめて可能となるのである。（イズム13号9回大会報告・IV国際階級危機の前期的成熟と安保決戦P・40～41）

この引用文をみて明白などとく、先に述べた意味内容において、明らかに限界性をもっていたのである。要約すれば、帝国主義戦争を内乱のテーゼを空洞化せしめたのは、帝国主義の危機の前後における敗北こそが決定的であった、とされている。そして現実は、兵器体系の異常な発達という現実を踏まえた場合、両階級の共倒れ論は、“理戦”7号の坂論文と同質の内容であるといえよう。

これらの限界を9回大会以後の5CCにおいて、十分内的論理的展開が体系的に展開されていなかったが、戦争の性格の変化との関連において前段階決戦を明らかにし、帝国主義の侵略反革命を世界革命戦争へという戦略スローガンを定式化したのである。すなわち7回大会以来の、抽象的かつ一般的な国際階級危機という表現を、歴史的現実性をもって具体化をはかってきたのである。そして、今後問われていることは、その止揚の方向性を受けつき、現代過渡期世界の常時戦争体制下における現代先進国革命戦争を中心とする世界革命戦争を切り開く前段階決戦として、内容的深化をはかっていくことである。即ち現代過渡期世界の戦争性格の変化と、権力再編の先行性、政体の転換及び帝国主義の危機一矛盾の変容発現形態を基底とする、質的内実構造を統一的に對自化し、過渡期世界を階級闘争世界とし主体的に指定することにおいて止揚できるのである。

3 神奈川地区委員会「左派」No.1に關する若干の批判的見解

「帝国主義とその危機、または権力分析の動向把握に過渡期世界論を対象化する傾向（革新主義的傾向）<前段階決戦、ファシズム論>は総括、止揚されなければならない。労働者国家ー武装プロレタリアの自然発生性から、主体なき「制約ー非制約」テーゼ、あるいは逆制約のプラス、マイナス制約の度合、能動的プロレタリアートの登場「史的唯物論的新段階」の客觀主義ー大衆運動主義ー非資本主義社会との併立段階も止揚されなくてはならない。また從来の過渡期世界の主体的一党的未確立と、世界革命戦争の第3段階のまだ端緒であるという限界が、帝国主義の把握に關しても、まだ中途半端であるという限界が、帝国主義論+ドイツ30年代危機+反革命同盟（IMF）論の重層的に組み立てられたもので、岩田ー中核的水準（岩田ほど経済主義：非論理的・心情的把握ではなにせよ）にとどまっていた。この主体的根拠は、反革命同盟、労働者国家や世界革命の危機ー現実性にとどまり、革命戦争を闘う国際的党ー軍に現出されなかつたことにある。64年以降の帝国主義の危機ー不均等発展ー再分割戦の国際反革命同盟～IMFに媒介された侵略反革命ー日帝アジア、独帝ヨーロッパー侵略反革命ーなくずレフロツク化ー軍事、統制経済～なくずレフアシズムの從來の我々の見解は、党・軍と、その世界革命戦争の中に

「帝国主義の法則性」を止揚するのではなく、党ー軍ー世界革命戦争を「帝国主義の法則」のうちに止揚してしまったという意味で、未だ客觀主義的、大衆運動主義的であった。このことは赤軍派の攻防の弁証法ーファシズム登場なるデマの余地を残し、説明しきれぬ領域を残し、叛旗派の「後進国開発路線」「ファシズム批判」提起の余地を残した。また、現在は世界革命戦争ー内戦を闘う党ー軍への①国際反革命の一環、②対戦争への反革命故に、30年代特有のファシズムーなくずレフアシズムという形態はとらず、国際反革命ー軍政として登場する。③ 前段階の対象とすべきものはないが故に、前段階決戦は存在しないといわねばならない。そして30年代決戦論は新左翼に基本的に支配的であり、我々もそれを引きついできたのだが、從来の我々のな

しくずレフアシズム論、前段階決戦論・中核の30年代へのラセン的回帰・岩田弘等の諸説であるが、実は階級決戦は存在しなかったのであり、我々は革命主体なき30年代危機とは全く無縁だということである。結論は革命戦略における「帝国主義戦争を内乱へ」に対する前段階決戦・侵略反革命ーなくずレフアシズムにおける客觀主義の残滓を一掃し、国際反革命侵略ー国際反革命軍政ー戦時経済、統制経済に向かい一つあるものとして、現下の帝国主義を再規定すること。（以上は「左派」に展開されている内容）

赤軍派の矮少な純化と叛旗派の右翼的批判の余地を残したという指摘と、その限界性=弱点を止揚しようとする主觀的意図はつかみとれるが、しかし過去の内容自身にたちいたって再検討・点検をするのではなく、逆に全てを止揚しようとするあまり、全て客觀主義・大衆運動主義であったとして清算主義的に切り捨て、同盟と岩田弘から中核まで同一にして、十巴一からげに、危機論ー客觀主義であると葬り去ってしまっているのである。そして一方そのように全面的否定を行ないつつ、国際反革命軍政ー戦時経済、統制経済に向かい一つある現下の帝国主義と再規定されているが、要するに7大会以降、世界同時革命を提起したが、その戦略は戦争論が不在であった故に、半分でしかなかったという指摘のもとに、全て戦争史観に一元化されてしまったのであるといえよう。

そしてその止揚の結論は、過渡期世界は、世界的党ー軍と帝国主義との戦争段階としてのみ存在するという、主体側からの接近を試みてはいるようであるが、現代帝国主義は国際反革命ー軍政化ー戦時経済に向かい一つあると再規定することにおいて、従来の主張内容ー把握の客觀主義を克服しうると考えているのは、あまりにも主觀的ではなかろうか。

率直な疑問として、国際反革命ー軍政とは何か、今日の後進国の軍事反革命独裁政権を帝国主義列強の権力政体にまで普遍化してしまっているのではないか、また統制経済とか戦時経済とかは、一体いかなる内容の論証を明らかにしているのか、全く不鮮明である。従来の主張との関連から推測するならば、国独資的政策の発現を直ちに統制経済と規定しているのではないであろうか。ニューディールを採用した、国家財政スペンドィングと、ナチが採用した統制経済とは全く質が違うのであり、ナチス的軍事統制、つまり生産・消費・価格・賃金の国権による暴力的統制は、広義の国独資一般や、需要創造としてのスペンドィング政策とは異なり、完璧なファシズム政権が全社会の末端まで完全に暴力的に支配しなければ貫徹できない性格のものである。ドイツ経済の破綻は、階級決戦によってファシズム政権を樹立し、政体転換を行なって軍事統制経済を貫徹しなければ救われなかつたのであり、階級闘争から分離し、また国独資からストレートにファシズム権力政体を論じようとする方法に誤りがある。いうまでもなく、権力の政体を最終的に決定づける最大の要因は、階級闘争である。また戦時経済なるものも、岩田弘がアメリカ資本主義分析ー把握を戦時経済体制であると提起したことがあるが、岩田弘の次元の内容としていっているのか、全く内容的に明らかにされていない。従って現代帝国主義を再規定するということはどういうことであるのか、赤軍派が帝国主義論には主体も含むといった意味でいっているのか、これでは客觀主義の裏がえしとしての主觀主義に陥ってしまうのである。

世界革命戦争の戦略、すなわち世界同時革命の貫徹形態として、世界革命戦争を獲得していく総過程、現代先進国革命を前段階決戦論として構築するうえにおいて、避けることのできない基礎的視点は、次の内容としてある。現代帝国主義危機の性格と発現形態を基底とする、歪められた現代過渡期世界の米ソ核均衡下における、米帝を主軸とした常時戦争体制と、それへの関連において帝国主義列強の権力政体=再編を明らかにしえず、赤軍派の前段階蜂起の裏がえしとして、8・3論文の内的止揚ができず、毛沢東の後進国持久戦争論を帝国主義論や権力論を無視して、現代過渡期世界にまであてはめようとしてしまうことは、ブント内ML派に堕落するのである。現代帝国主義の危機の発現形態において、20年代とでは位相を異にしているのであるから、帝

帝国主義権力再編から政体転換及びファシズムの発現形態が異なるのは当然である。

従って30年型の統一市場分断をモデル周期的に待望し、統一市場分断後の激動をとらえて、そこで、はじめて帝国主義戦争開戦の前段階で決戦を行なおうと願望することは、現代先進国革命にとって全く不毛なのである。帝国主義不均等発展の鉄の法則を恣意的同一性政策によって、恐怖均衡=より鋭角的危機の性格を緊密的同質化してきている（統一世界市場分断）。また國際反革命の同時連合からいっても、帝国主義の一国蜂起内戦は、後進国の過渡的革命戦争とは異なり、まさに全面的過渡期世界の矛盾止揚=突破の歴史的位置を占めているのであり、従って全世界的同時的階級危機を誘発するが故に、反革命の同時対応を米帝を軸とするA N P O-NATOとして確立してきたのである。現在の國際的階級危機を先どりして開始された先行的権力性格の転換が、政体のなしくずし的転換をも伴ないつつ、予防反革命としてプロ独派へ先行的ファシズム攻撃をかりたててきているのである。

従って統一市場分断後と開戦前の問題に前段階決戦を貫徹としてあった「30年代型決戦」を採用することはできないのである。このことを明らかにしえないことが、逆に「30年代は階級決戦は存在しなかった」という論理をもち出さざるをえないのである。すなわち第2次帝国主義戦争以前の30年型危機と現代帝国主義の危機の下でも全く同じ内密的構造=発現形態をとるのか、異なるとすれば、現代帝国主義の権力再編と反革命同盟が、現代先進国革命の前段階決戦にいかなる革命性を要求し、後進国の過渡的革命戦争の先行といかに内的に統合するのかに答えられないのである。従って過渡期世界の矛盾の枠内において続けられている過渡的革命戦争との即時の結合、それへの無媒介的拝跪する結果になるのである。

このような観点を我々は、階級闘争主体世界として、過渡期世界を主体的に指定することによって克服し、現代過渡期世界の歪められた構造=米ソ核均衡下の常時戦争体制と対決する、先進国革命戦争の戦略的結集が問われているのである。世界党建設も、このような戦略的内実の対自化を主要条件として指定して、その世界党建設の歴史的実体的根拠は、歪められた過渡期世界の血の教訓から生まれつつある萌芽としてのプロ独派を主体的条件として指定し、現在的には国際一国内の党派闘争の展開として内実化されなければならないのである。

世界同時革命を世界革命戦争戦略として対自化する意識性は、プロレタリア国際主義の内実化として、戦略は主体化されなければならないのであり、そのことをぬきにしては、たとえその結果として、一国的枠=大陸的規模をもって権力の打倒が実現し、世界プロ独の過渡性をもつたものとして結集しても、当初から革命党的内実が一貫して世界同時革命の戦略に導びかれ、そのもとに党的武装と全人民の武装、全人民の所有が貫徹しているかどうか、ということである。従って一国革命戦略など、我々がスターリン主義者でないかぎり、提起する根拠は存在しないのであり、また革共同系の反スター国革命主義的立場とも決定的に異にするのである。同時に国際的秩序派としての人民戦線派を解体しつつ権力を打倒することができず、自ら人民戦線左派に変質を余儀なくされてしまうのである。従ってその実現主体の存在をいかに飛躍させていくのかが問われているのであり、まさしく世界同時革命戦略の一環として自国帝国主義政府の位置をプロレタリア国際主義の内実として恒常的武装闘争=内戦へと切り開く先進国革命戦争として問われているのである。

革命の現実性の獲得とは、単なる論理的必然性としてあるのではなく、また時間的ファクターとして予言するものでもない。従って、どこを突破口として開始されるのか、その突破口が時間的・一拠的同時性をもつか否か、またやってみなければわからないという素朴実践主義で問題をたててもしかたがないのである。問題はこのような低い水準でたてられるべきではない。歪められた現代過渡期世界の国際階級闘争の構造は、とりわけ帝国主義列強における内戦の主体的促進へ突入している段階においては、国際的内戦の性格を、不可避免的に持たざるをえず、すなわち

国際反革命との対決を通して、文字どおり本格的国際的内戦に転化させるかどうかに、勝利的展望がかけられているのである。すなわち帝国主義軍隊（国際反革命軍）の各国における主体的分断・解体をどこまで押しすすめられるのかにある。

そのことは後進国革命戦争の過渡性を、統合・止揚し、スタ官軍解体の進撃戦へ飛躍する戦略結集のもとに、先進国革命戦争を組織せねばならないのである。どんなに困難であっても、このことを主体的に担うことをぬきに、世界プロ独樹立への道はないのである。

同盟が世界革命戦争を解明したということは、帝国主義打倒の一環としてのスターリン主義との闘争という視点を飛躍した、戦略的質が要求されているといえよう。危機論型戦略主義とか、単純世界同時革命論だとかが問題にされているが、確かに7回大会、8・3論文においては、3ブロック階級闘争の物質的基盤の解明に主要に問題がおかれていたことは、隠しようのない事実である。しかし旧マル戦派、岩田理論の実践的帰結としての組合主義、経済主義的本質のみならず、対象法則が人間→世界主体→党的動きを決定してゆくものとして体系化された、危機論綱領なるものは、経済決定論の逆立ちであり、生活と権利の防衛は客観的に帝国主義の国内主要攻撃とぶつかるから、反帝闘争に転化するとか、中核派の沖縄闘争論のごとく、帝国主義の反革命同盟と直接的奪還させまれば、矛盾が起きぶつかるから、革命的意味があるとか、そのような俗物際水準において、同じ次元で危機の内容を問題にしてきたであろうか？すべてこの点においては了解ずみであろうと思う。我々にとっては、出口のない過渡期世界の矛盾を止揚してゆくには、「階級闘争世界」として過渡期世界を止揚するには世界革命戦争のみである。この止揚の方向性が世界プロ独=世界過渡期なのである。この質へ飛躍しないかぎり、過渡期世界の矛盾に集積され、階級的政治的分裂の固定化・大衆の自然発生性への党的拝跪、民族主義の限界をもった自然発生性としての国際主義等にとどまるのである。

4. 版旗4号に提起されている「なしくずしファシズム」の誤りについて、我々の批判的内容見解

「帝国主義段階特有の反革命がファシズムである。あるいは資本主義の死の苦悶による最終的権力形態が、ファシズムであるという認識はともに誤っている。過渡期世界における危機を、帝国主義の不均等発展からストレートに、ブロック化傾向統制経済、なしくずしファシズム（先進国における政体転換）と把握するのも誤りである」この批判は、それなりの批判としてあたっているが、「旧来の経営ブロックの成立条件の喪失については、先進国-植民地関係の破綻としてある。独・伊・日のもたざる国=弱い環の海外直接制覇と国内統合策としてファシズムというなら、もう一方の極、戦後世界を領導した「自由主義」アメリカをこそ見ねばならない。帝国主義対立を单一平面で固定化してとらえる誤りである。生産-蓄積-再生産の位相と局面の差異から把握せねばならない」とされている。

たぶん「自由主義」アメリカといっているのは、ニューディール政策を問題にしているのだと思うが、30年代においてニューディール政策の遂行において、アメリカは危機の延命をはかりきれる国内的条件を、政治的=経済的にももっていたという一言につきる。問題は現在においてもそのようなアナロジーから暗黙のうちに規定されていることが問題であるのだ。すなわち

1929年以来の大恐慌に対して、独占救済=プロレタリア救済というプラグマチックな失業群解体策が、ブルジョア財政革命の改革として開始され、イデオロギー的国民結集政策は、民主主義十字軍という幻想共同性の螺旋にまき込まれ完成する。そして第2次帝国主義戦争を担う強大な軍事独占体が、軍事スペクティカル=産軍複合体を結合確立し、戦後の常時戦争体制へと引き継がれたのである。すなわち戦争処理-結着を終わっても膨大な軍事独占を支える必要に規制され、常時戦争体制へ移行し、反共排外主義と民主主義世界フロンティアの国家イデオロギーを朝

鮮戦争で確立、ベトナム戦争へと引き継がれたのである。この過程を通して、大統領権限の拡大は、軍と独占が、行政執行権力を完全に把握し、議会を事後承認機関へと形骸化する過程でもあった。帝国主義段階におけるアメリカ議会は、広大な合衆国全土に分散する地方州の上層階層とローカル産業の利害代表が、全国的に利害調整をはかる場に下落していった。全国単一政党として統制力をもたぬアメリカ政党議員は、非地方的全国問題を処理する情報も機能をも持ち合わせず、まして国際問題に対する体系的論理と政策を具体化する力を失なっていた。そこで当然の帰結として、大統領権に集約され、第2次帝国主義戦争を経て、独占はワールドエンタープライズへと巨大化して、世界企業を組織し、ブルジョア財政革命を戦争が完成すると同時に、全国官僚組織と世界情報を一手に握る軍(ペントンゴン)は、大統領を操縦する権力中枢を形成することになったのであり、「世界を民主主義にとって安全なものでために」諸階級を戦場へ動員する常時戦争体制遂行の権力こそが、先行性ファシズムの現代的性格をつくりだした要点となるのである。

即ち、議会制民主主義を無力化・形骸化して残存させつつ、予防反革命を貫徹し戦争遂行体制を確立する、先行性ファシズム権力の現代的性格を把握することができるのである。この戦争遂行権力体制は、朝鮮戦争の行き詰まり段階で、「開戦の議会承認の原則」として引きもどされるが、ベトナム戦争への全面的介入を画するトンキン湾決戦では、逆に議会が軍と独占に吸引されて賛成し、民主主義議会制度をもった常時戦争権力が貫徹してゆくのである。この体制に決定的に亀裂を起させたのが、ベトナム解放戦線の過渡的革命戦争の勝利的前進とプロ独派の決定的登場であった。しかし議会の宣戦布告決定権を無視する大統領権=ペントンゴン・権力中枢は、ラオス・カンボジアの反革命戦争拡大と共に、国民の戦場動員結集力に亀裂を深め、階級矛盾を同時に拡大しつつ、プロ独派の鋭い対決が呼び出されざるをえなかつたのである。すなわちベトナム革命戦争とアメリカ階級闘争は、深く構造的に不可欠な関係が規定されているのであり、NATO=安保の主軸として同盟関係を確立している日帝-西独は、米帝の敗北は同時に自らの支配的危機であるが故に、自らの利害の観点から、国際反革命同盟関係を補強かつ自主的に担う侵略-反革命遂行体制貫徹に向けた先行的権力再編をおしあなづかってきているのである。

従って「叛旗」のNo.4に提起されている、「『なしくずしファシズム論』批判」も、また理論戦線7号の坂論文の戦略論Iに提起されている内容も共に共通性をもっている。その政治的結論は全く正反対であるが、30年代の米帝国主義の国家支配様式・形態を固定化し、現在もそれへと把握している傾向である。同時に米帝のニューディール政策の実体的内実に対して無知であるのみならず、どのような過程を媒介として権力が政体の転換をはかってきたのかが、何も明らかにされず、個別タイプ論、ないしは比較類推的思考に押しとどめてしまっているのである。それ故の現実の直接的あてはめ、そのタイプ的基準からどうであるかといリトマス試験紙のごとく「自由主義」アメリカを見なければならぬと書いていることに象徴されているように、実践的結論として米帝ニクソン政権は先行性ファシズム権力ではないということを意味することになるのである。そしてその結論的裏づけの論理は、生産→蓄積→再生産構造の位相の局面の差異から把握せねばならないという視点のみをもっては、絶対的に解明できないのである。旧来の経済プロックの成立条件の喪失、先進国-植民地関係の破綻の内容の違いという次元において、問題のアプローチをまず第1次的に行なっているが、その内容は彼等の過渡期世界論なる戦後世界構造-秩序としての把握に立脚して、その内容は、帝国主義と植民地(後進国)の関係を、資本の輸出の過渡的形態変化を普遍的本質にまで高め、帝国主義の政策的展開の新しい現象に眼を奪われ、新植民地主義-第1次産品供出能力の低下を理由に、構改派等の南北問題=新植民主義的内容の国独資論に立脚し、平和共存政策の枠でしか問題を立てず、根本的には古典帝国主義の原理的教条化に反発するあまり、その逆反映として資本主義変貌=国家と独占のゆき、国家の経済過程の直接介入という国独資論的色彩を濃くしているのである。その意味において、現代修正主義

を発生する内的根拠をもっている。ここでは彼等の過渡期世界論の根底的批判の展開はさしつかずが、彼等の9回大会の内容としてあった批判の提起は、指摘の正しさにもかかわらず、その批判の内容は極めてブルジョア近代合理主義者の立場と50歩100歩である、貧困を誤った批判でしかなく、また生産→蓄積→再生産構造の位相と局面の差異から把握せねばならないという、全く経済決定論的把握であるのだ。上部構造と下部構造の史的唯物弁証法の把握方法を、全く放棄しているのである。

従って後進国の資本主義の構造分析を、米ソ両体制間諸関係の世界政策の現象的諸事実をモザイク的に、平板的両体制併立に立脚-国家間の政治・経済外交の展開を单一化、ないしは法則性にまで高めているのである。アメリカ資本主義の世界資本主義との関連の分析は、「ベトナムかドルか」という朝日ジャーナルかエコノミスト的ブルジョア経済学的把握である。

第2の誤りとしての彼等の批判は、権力動向分析の誤りであるとし、ファシズムは、スターリン主義を媒介としてはじめて成立可能であったという点に無自覚であるとし、その批判の内容は吉本隆明の「丸山真男論」を借り入れ、それを政治的表現に焼き直しているにすぎないのである。また「なしくずしファシズム」の第3の誤りは、世界的な先進国の政体転換などの権力再編が世界性をあるかのように主張するところにある、とされている。

ジョンソンからニクソンへ、キージンガーからブランストー、ドゴールからポンピドー、佐藤3選へと転換する中で、その普遍性は存在するのではないかと否定しているが、米帝の常時戦争体制との連関において権力再編の根拠をとらえず、また権力再編は一国的にしか展開される他はないという、極めて批判にならない批判を行なっているのである。しかし日本の佐藤帝国主義政府がまさか西独・仏等の権力再編をやることなどありうるはずがないのであり、帝国主義列強の諸国内において、社会的・政治的歴史構造の異相性、差異性と階級闘争の深度に規定され、実体的には各国の一国的に展開されていることは事実であるし、問題はその権力再編が何を主要動因として行なわれているかという、共通-普遍的再編の質を問題にしているのである。従って全くまとはずれの批判でしかないのである。その対照として経済過程こそ、世界性を有するのであるとして批判しているが、資本の世界性、資本主義は決して一国においてだけ存立条件をもつことはできなく、まさしく世界統一市場を媒介に有機的結合・構成のもとに成立していることは、マルクス主義経済学の原則である。

経済決定論とか、革通主義的危機論、旧マル戦派に引き継がれた先進国革命主義の誤り等という、レッテルをはっているが、彼等こそ極めて、その本質において経済主義であるのだ。一度だって責任をもって方針を提起したことなく、「あれもおかしい、これも問題だ」という、批判の自由だけを要求する、沼地派であり、全て負の結合でしかなく、のりうつり、あと追い的総括を行なった。そのようなサークル主義的組織体質こそ問題であるのだ。またブロック化傾向と開発路線との二股矛盾の拡大亀裂を米・ソ両体制の併存から、世界政策の展開関係からそれらの矛盾の世界的連鎖、世界的構造矛盾の成熟としてとらえ、米帝ブルジョアジーのタカ派・ハト派の世界政策の対立を上げ、どこにその主要動因と帰結の主軸があるかは明らかにされず、その矛盾の無限の拡大の不可値性を並べたてているのみであり、開発路線を見ぬけなかつたら、国家と市民社会の分析はできない等という全くお話にならないのであるが、世界統一市場の拡大強化への開発路線の国民経済の組み込み、70年の基調-軍事圧力の米・ソのヘグモニー抗争としての開発路線が、70年代の政治・経済総体・世界構造の主流に、少なくともイデオロギー的には決定要因となるとしているが、歪められた過渡期世界の米・ソ核均衡下の米帝を主軸として、常時戦争体制下における産・軍複合体を主軸とした侵略反革命の遂行体制に主軸があるのであり、自民党のニューライト派等が過去主張していた構想は、ベトナム革命戦争の拡大の中で、全く崩壊せざるをえなく、自民党佐藤-福田派のラインに集約されていったのである。さらに彼等の主張は、

戦後世界構造秩序そのものと、世界的再編過程に対象的に規定されつつ、先行的に一国的権力再編として展開されているにすぎない。「『平和と民主主義』を軸とする『両体制』第3勢力の国連・協調による戦後世界秩序を突き破る展望を、日帝は自己を世界性として表現しえないが故に、もちえていないし、日米安保を軸として成立した日帝の日和見性は、戦後世界秩序を突き破る『ベトナム革命』に沈黙せざるをえない（積極的支援できない）ことに端的に示されているように、憲法・民主主義が大義名分にせざるをえない。いわゆる戦争担当能力形成への日和見主義である」と述べられているが、かって岩田弘が日帝政治委員会の伝統的その日ぐらしの無定型と規定したが、もっと過去に逆のぼれば、第2次社学同の憲法公聴会闘争ごろS S Lの通達の中で、池田自民党政府の日和見主義といわれた時限とは、その内容性にそれぞれ違いがあるとしても、共に帝国主義の美化論である。革命論的には、権力論不在としてあると同時に、日帝の弱い環論である。彼等からは、コミンテルン・スターリン・ブハーリン綱領以降の主觀主義・客觀主義の産物の根は同一の危機論の展開をうんざりするほどきかされ、「危機」を単純反映論から解き放ち、「世界構造」の編成とその再編の内にとらえようとしているのだと称して、革新派・マル戦派に引き継がれた旧共産同の典型、情勢分析の客觀主義、方針の主觀主義であると批判は展開しているが、日帝の日和見主義などということは、彼等も劣らない客觀主義ではないではなかろうか。また彼等は、日帝の先行的権力再編「なしくずレファシズム」などと経済的・社会的・権力再編の区別もつかず、一般性に解消するまぎらわしい用語を使いべきではないといい、大統領権限の強大な米・仏・社民をも反共・反ソに包摂しうる西独と異なり、極めて弱く、議会=憲法を媒介としてしか成立しないと規定し、日帝の70年代の勢力配置は、佐藤・三菱・防衛庁の独裁体制への傾斜と、石垣・足立から木川田・永野のヘグモニー移行に見られ、中曾根・民社・田中・宮沢・公明抱きこみ、自主防衛・核平和利用、開発路線への傾斜の双方が進行しているといつて旧構改派系の政治ヘグモニー論を復活させていくが、戦後議会制民主主義の国家統治支配機構からの大衆の離反という結果・現象から、今日の権力政体の転換の普遍的質をとらえることはできない。市民社会という内に把握の視点がおかれるかぎり、それは大衆の虚構の二重性の意識としてしかとらえないのである。

まさしく権力再編の今日的性格は、議会=労働組合等の諸ブルジョア民主主義制度を、権力側から解体再編を押しすすめてきていているのであり、それはカウス的に強行するというのではなく、形骸化させ、空洞化させ、単なる国民的合意をとりつけるひとつの手段化・事後承認機関へと集約的変貌をさせつつ、形式的維持をはかり、このような体制内の包摂の枠とは、相対的独自の階級闘争の陣型を構築しつつある。プロ独派を治安弾圧体制の肥大化をもって、闘争の圧殺、組織的攻撃は大量逮捕、長期実刑、事前検挙を通して、裁判機能そのもののマヒ的状況を引き起しても、階級反革命を貫徹しているのであり、権力-党-階級という視点から先行性権力再編（先行性ファシズム）をとらえる視点をもたない彼等は、日帝は弱く、議会=憲法を媒介としてしか成立しないというところに根拠がおかれていく。まさしく現代過渡期世界の歪められた構造を突破して噴出する、現代過渡的革命戦争と常時戦争体制との攻防から、現代帝国主義権力及び帝国主義軍隊の性格を明確に確定しなければならないのである。

日本帝国主義権力は、米帝を頂点とする権力と、軍隊の現代的性格に制約されながら、日本の特殊性の先行性ファシズムへとかりたてているのである。各国諸列強権力の性格が、各國ごとの歴史的政体を保ちつつも、基本的には先行性ファシズム権力へと権力性格を転換させていくのは、第2次大戦の終戦処理及び戦後の統一世界市場再構造と現代過渡期世界の常時戦争体制に規定されるからである。そして議会制民主主義制度を全面的骨組みまで一掃することなく、逆に帝国主義ブルジョアジーが逆活用している側面をもっているのである。

反革命イデオロギー先兵-日本の美意識者三島由紀夫氏のいうことに裏づけられている。

「国際的には無制限にアメリカの全アジア軍事戦略体制にコミットされる危機に対して平和憲法を格好の歯どめに使い、一方では安保体制堅持をうたいながらも、一方では平和憲法獲得を受け身のナショナリズムの根拠にするという、メリットが生じたのである。改憲サボタージュは、完全に自民党の体質になった。空文化されればされるほど、政治的利用価値が生じてきたという新憲法の不思議な魔力があり、戦後の偽善は全てここに発した。完全に遵奉することの不可能な成文法の存在は、道義的に退廃を引き起す。今のところ改憲の可能性は右からのクーデターと左から暴力革命と、いずれかによるほかがなく、いずれも可能性の稀薄なことは周知のとおりである」

このように三島氏の主張に象徴的に物語られているごとく、叛旗の諸君がいようと日帝の日和見主義、弱さであると規定できるであろうか。断じて否である。軍閥政権-戦前の日本型・ナチ型-党独裁体制をとることなく、革命的プロ独派を粉碎し、戦争を遂行することを政治目的としているのである。すなわち帝国主義権力は形骸化された議会-労組等がガタガタになった民主制の形式的残滓だけを引きずりながら、侵略反革命戦争を遂行する権力であり、従って人民戦線派を民主的残滓の中に包摂して面子を立てながら、プロ独派に集中した予防反革命を加えて、侵略反革命を遂行する権力としての転換に一步ふみ出したのであり、昨年の日米共同声明体制に鮮明に表現されているのである。

我々の実践的基準は、戦争と階級闘争との関連において、権力性格規定と帝国主義軍隊の稀弱性を明確にしなければならないのである。従って叛旗諸君のいう行政権力の肥大化、反動と抑圧の帝国主義的政治の完成への過程等ということの内容は、極めて今日的権力再編の質を総体的関係でとらえず、全く個別的にしか把握できないのである。我々が、選挙が行なわれ、議会が存在し、軍政が成立していない現政府が、現存する憲法を無視して、自衛隊を海外出動させることはないし、なお徴兵制のしかれていない自衛隊をもつ現政権が、先行性ファシズム権力へと再編しつつあることのみならず、民主主義の全否定がナチス型か、幕僚ファシズム型によってなされないかぎり、侵略反革命戦争に日本が突入することは絶対ないと考えることが、いかに残はかな考え方であろうか、ということはわかるであろう。

昨秋安保決戦の闘いの痛苦の敗北的教訓の中でも、はっきりとつかみとれるように、戦前日本において陸軍青年将校と民間右翼が果し、ドイツ・イタリアではファシスト党が果した、対プロレタリアートゲパルト部隊に代って、現代日本では、形式的に各自治体警察に属する機動隊が警察庁官僚の下に全国統一部隊に再編され、予防反革命の機能的前線部隊となっている。これは機動隊の準軍隊化である。

68年～69年において、10・21騒乱罪、4・28破防法適用による事前攻撃は、既に法体系を最大限に解釈し、安保闘争から革命状況が前段的に切り開かれる内戦的開始に恐怖し、かけてきたのである。同時に議会の形骸化を促進して、行政権力肥大化と機動隊暴力で、帝国主義的再編と統治支配を着々と準備をし、大学立法に見られるごとく、文部省官僚支配が崩れ、無政府状況がつくり出されるや、機動隊管理を議会に追認をせまり、形式的に立法化を強行採決し、イデオロギーと法的処置を後から確立せんとしたのである。公労協への合理化再編攻撃も各個別職場占拠戦術の時差的連続では、機動隊暴力と結合して、攻撃的展開がしえなく、自衛武装は解体されてしまうのである。従って単なる職制管理の闘いの次元は越えているのである。現段階の先行性ファシズム攻撃が、最前線で機動隊が荒れ狂いつつも、議会が形骸化したまま形式的に維持され、人民戦線派と民社・公明を包摂しているが故に、一見治安ファシズム的様相を呈している。

従って9回大会前後の叛旗情況の諸君の、大学立法は治安弾圧闘争か、なしくずレファシズムはナンセンスであるという、卒直な疑問的批判は、やはり彼等の国家論を権力論を主軸としてと

らえることのできない思考方法であり、全く誤っているのである。この先行性ファシズムの電源は三菱を中心とした重化学工業独占体の民間ブルジョアジーと自民党主流派との結合であり、独占体の指導層から反革命統治体制を要請され、これを警察を尖兵として連合するのが現段の特徴である。戦前ファシズムは、世界恐慌と危機への対応力を失なった権力内移動運動を展開し、反資本主義がこれに結合して、運動のエネルギーとなつた。明らかに軍部が本隊であり、青年将校が兵（農民）のエネルギーをとらえて尖兵をなした。

現代の自衛隊幕僚は、政治権力内部を自己権力運動を展開する政治勢力とはなっていらず、経済官僚に相対的に押さえられながら、三菱を中心とする独占体に援助され、日本ファシズムの実体化に拍車をかけている。本隊との緊密な結合、これが軍であるが、すでに治安出動・対内駆逐訓練を受け、70年安保から反革命治安部隊としての機能本隊として完成され、次に对外戦略の基本部隊となっていきつつあるのである。

過渡期世界論

第Ⅰ章　過渡期世界論

1. 歪められた過渡期世界の血の教訓からプロ独派は何を学ぶか

(A)　過渡期世界に対応する権力と党的主体的転換と内部闘争

世界革命の未貫徹としてある過渡期世界の基本的性格は、主体的階級闘争世界としての世界革命戦争が、帝国主義侵略反革命戦争を圧殺することによってしか、根本的に止揚することはできない。この矛盾こそ基本性格である。

従って、この矛盾の止揚一決着は、帝国主義的か階級的かである。前者にあっては、革命戦争を侵略革命として圧殺するか、後者にあっては、侵略反革命を世界革命戦争として圧殺するかにある。この故に、階級の党と帝国主義にとつては、目的意識的計画と攻撃が、軍事を軸にして問われ続けるのである。敵支配階級の階級弾圧戦略は予防反革命として、党の権力闘争戦略は前段階決戦としてある。

この戦略が、階級的に対決する戦闘主体相互に高次の目的意識性を要求する。この性格は過渡期世界以前の階級闘争と異なる質としてあるために、権力と党にとり、その内部に、厳しい戦略と組織方針をめぐる党派闘争が展開される。1917年以降のロシア共産党とコムンテルンを軸とする国際党派闘争、帝国主義にあっても右翼ファシストの登場と権力内闘争。

過渡期世界の対応をめぐって展開された権力内部の闘争決着と革命党内部の闘争決着は、その結果が過渡期世界の矛盾をより早く凝縮していた、伊・日・独・中・東欧・スペイン諸国内での前段階決戦としてのみ帰結するものであったからである。従って、帝国主義権力内部の主体的再編と階級の党内部の主体的革命とは、相互の決着を前段階決戦で問うという、不可分の関連にあったのである。

前段階決戦へと党内部の革命が貫徹しうるか否かは、世界革命戦略と過渡期労働者国家建設路線との革命的統一を、世界党がなしうるか否かにかかっていたのである。29年恐慌を前段とするコムンテルンの統一戦線論に端的に見られたジグザグと帝国主義権力内闘争は、プロ独派が存在しなかつたことを唯一の理由として、前段階決戦の否定とはならないのである。これは主体還元論の日和見主義である。論理的・主体的に歴史を階級闘争史とみるなら、その時代の階級党なら、いかなる闘いを組織すべきか、を総括することがマルクス主義でなければならない。それ故、人民の血を教訓化することは、我々の任務となるはずである。「過渡期国家」は、革命戦争の根拠地としての労働者国家なのである。

過渡期世界の歴史的反省・総括は、過渡期世界の基本性格を止揚した「世界過渡期」の本質的把握との関係で「過渡期国家」を見ておかねばならない。

帝国主義が世界に存在しない世界過渡期社会は、世界社会主義への同時移行を、旧民族国家の民族人種に準備させ、生産手段と労働力の結合を旧文明史の遺産破壊及び平準化と、労働の量による世界的分配を準備する。世界プロ独は自己の武装を解除しつつ、権力から世界管理機関への変質を

も準備する。だが労働者国家としての過渡期国家は、党がますます全人民を武装させ、武装を強化し、党の目的意識性がプロレタリアート独裁を打ち固めねばならない。全人民の武装こそが、労働者国家の基本メルクマールであり、過渡期世界の避けることのできない途である。この原則を貫徹しない労働者国家の党と世界党一国際プロレタリアートは、必ず挫折と敗北を余儀なくされるのである。

労働者国家の最も基本的メルクマールは全人民の武装であり、全人民が武装した労働者国家の階級対応が、過渡期世界の基本性格を確定する基本的メルクマールである。つまり、世界革命戦争を闘うために全人民を階級形成するとき、プロレタリアート独裁は武装せるプロレタリアート人民の権力となり、全生産手段の社会的所有は文字どおり全人民の所有となる。

労働者国家は、党が全人民武装=全人民所有へと階級形成を指導しうるとき、党官僚の奇形支配化を粉碎して、革命根拠地国家としての過渡期国家となりうるのである。従って、労働者国家の党的内闘の質も、根底的には、この原則をめぐって展開される。そこで我々は、ネット論争にはじまるロシアボルシェビキ共産党内論争を見ておかねばならない。

ネットの基礎理論をなすレーニンの国家資本主義とは、①社会主義社会への道程として必然性をもつ一段階なのか、②ネットは社会主義へ向かうのか、逆に資本主義への復活として党の意志に反して準備されつつあるのではないか、という根本的疑問が左翼反対派から提起された。本質的には、過渡期世界を形成する過渡期、労働者国家とは何か、世界革命の勝利後に展開される世界過渡期と労働者国家は歴史的位置をいかに異にするのか、である。従ってこの党と人民は、歴史的任務をいかに確定し、国内体制をとるべきかである。

10回党大会（21年3月）に決定した“現実的政策”は、基本問題に次の展望をもたぬまま“戦時共産主義”政策の破綻の脱出を、このネットに求めた。

トロツキーとブレオブラジエンスキイに代表される左翼反対派の経済主張は、①価値法則は政治権力による経済外的強制によってしか死滅させることはできないこと、②ネットの下で社会主義的国家所有産業と資本主義生産者の再生産物が市場で価値法則によって競争している。③前者の勝利のためには、強制による後者の収奪からの本源的蓄積がなければならない。もし、プロ独が後者の過保護を続けるならば、価値法則の海は、管制高地の孤島を呑み込み、プロ独の基礎も崩壊するであろう、という限りで正しかった。

これは、レーニンの国家資本主義論市場復活・価値法則の力をもって農民・小商品生産者の生産力を助長し、国家的所有で生産の管制高地のみを押える、を止揚する手がかりであった。

ブハーリンは、ネットを社会主義への正しい道程と評価した。農民保護=私的クラークの発展が社会主義への前提として。そこにはブレオブラジエンスキイ的蓄積の法則などなく、政策があるだけであり、プロ独が武装し権力を維持し管制高地を制圧しておけばよい。④クラークを保護しつつ社会主義へ、であった。

スターリンは、ブハーリンを支持した。スターリンの重工業政策に対してクラークの保護と武装をあげたことは正しい指摘であったにもかかわらず、社会主義的原書を世界革命の未完とロシア一国において可能とする余地を残したことは誤りである。スターリンは、ここに依拠することによって、一国社会主義可能論をもって左翼反対派を叩きつぶした。（ジュノビエフとカーメネフはスターリンに追随したのである。トロツキーの連続・飛火革命論と一国社会主義不可能論のあいまいさが、社会主義原書論との乖離となつたのである。トロツキーの限界は、過渡期世界の労働者国家の任務と建設論が、全人民武装=全人民所有として原則的に提起しえなかつた限界であった。従って、トロツキーを粉碎した直後に、返す刀でジュノビエフとカーメネフを切つたのである。

こうしてスターリンは、“社会主義的本源的蓄積論”で再武装して、ブハーリンをも左から粉碎しつつ、工業強蓄積と集団化を官僚的強權で全人民的思想改造を抜きにして開始するのである。

14回党大会（25年）はスタ・ブハ連合の勝利、ジュノビエフ反対派の敗北が決定し、一国社会主義路線が公認された大会であった。スターリンは工業建設を叫んだが、それはあくまでもネットの延長としてであり、ブハーリンの『農民の汝自身を富せよ』という農民保護政策の上に立った工業化路線であった。

スターリンはドイツ大統領問題をめぐってドイツ共産党のジュノビエフ派であるマスロフとフィッシャーを叩き、テールマンをヒンデンブルグに対抗させて立ててドイツ共産党内にスターリン・テールマン派を確立した。そして26年ジュノビエフをコミンテルン議長から解任してブハーリンを就任せた。スタ・ブハ連合は国内的にはネットの充実の延長上に一国社会主義を展望し、国際的には一国社会主義を防衛する二段階革命論を国外党へ押しつけてきた。国内では農村のクラークは富み、農ソビエットは崩壊して、地方党はクラークの利益代表部に堕落していた。工業では名目的国有化とは逆に、各企業は独立採算制の下に競争を相互に強制され、現在のボズラスチョートの基礎ができるがっていた。企業内プロレタリアートは国家から労働生産物に対する報酬を受けとることなく、企業競争に規制されて分化され格差づけられた（1対5）出来高払制賃金でしばりあげられていた。工業では現代ソ連の搾取と支配のヒエラルキーの基礎がほぼ確定していたのである。

★スタ・ブハ路線の破綻は中国と日本から始まった。二段階民族自決革命で日本帝国主義の北侵を防衛するための国共合作路線は、1927年4月の蒋介石上海クーデターで中国共産党が壊滅して破綻した。日本のブルジョア民主革命を天皇打倒でまず達成し、次に社会主義革命へ連続するという27年テーマも、日本帝国主義の予防反革命=28年3月15日で日共が全滅することによって破綻した。

ドイツ共産党と並んでコミンテルンの実体的二大勢力であった中国共産党の壊滅的打撃は、世界革命の命運にとって決定的であった。

スターリンは保身的左旋回を準備し、28年2月モスクワにコミンテルン9回執行委員会総会を招集して、第3期論と社会ファシズム論を確定し、これをコミンテルン6回大会で承認させた。蒋介石に当然の結果として裏切られた括弧を（社民はファシストの双生児）という結論に導き、帝国主義の相対安定期は終了し革命的激動の「第3期」が到来した、総攻撃を開始せよとドイツ共産党に命じた。テールマンは「攻撃型階級闘争論」を叫んでブルジョアジーと社民に向って突進したが、大衆の決起を組織しえず腰砕けとなり、社会ファシズム論のみが残った。

スタ・ブハ連合の分裂はクラークの反乱で決定的となった。28年にクラークが組織した供出拒否による政府買上価格要求は、政治的な穀物危機となった。クラークは意識的な反ソビエット権力闘争を組織するまでに成長していた。農民の市場出動を促進するための富農過保護と価値法則の利用は、スタ・ブハ自身に敵対勢力となって返ってきた。輸出不能は機械輸入停止を、パンの値上げは労働者と軍の不満を引き起こした。

④スターリンは29年、クラーク抑圧から絶滅政策に方針を転換、全責任をブハーリンに押しつけて追放する計画を貫徹した。28年に逆のぼって5ヶ年計画の実施を宣言し、農村の強制集団化に入った。そして7月、ブハーリンに右派のレッテルをはってコミンテルン議長から降ろしモロトフをこれに代え、スターリンの個人専制はほぼ確立した。

彼が用いた理論はブレオブラジエンスキイの借り物、強権的官僚収奪の強蓄積である。レーニンが革命直後に国有という「所有形式」より注目した内実的「労働者自身の統制力」は、戦時共産党的破綻と共に終わりネットの開始と同時に衰退し、スターリンの計画支配で逆転して下からの思想改造=階級形成は一掃され、官僚統制と収奪と強蓄積が構造化したのである。

スターリンの農村集団化と強搾取強蓄積の嵐の中で、統一世界市場の断絶とドイツ階級決戦を迎えた。モロトフ・テールマンに指導されたドイツ共産党は社会ファシズム論に立脚してワイマー

打倒ヘナチと共に闘い、ベルサイユ体制打破でナチとネイションの利益代表者を競った。しかし、大衆のナショナルなエネルギーを反ユダヤ反スラブ排外主義で結集するナチに政治的に敗北し、同時に暴力的に敗北していった。ナチは背後に国防軍をひかえていたが、この政治的信望のない軍隊の治安出動を待つまでもなく勝利した。テールマンは背後にスターリン赤軍をひかえながら、その武器を一度も手にせず、国防軍と一戦を交えることなく消え去った。

スターリン官僚によって武装した赤軍は一兵も動かず、ドイツ革命の敗北を傍観していたのである。

(B) 過渡期世界とファシズムの勝利

我々は、過渡期世界の権力と党にとっての内部闘争は目的意識的に、つまり戦略と力の指定期を不斷に問われるものとしてあることを(A)で見てきた。この過渡期世界の世界戦略を一国社会主義可能論に立脚することによって、全人民の武装=全人民所有を世界革命戦争として貫徹することを放棄したスターリン主義を、同時に見てきたのである。

レーニンが『資本主義の最高の発展段階としての帝国主義』といった具合に、帝国主義なる概念を、資本主義の“普遍的なもの”“特殊なもの”として獲得したのに対し、我々は過渡期世界の概念を正しく獲得しているが故に、正しい戦略を導きうると確信しているのである。そこで、過渡期世界のもう一つ特殊な権力の発現を見ておかねばならない。権力を“ボナバルチズム”と規定することも経済決定的に規定することも、拒否するからである。

ファシストは、階級闘争が過渡期世界の扉を開いたときに、生み落とされた鬼っ子であった。ファシズムは過渡期世界の矛盾が最も鋭く凝縮した資本主義国で、危機に対応する権力内部の再編を主体的に推進するファシストの運動であった。過渡期世界の階級闘争の弁証法が呼び出した、権力側の目的意識的な狂乱の反革命運動であり、侵略反革命戦争を貫徹する権力再編闘争であった。従って、ファシズムは決して30年代の限定的な産業でも、ドイツの特産でもなかったのである。

来るべき市場分割戦争は第1次大戦以前のポア・ミ西・日露のごとき、2国間決戦戦争として決着づけられることは絶対にあり得ない。そして戦争は必ず世界大戦として戦われ、第1次大戦以上に大消耗をともなう総力戦争としての性格となる。また、過渡期国家の存在が帝国主義間戦争戦略に対露反革命戦争を組み込み、大戦に先立つ植民地侵略段階で武装解放闘争と戦火を交えねばならないのである。何よりも、帝国主義の階級闘争基盤と党を絶滅しなければ、軍事外交自体の貫徹が困難であり、予防反革命と前段階決着抜きに戦争に突入すれば、労軍連帯が権力自体を否定するという恐怖にとらわれたのである。

この困難を突破する戦略をめぐって、権力内分派闘争としてファシズムを登場させたのである。ファシストは、過渡期世界の危機を最も鋭敏にとらえた。それ故、戦後の危機にみまわっていたイタリアは、いちはやく2年、ムッソリーニ戦闘団が既存支配権力に代わって権力の座についたのである。ドイツは、“ワイマール”でブルジョア的処理過程にあったが故に、23年ミュンヘン蜂起にヒットラーは失敗したのである。合法的大衆政党になり変わり、世界統一市場分断を契機に、スターリンとのゲバに勝利し、破産した“ワイマール”をナチ政治にとって代えたのであった。

何かしらファシズムは超階級的なものとか、権力は両階級妥協論とか、ボナバル論とかを、根底的に粉砕しなければならないのである。

唯物史観と党的原則を踏まえることなくしては、権力性格の転換も理解しえないのである。権力性格の転換は、歪められた過渡期世界に基底的根柢をもつものである。

スターリンは、この過渡期世界の概念を獲得していないかったとはいえ、一国社会主義の勝利として世界革命は基本的に敗北したことを確認しておけばよいであろう。

2. 誤れる過渡期世界論批判

過渡期世界を帝国主義がひとつ抜けた世界とか、“帝国主義と非資本主義”が併存する世界とか、あたかも“論理”的に説明されること自体なら“論理”的でなく、ロシア革命=1917年以降の“歴史”的現象論でしかないことを再認識しておこう。我々は1の(A)と(B)でまず、党的対象認識に関する主体概念の導入を、対象世界の法則主義を拒否しつつ見てきた。もちろん過渡期世界は、帝国主義の法則ではなく、帝国主義戦争がなくなった、等と主張するものでないことも、“侵略反革命戦争”として<発現の形態変化>と押えつつ過渡期世界を見てきたはずである。もしかように主張するとすれば、第2次大戦をスターリン主義的か帝国主義的か、にしか説明しようがないのである。

さて我々は、スターリニズムとマオイズムの現代世界の把握を、次に見ておくことにする。これは当然やらねばならぬ任務である。

(A) 中国社会主义論=体制間矛盾論批判

スターリニズムとマオイズムは、資本主義と社会主义の両体制が併存し、この関係の下にソ連・中国の両国の各々、社会主义から共産主義国家への発展が可能であるとみるとおいて前提的共通性をもちながらも、両体制の併存関連に関する矛盾の把え方と止揚方法において対立している。

共通する誤りと混乱は、現代世界の矛盾を過渡期世界として把えていないところに根ざしている。即ち世界革命に対する戦略と世界革命に規定された労働者国家建設の路線を、世界革命の利害に統一するという、原則的方針を確定できないからである。これは、帝国主義に包囲された労働者国家が世界社会主義へ飛躍するためにも、また、世界党と国際プロレタリアートに課すべき任務のためにも、避けて通ることのできない原則的方針なのである。

スターリニズムは、①過渡期→社会主義→共産主義（狭義）への連続発展が、帝国主義に包囲された一国で可能であるという、考えられぬ前提に立つ。②ここから“併存”的世界と指定し、③“併存”する両体制間の矛盾は、核均衡で<共存>へ固定化する。④故に、方針は共存の固定化となってフルシチョフ以降、議会主義平和革命が公認・公然となって、プロ独派=暴力革命論をワルシャワ軍で鎮圧するのである。核均衡=共存の枠内における各党=人民戦線派が国際秩序維持派となつて世界革命戦争と敵対する。

マオイズムは、①過渡期=社会主義→狭義の共産主義への連続的発展が可能であるとして、②社会主义から共産主義への発展途上にある国家と帝国主義国家が相互に敵対して併存する世界と規定する。③ここから主要矛盾論として体制間矛盾論となる。④そこから引き出される世界革命の展望は、③を基調とする中間地帯論と反米愛国統一戦線による人民戦争論となる。

マオは、東西の谷間にふたつの地帯を見る。第1は、民族解放=民族自決、第2は帝国主義陣営内における反米諸列強である。ふたつの地帯の奪い合いを東西でやるとして、第1に対して周辺革命論を、第2に対しては、中立化させ、西を米国一国に孤立せしめ、反米愛国統一戦の下に人民戦争を闘うとする図式である。この図式が中国一国社会主义論と体制間主要矛盾論の体系的統一論である。

中・ソの現代世界の把握と戦略が根柢的に誤っており、この誤りが中・ソ共に社会主义可能論にあるのである。中・ソが共に自国を社会主义国家であることを論証せんとして引用する「ゴータ綱領批判」には、社会主义段階を規定する基準が等量労働交換であり、その媒介的完成形態が“労働証書”であると明記されている。にもかかわらず、体制間核均衡論に依拠して建設された現実のソ連一国社会主义から出てくるものは、ホラスチョート制の企業間競争と出来高払制の格差原則質

金であり、金換算の裏づけをもつルーブル貨幣をルーブル価格に尺度された生産物=商品形態である。中国にあっても、ソ連との質的差を見ることはできない。文化大革命はスタ・ブハのクラーク保護政策とネップの奇型的固定化=5カ年計画を拒否したとはいえ、全人民の武装=全人民所有の展望はないのである。まして、商品形態・賃金格差と貨幣=元の存在は動かしがたい事実であり、労働証書は存在しないからである。

我々はここで、対馬忠行のごとく労働証書に唯一の依りどころをおくのではなく、あくまでも「過渡期世界論と労働者国家の任務」として提起しなければならない。この論理的立場は、一国社会主義不可能論に立脚するからである。

そこで、我々は獲得する未来社会について考察してみよう。

(B) 中・ソの誤れる社会主義論批判

「党宣言」第4章にあって、共産主義者はプロレタリア諸政党と異なるのは、経済闘争を徹底して行なうにとどまらず、「運動の未来を代表」するとある。従って、我々にあっては、この運動の未来をかけた闘いを理論=党派闘争として自己の党主体へ高める闘いと、階級形成を世界同時革命主体として獲得することに他ならない。

我々は、過渡期とは世界過渡期を意味し、社会主義とは世界社会主義を意味する概念をもって規定する。従って、世界同時革命完成後に形成する世界過渡期→世界社会主義→世界共産主義という過程的図式が「ゴータ綱領批判」の規定を正しくカテゴリー的に表現するものと考える。スターリン主義によって捏造され、公認共産党間で流布したがために、自己の論旨の原則性を峻別させる形容としての“世界”を頭にもってくるものである。

世界同時革命が未完成段階にある帝国主義段階の階級闘争世界の性格が過渡期世界なのであって、ここにおける革命党権力下の国家が非資本主義国家なのであり、革命根拠地国家であるかぎり労働者国家なのである。この国家は、資本主義を打倒した非資本主義国家であって、世界社会主義への発展を目指すという意味で過渡期国家であるが、一国内部では決して、社会主義=共産主義へ飛躍しえぬ歴史的制約をもった国家である。従って、労働者国家はプロ独を堅持し、全人民武装全人民所有を貫徹し、世界革命戦争を獲得して世界プロ独下の世界過渡期へ自己を止揚する過渡期国家なのである。

だから、労働者国家=全人民武装=全人民所有=一国プロ独が世界革命戦争勝利によって、世界過渡期=世界プロ独に自己を止揚し、世界社会主義=世界プロ独の死滅→世界管理機構へ移行しうるのである。従って、帝国主義を地球上から打倒しつゝ世界革命戦争途上における現代世界は、もちろん世界過渡期でなく、中・ソは社会主義ではない。

世界過渡期は地球上に帝国主義の根拠地が存在しない歴史的段階で、世界社会主義を準備する世界社会である。しかし過渡期国家は、この帝国主義権力と世界革命戦争を交えて勝利を獲得し、世界プロ独=世界過渡期へ自己を止揚することなく、世界社会主義へ飛躍することは絶対にできない国家である。かかる過渡期国家として過渡期国家は労働者国家なのである。

労働者国家とは、国内国際プロレタリアートの党的利害が世界革命戦争であることによって、自己の建設路線を統一する。しかもこの場合、党的目的意識性は、この当面している課題ぬきに世界過渡期が切り離かれないと、全人民武装=全人民所有として階級形成することである。いうまでもなく、党的政治目的故に、党的正規軍は赤軍として維持され、国家軍を政治軍事的に領導するところの党・軍とならなければならない。中・ソのごとく、国有とする形式や官僚・位階制による職業軍人・軍隊であってはならないのである。官僚職業軍を基礎に権力を専制する官僚が、国有制度を逆用して全生産と流通を占有することは誤りである。この社会的根拠は、全人民武装=所有をもって絶ち切らねばならない。こうしてプロレタリアートは政治権力を握らねばならない。

我々はこの項で、“世界的と世界”を区別することをもって、戦略と戦略論を確定せんとする努力が徒労に終わるであろうことを、予言的に見ておきたいと思う。もちろんそれは独立したひとつの論文となるはずである。ただここでは、中国の谷間論のふたつが破産に突きつけられたことをもって文化革命がはしまったという視点を通して“予言”的一部を対象化せんとするものである。

ソ連は、国内建設に革命の利害を従属させた。中国もまた、谷間のふたつの論をもってソ連との違いを見せており、これとて朝鮮半島の闘いがヤルタ協定に屈服して以降破産しているのであり、第2の反米親中国も、米帝の核を軸として軍事同盟を保持しつつ、常時戦争体制に組み込まれているのである。列強は、侵略反革命を強化し、中国と後進国革命に敵対していることをもって、谷間論のふたつの反米愛国戦線論は破産した。にもかかわらずベトナムの闘争は維持されていることが、中国の日和見主義を大衆的に突きくずすものとなったのである。

日帝~~在~~日米安保同盟の下に、沖縄をアジア侵略の前線基地としてASPAOをもってアジアの軍事支配を確立しようとしているのであって、決して反米中立の中間地帯とはならなかった。そして我々プロ独派が世界革命戦争=日・米帝同時打倒とベトナム革命戦争とを結合せんとして、日帝打倒の恒常的武装闘争を貫徹するとき、日本中間地帯形成のための反米愛国は止揚される。社会党の中立主義は、人民戦線派に食い荒されるであろう。

中共は、米帝との戦争をかまえつつ、共産主義を建設するという二兎を追った。これができなくなつたのは、ベトナム革命戦争が中間地帯論をひっくり返し、スカルノ・シアヌークも平和5原則などでは行けず、すぐ破産するのであった。ここに党的革命=文革があったのである。世界過渡期はそれ故、スタ官一軍同時打倒の戦略をもってしか実現しないのであり、ここに國際国内党派闘争のもつ重みが武装闘争としてあることを見ておかねばならない。

世界革命戦争とは、まさしくこのスタ官一軍同時打倒の政治目的に従属した。

(C) 誤れる過渡期世界論

我々が、過渡期なる概念を主体形成を基底としつつ、「階級闘争世界」として獲得したのは、マル戦派との党内闘争時にあってである。“革命か反革命か”的過渡期として岩田「世界資本主義論」に媒介された危機論と“妥協体制”=権力動搖論によって、過渡期が無規定不定意にもちいられていた。我々は、「労働者国家」と後進国の抜けた“世界論”批判と、レーニンに規定された社会主義の前夜としての過渡期を対置させつつ構成してきたのである。

そこで、主觀革命論=世界政治過程論を“先行性ファシズム”論に統いて批判しておくことが、我々の過渡期世界論を浮きぼりにする上で決定的に重要であると考える。

主觀革命論は、水平思考的の思いつきを発想の基本としているが故に、“戦術”党として体現される。戦術が破産すると次の戦術が思いつかれ、この“戦術”でしかない主觀的方針に、あれこれ世界観らしきものが粉飾される。——世界観らしき解釈と粉飾：この源泉は、世界政治過程論としての世界過渡期世界論である。

世界政治過程論は、我々の世界過渡期論とは無縁である。世界政治過程論の誤りの原因の第1は、過渡期世界という概念が階級闘争世界の基本性格であるということが理解できず、無自覚に過渡期世界論を叫ぶことにある。第2は過渡期世界を、帝国主義段階と世界過渡期の中間に位置する特殊な社会体制であると錯覚し、帝国主義の法則でも、世界過渡期社会でもない、中間的な社会体制の法則が貫徹しているかのどとく考えることである。第3に階級闘争主体と帝国主義法則との対決的関連を戦争性格の変化として把握できないことである。過渡期世界に存在し貫徹する普遍的なるものは、“階級闘争世界の基本性格”のみであり、これのみが、労働者国家をまだ包囲せず、第1次世界大戦を経験しなかつた帝国主義段階の階級闘争世界の基本性格との相違を画するものであるこの基本視点を見失なういっさいの過渡期世界論は、誤れる戦略を導き出す。

過渡期世界の下部構造の基底を流れる基本法則は帝国主義の法則であり、同時に帝国主義に歴史段階的に包囲されている。故に、世界帝国主義打倒=世界プロ独を通して世界過渡期を切り開く以外に、過渡期国家の矛盾を止揚することはできない。

前者は後者を規制して法則を貫徹するが、後者が階級闘争を通じて前者の法則貫徹を制約するが故に、前者の法則貫徹は変容形態をとつて表現する。これが過渡期世界の基底をなす下部構造であり、この非和解的矛盾が国際階級闘争の基本性格をつくり出し、階級闘争としてしか自己一世界を止揚しえぬ内在的矛盾を、直接的世界性をもつて表現するのである。即ち、『社会主義の前夜』として巨視的に規定した帝国主義段階が、より直接的に世界性をもつて自己を階級闘争世界として規定するものこそ過渡期世界である。

従って、過渡期世界は階級闘争世界であり、主体の攻勢によってつくり出した階級闘争であるが故に、帝国主義の内在的法則=不均等発展と対立抗争を内在法則的に否定することは、帝国主義の根底的打倒にしなえない。故にロシア革命の成功・労働者国家の成立そのものを、過渡期世界の階級闘争の基本性格規定要因とみる楽観主義的客觀主義を拒否するのである。このような客觀主義的過渡期世界把握は、主体^をを亡却するが故に、裏返しの主觀主義を生み出す。これが主觀革命論を発生させる基礎となるからである。こうして主觀革命論は自然発生性の拝跪へと堕落する。

即ち、過渡期世界があくまでも主体的世界党形成と国際的階級形成の主体的成熟表現としての革命戦争へ体現されることによってのみ、実現性をもつ階級闘争世界であるという、根本問題を忘れ、労働者国家の存在そのものが階級闘争の基本性格をも変えるという単線・短絡思考から、スターリン主義による労働者国家の歪曲と世界革命戦争の放棄が同一不可分のものとして、現実の過渡期世界を奇形化したことを忘れて、過渡期世界の自然発生性に拝跪するのである。主觀革命論発生の根因は、主觀によって過渡期世界を客觀化することにある。彼らの武装プロレタリアート論もまたしかしりである。ありもしないものがあると言いくるめる論理を、主觀によって客觀化する。

この誤った過渡期世界把握は、スターリン主義との関係で二重の誤りを犯す。第1に、過渡期国家の存在そのものによって客觀的な『社会体制の一阶段』に固定化すること、第2はスターリン主義そのもの内^容把握が誤っているが故に、第2次帝国主義戦争の開始を可能にさせたことが、主体的に把握できないからである。

労働者国家であれ、歪められた「労働者国家」であれ、存在それ自体が過渡期世界という世界史的特殊な段階を成立せしめ、攻撃型階級闘争を法則化するという誤った前提に立つ。このような階級闘争の世界的法則化が実在している以上、あとの問題はこの法則をいかにスターリンが認識し、戦略化したかどうかといった問題=認識問題に矮少化されるのである。

3. 階級闘争世界=過渡期世界論

階級闘争が革命戦争に発展し、帝国主義戦争を止揚し、世界革命戦争を勝利させる過程こそ、まさに主体的階級闘争としての過渡期世界である。過渡期世界は革命党が革命的主体形成を基底の基準として確立する階級闘争世界であり、決して社会体制史の中間的体制=資本主義社会の特殊的一段階ではない。即ち、下部構造が世界同一法則性をもつ世界ではない。

だが、過渡期世界の下部構造には、厳然として帝国主義の鉄の法則が貫徹している。しかしこの帝国主義の鉄の法則の貫徹は、非資本主義国家を自己の世界内に包囲することによって、間接的にしか浸透しえない。非資本主義国家=帝国主義に包囲された過渡期国家は、帝国主義の作用を意識的防壁をもつて拒否しないかぎり、間接浸透を受け、まして自己の体制を経済交流を通して逆に帝国主義内部に浸透させることはできない。故に、『体制相互浸透論』=『核均衡=帝国主義変貌論』は完全に誤りである。

下部構造的に帝国主義の法則に貫徹されながら、しかも世界同一の基礎的法則をもちえぬ世界は、階級闘争によって根本的に解決する以外にときえぬ矛盾として、階級闘争世界を形成する。この階級闘争世界は世界革命戦争によってしか止揚することのできぬ世界として、自己の矛盾を指定する。

しかし、非資本主義国家=過渡期国家が下部構造として帝国主義の法則を拒否して存在すること自体は、なんら世界革命戦争を勝利に導く決定的要因にはならない。むしろ帝国主義の法則の発現を、権力にとってより能動的計画的なものとし、帝国主義戦争へ過渡期世界を巻き込み、一挙に粉碎するだけである。従って、過渡期世界が確実に過渡期世界として自己を確定するためには、国際的プロレタリアートの階級成熟と世界党形成が、階級闘争史上に獲得した過渡期国家を革命根拠地国家に打ち固めることに成功し、かつ各国党が帝国主義の狂乱の予防反革命に先んじて、前段階決戦をいどむべく、党と階級を『革命軍団』へと武装することが必要条件となる。

主体的階級闘争世界として獲得される過渡期世界は、階級闘争が帝国主義戦争を世界革命戦争として止揚してゆく全過程にほかならない。ここに世界党は労働者国家構築の任務と世界革命戦争貫徹との統一した方針(戦略)を要求される。過渡期世界の基本性格を党主体が把握できなかつたり、誤って把握する場合には、世界党と国際プロレタリアートは帝国主義戦争の中に叩き込まれる。スターリン主義は、誤って把握し、固定化したのである。

世界革命戦争貫徹のため、帝国主義の予防反革命攻撃を見ぬいて前段階革命をしようとなれば、労働者国家の党は、自國人民を全人民武装へ階級形成しなければならない。全人民武装の下にプロレタリアートが権力を手にし、全人民所有は貫徹する。ここには官僚独裁の奇形的專制は発生の余地はなかつたはずである。だが『一国社会主義』建設へ傾斜すれば、革命戦争より防衛が戦略の軸とならざるをえない。よって武装解除し、搾取が官僚的蓄積の政策基調となり、官僚防衛軍を軸とした官僚政治権力が政治專制と經濟格差支配を固定化する。

現実の過渡期世界はこうして歪められ、国際プロレタリアートは、世界革命の敗北と帝国主義戦争貫徹の中をくぐって、その血の教訓の中から我々プロ独派を生み出した。プロ独派の登場によって、過渡期世界を主体的階級闘争世界として、文字どおり革命戦争を止揚する全過程をもって、帝国主義を根本的に打倒するためには、世界革命戦争の桎梏となるスターリン主義の歪曲の布陣を打ち碎いて進まねばならない。

従って現代過渡期世界は、プロ独派が主体的にスターリン主義の歪曲の布陣を突き破り、帝国主義の侵略反革命戦争を革命戦争で止揚し、世界同時革命の勝利を獲得する階級闘争の世界である。

では、なぜ我々は過渡期世界の下部構造の基本軸を帝国主義の法則におき、過渡期国家として限定された労働者国家を包囲した帝国主義があくまでも自己法則を貫徹することを主張し、かつ自己発見の変容のみを認めて法則消滅論を拒否し、帝国主義と労働者国家がふたつながら実在する世界史的矛盾が『階級闘争世界の性格』としてだけ自己止揚の余地をもつと主張するのか？これを世界革命戦争を人類史の前史の最後において必然化せしむる根柢的問題に答える鍵と考える。

根本的な問題は、①社会主義社会は、資本主義胎内で自然成長的に発育することはできず、資本主義を打倒し奮って樹立するプロ独をもつてしか社会主義社会体制はありえず、②それ故に世界的規模として完成させねばならない。③従つて、旧生産基軸単位に形成された民族国家の権力を、旧民族国家単位に社会主義を完成させることは不可能である。④包囲された労働者国家は、帝国主義に対する階級闘争を停止するならば、帝国主義世界になんらの制約を与えるものでなく、故に帝国主義は自己法則を貫徹する。⑤だから、労働者国家が過渡期国家として、自己閉鎖的に社会主義建設に向けて高めようとしても、その労働者国家が帝国主義との闘いに自己召還するなら、社会主義を浸透・拡大できず逆に、帝国主義の浸透を受けて壊滅する。相互浸透論者=修正主義者と峻別し、また社会革命派と峻別する意味において明確にすることが重要なのである。いかなる意味でも社会主義の自然成長はないのである。

資本主義は、①封建社会の胎内で発生し、発育をとげた段階ではじめて政治革命へ移行することができた。②地方的・地域的な封建閉鎖社会の壁を、商品流通の浸透力によって内部から崩壊しつつ、市場圏を獲得した資本主義は、いくつかの旧封建領土を統合した民族国家の上に、単位生産軸を打ち立てた。③この単位生産基軸は、さらに全世界に向って資本制商品と資本を浸透させつつ、他の単位生産基軸国と有機的統一世界市場を形成し、資本主義生産世界を確立したのである。④資本主義は地方的な封建社会とくらべて国民的、より世界的であり、また内部浸透力をもっている。故に封建領地を内部から個別に粉碎・止揚し、体制浸透的に自己を世界性として連結することができた。⑤この点が資本主義と社会主義の世界史的発生の根本相違であり、その性格的相違こそ、帝国主義段階に過渡期国家群を発生させようとも、相互浸透的中間体制ないしは特殊中間的体制等ではなく階級闘争世界として、より鮮明な基本性格とせざるをえないのである。

以上をもって、過渡期世界を“階級闘争世界論”として確定し、現代世界の歴史的止揚の全過程が、世界革命戦争・世界プロ独立以外にないことが確認できるであろう。階級闘争の性格を規定する基礎は、①包囲した帝国主義の権力対応、②包囲された国家の党とプロレタリアートの階級対応、③結節点として“階級闘争世界”的基本性格が把握される。結節点としての“階級闘争世界”とは、いうまでもなく、帝国主義戦争を世界革命戦争がいかに止揚するか、に他ならない。

我々はだから後に、戦争の性格と革命戦争の性格=その変化を確定するであろう。

第Ⅱ章 戰 爭 論

1. 階級戦争によるブルジョア戦争の止揚

(A) 過渡的帝国主義戦争

- ① 戦争はまず支配階級のための政治目的の限界で戦争技術を発展せ、この戦争技術の発展に伴って、戦争の技術的性格を変化させてきた。
- ② この戦争独自の論理を体系化したものが、ブルジョア戦争論=軍事学である。
- ③ 戦争の性格変化という場合、④ 支配階級のための戦争という政治目的の限界内における、戦争の技術的性格の変化と、⑤ 支配階級のための戦争が階級闘争を呼び出し、遂には階級戦争の政治的性格を変化させるという、ふたつの性格変化がある。
- ④ 我々は、“階級闘争が階級戦争へとブルジョア戦争の性格を変え”遂には革命戦争が帝国主義侵略反革命戦争を止揚するものとして、戦争性格変化をとらえ、これに伴う技術的変化を、革命戦争の軍事学として学ばねばならぬ。
- ⑤ 帝国主義侵略反革命戦争の政治的・技術的性格を変え、遂には戦争そのものを消滅させる一党一軍一統一戦線の党的武装=正規軍による階級武装と革命戦争によって。
- ⑥ 戦争が歴史を変えるのではない。党を軸とした階級闘争→戦争が、歴史を推進・変革途上で戦争を消滅するのである。
- ⑦ 戦争の技術的性格を変える過渡的戦争（米西・ボーア・日露戦争）→ブルジョア戦争（市場分割戦争が同一政治目的をもつ）→“総力持久戦争”への過渡、“決戦戦争”であった。
- ⑧ 産業資本主義段階を基底とする資本主義国間の“決戦戦争”から、帝国主義段階を基底とする帝国主義が全面的に参加し、全世界をまき込む“総力持久戦争”への過渡→米西・ボーア・日露→戦争自体が帝国主義段階への移行期（①の④⑤を読み返してほしい）。
- ⑨ このふたつの過渡的戦争は、階級攻撃の質を変化させた。そのことによる戦争に対する階級闘争の登場。従って、戦争と帝国主義廃絶の契機をつくり出した。
- ⑩ 帝国主義の確立段階に突入する過渡の市場分割戦争・全面一総力持久戦への過渡の帝国主義戦争こそ、米西・ボーア・日露3戦争である。
- ⑪ レーニン「帝国主義論」第10章及び序文「帝国主義と社会主義の分裂」で総括している。レーニンは②戦争の技術的性格及び⑤戦争の政治的性格において位置づけたのではない。3戦争の過渡性を帝国主義全面戦争への歴史的過渡性として位置づけた。
- ⑫ だが、全面戦争との関連で位置づけたのは、レーニンのみであった。全面戦争の世界性と革命の世界性との関連が獲得、過渡性がとらえ返された。
- ⑬ トロツキーは、3戦争を革命の現実性と戦略に結びつけた。飛火連続革命「結果と展望」でバーマネット・レボリューションの原型を提出した。
- ⑭ レーニンはトロツキーの積極面を、帝国主義体系に組み入れた。④過渡的帝国主義戦争（3戦争）、⑤全面的帝国主義世界戦争へ!!（第1次；第2次）
ブルジョア戦争技術の変化——戦争の衝撃力の世界性を受動的に受けとめつつ、戦争の全面的世界的衝撃をロシア革命の成功に。“戦争の衝撃力を革命の衝撃力に変え、世界革命の連続同時勝利を展望したのである。”

⑯ ここではまだ、ブルジョア帝国主義戦争の政治的性格そのものを階級戦争へと主体的に変えるには至らず、ブルジョア帝国主義戦争の過渡性から世界性への技術的性格の変化を把握し、その弱点を動力学的に権力奪取へと逆転させるという限界性をもっていた。

だが、戦争後の戦後革命の試練を経た国際プロレタリアートは、自らを国際プロレタリアートとして形成し、世界党形成＝第3インターを獲得し、革命党は革命根拠地を国家形態をもって獲得することによって、過渡期世界＝階級闘争世界を主体的に獲得した。帝国主義戦争を階級戦争へ変化させ——戦争の政治的性格を変え——戦争そのものを止揚する契機をつかんだのである。

このような革命の側に対して、権力側もまた、当然新たな対応を迫られた。

権力側の過渡的帝国主義戦争から世界帝国主義戦争への技術的性格の変化と、戦争の政治的性格の変化という2侧面の変化に対する意識的対応は、第1次大戦の経験的総括とロシア革命の勝利と戦後革命の高揚に対する恐怖によってはじめて本格的に開始されたのである。即ち、過渡期世界の危機と戦争の性格変化に対し、権力内部の対応が開始され、その危機を最も鋭敏に把えて、最も先鋭に対応せんとするものがファシストの登場である。

(B) 全面的帝国主義戦争。帝国主義「労働者国家」権力対応

すでに(A)でみたごとく、産業資本主義における恐慌と2国間決戦戦争から金融資本主義＝帝国主義における市場分割全面戦争の過渡としての3戦争。この戦争は、政治目的(市場分割)に従属する「政治的・技術的性格の変化」を抑えつつみてきたのである。

そこで、権力側の総括と対応及び「労働者国家」の総括と対応をみておかねばならない。

権力側の帝国主義戦争総括は、ヨーロッパ主戦場の中心国となり、敗戦の衝撃と同時にロシア革命の波をまともにかぶったドイツにおいて、最も深刻に問われた。

① 戦争の技術的性格に関して①過渡的帝国主義戦争“決戦戦争”としての性格が、世界的帝国主義戦争の“総力戦争”へと技術的性格を変えたこと。②従って、来るべき市場分割戦争は、もはや“決戦”としての過渡的帝国戦はあり得ず、「総力戦争」としての世界帝国主義戦争となること。③それ故に、最前線の戦術的勝利のみでは全面的戦略的勝利を勝ちとることができず、強力な国家権力のもとに独占体を総力戦を軸に再編し、兵器の高度技術化と大量消耗戦と後方国土爆撃に耐えうる国民の戦争への強制的動員体制を確立することが、勝利の鍵となることを、総括として導き出した。

② 戦争の「政治的性格」に関しては、①戦後革命の試練を経て国際プロレタリアートは世界党を形成し、ロシア労働者国家を獲得したが故に、きたるべき世界的帝国主義戦争は労働者国家壊滅戦争としての性格を含み、対露戦略を組み込まねばならぬこと。②全面的帝国主義間開戦に先だつ植民地分割侵略戦争が、植民地後進国プロレタリアート人民の武装解放闘争に直面し、侵略反革命分割戦を貫徹（エチオピア・日支事変・スペイン内乱）しなければならず、③戦争の技術的性格の変化に対応しつつ①②を貫徹するには、何よりも帝国主義国内の革命党を壊滅し階級を武装解除し、諸階級を帝国主義排外主義へ強制的に同一化するために、对外侵略にともなう予防反革命攻撃を断行し、全面開戦前段において、ファシズム統一政体を確立されることの3点が要請されることを、ファシストたちが学びとった。

日本ファシズム政体を完成させた幕僚、ファシストの首領たちも、この過渡期世界の危機に権力の側から最も鋭敏に対応したものである。

思想的源流を築いた北一輝と組織的源流を形成した永田鉄山、東条英樹、石原完爾等は、前者にあっては、日清日露の戦争で拡大する日帝前線基地がロシア革命後中国人民の決起と国内米騒動の爆発をはかり「日本改造法案」をもってファシストクーデター戦略を提起する。

後者は、ロマノフ王朝の崩壊、ツァー軍の解体と労兵革命に深い衝撃を受けた。直接ドイツ現地におもむきヒンデンブルクを中心とする大戦総括論争から幕僚ファシストとして、戦略と組織方針を獲得していくのである。権力内戦後論争過程はまさに「労働者国家」と革命勢力を常に計算に入れてからねばならなかったが故に、熾烈な闘争となつたのである。

石原・東条・永田は、明治軍閥に反発しつつ組織戦を我がものとしてゆく。

戦争の「技術的政治的性格の変化」及びロシア革命の勝利と戦後革命の試練が生んだ革命根拠地労働者国家と世界党＝第3インターの結成が引き出した戦争の政治的性格の変化に対応する権力の総括をみてきた。次いで「労働者国家」の対応をみておかねばならない。

過渡期国家が帝国主義世界に登場し存在するということは、階級闘争史に飛躍的政治的変化をもたらしたことを意味する。この変化と世界帝国主義戦争の政治的関連を確定するものは、「労働者国家」側の革命的対応にかかっている。

帝国主義は過渡期国家が非資本主義国家として帝国主義世界統一市場から分離して存在する限り、その存在を根底から否定しようとする能動的衝動を持続する。そして、帝国主義は世界統一市場を規定する不均等発展、対立抗争の法則が極限で発限する帝国主義間侵略戦争の基本戦略に、対露壊滅反革命戦争戦略を組み込み、世界的帝国主義戦争の性格を「侵略・反革命戦争」とする。

市場分割戦を目的とする侵略全面対決は、市場分割という政治的経済的目的を貫徹せんとする諸列強の利害グループを二分し、諸列強総体を戦争に引き込むためにおこるのであるが、この帝国主義戦争が過渡期国家の壊滅と市場化を目的とする反革命戦争の性格は、第1次帝国主義戦争の性格から領域を拡大したことになるのである。しかし、この拡大は基軸となる帝国主義戦争が反戦争を組み込むのであって、帝国主義国家権力の意志が過渡期国家の存在によって引き出され、帝国主義の過渡期国家に対応する戦争目的が拡大したのであって、帝国主義の能動性の拡大そのものは、なんら階級戦争としての積極的性格を世界党と国際プロレタリアートの側から主体的に変化革命戦争を獲得したことにはならないのである。世界党と国際プロレタリアートが帝国主義の侵略全面戦争と対露反革命戦争に対し、労働者国家を根拠地としていかに対応するかによって、戦争の性格を階級戦争へと変えうるか否かが確定するのである。

全面的帝国主義戦争が対露反革命戦争を包摂せざるを得ないという、第2次帝国主義戦争の基本構造は、過渡期国家の存在そのものが呼び出す歴史的帰結である。

従って、帝国主義の侵略戦争が反革命戦争を組み込むという、帝国主義の側からの攻撃の衝動は、

- ① 過渡期国家が武装せずに自己閉鎖的な経済建設に向かう場合も、
- ② スターリン主義官僚・軍による武装で「1国社会主義」を防衛せんとする場合も、
- ③ 世界党の革命戦争戦略の下に、労働者国家の党が世界赤軍の主力として正規軍を組織し、その回りに階級を全人民武装へ形成して、全人民所有を貫徹する場合、即ち全人民武装＝全人民所有へと党一軍一統一戦線が労働者国家を武装する場合も、以上、3つのいずれの場合も、帝国主義諸列強にとって反革命戦争という限りにおいても変わりはないのである。つまり帝国主義側からの能動的攻撃戦争としての意味において、同一の反革命戦争なのであって、逆に革命の側からみれば、この3つの対応は全く異なる異質のものとなるのである。
- ④ の世界革命によってのみ生存条件をつくり出すことを放棄し、更に官僚軍による防衛軍をも組織武装する自己閉鎖的過渡期国家の国内路線は、帝国主義の反革命包囲攻撃の下に瞬時に粉砕され、分割の対象となるであろう。武装なき過渡期国家の存在条件は、過渡期世界においてはあり得ないのである。

④のスターリン主義官僚軍の武装対応も、ソ連「労働者国家」を帝国主義分割戦争の軍事力学の中へ積極的に組み込むことによって生存条件を獲得するという、武装対応であるから、即ち勝つほうの帝国主義群に加担して、自国の生存条件を獲得することを戦争目的とし、その戦争目的のために世界党の革命の利害を犠牲にするのであるから、結果としては、世界的帝国主義戦争の基本的性格をより強力に促進することによって、帝国主義の側の反革命戦争の性格を2分し半減するのみであって、決して戦争の政治的性格を階級戦争へと主体的に転換するものではないし、転換の契機をつくり出すものでもなかった。過渡期国家ソ連が帝国主義戦争に組み込まれたということと、ソ連が参加したという現象からのみ戦争を見ようすると、対決し合う帝国主義群の各々に善悪の区別をつけたり、反ファシズム戦争などという誤った戦争規定でソ連参戦と革命利益の圧殺の反革命性を隠ぺいしようとするスターリニズムの戦争をも、革命戦争の一環として錯覚して受けとめるのである。

⑤ 全人民武装——全人民武装こそが、労働者国家の基本的メルクマールであり、全人民武装と全人民所有へ、党が階級をいかに形成するかが、世界党の軸となる、物的基礎を獲得した党は、単純党独裁論の下に党的軍隊を持てば全てが革命的に解決すると考えることは誤りである。党は階級に先がけて武装し、正規軍を組織するが、その軍隊は世界革命戦争のための正規軍として組織されねばならず、党は党的武装に満足して党的武装権力によって独裁を貫徹するのでは不十分であって、階級を全人民武装へ、すなわち、国土を焼土と化しても世界革命戦争のために全人民の生命と富を投げうつ思想の下に、全人民を武装させる階級形成を貫徹しなければならないのである。党が党的正規軍を組織するとき、党的正規軍は階級の全人民武装に支えられるし、党が国家権力を支えるとき、全人民武装にまで階級形成された階級は、全人民所有を獲得するのである。

(C) 常時戦争体制と3つの弱点の根拠

過渡期世界の矛盾が米大陸を全面的にとらえるのは遅れた。それは、30年代の統一市場分断から第2次帝国主義戦争の政治的軍事的過程であった。矛盾は米帝の市場分割戦とスターリンの「一国社会主義」との利害、そこから規定されるニューディールと人民戦線戦術との政治関係、そしてファシズム政権を必要とせずにニューディール政府から参戦した国民結集の政治過程として表われた。そして更に戦争の中で形成される位置が、現代反革命同盟の主軸的位置を確定し、世界3ブロック革命戦争への恒常的噴出に敵対する、恒常的戦争の時代を創り出す連続過程として表われるのである。

このように米帝の過渡期世界の主軸的位置を形成した出発点は、ニューディールに存在しているのであるが、米帝権力が30年危機にニューディール政府で対応し、かつ戦争へ国民を動員し得たのは、まさに次のごとき国際的国内的条件が存在していたからである。

統一市場分断後の経済危機の中で、列強が囲い込んだアルタルキー経済が簡単に底抜けし、階級決戦と対外戦争を準備していたとき、カナダ・中南米に固有の海外市場を確保し、底深い国内市場を抱えていた米帝権力は、諸列強ほど緊急な階級危機に見舞われず、対外戦争への国内衝動を抱えてはいなかった。

もちろん、米帝も、ヨーロッパの英仏ベルサイユ体制による対独政策に対して、アジアでは勃興日帝の海軍力抑止政策を基本とし、米英連合によるワシントン→ロンドン条約の押しつけを貫徹してきたし、中国市場をめぐって日帝との激しい分割戦を展開してきた。しかし、中国分割戦においても、北部張作霖軍を媒介として南下をはかる日帝に対し、国民党軍を支援して中部から北部を狙う米帝は有利であり、国共合作と2段階革命を唱えるスターリン指導下の共産党と対立することもなく、蔣クーデター（27年4月）で共産党が決定的打撃を受けるや、

国民党を通した市場支配は確実となっていた。中国市場に死活をかける日帝の軍人ファシストが、統一市場分断以前から張軍の敗色を見ぬいて、張作霖を爆殺して一気に満州の軍事占領をはかったり、統一市場分断後は満州事変——上海事変と連続的な外地戦争で、国内世論をファシズムへ強的に同一化していった日本の権力危機にくらべるならば、米帝の中国分割戦はまだファシズム政権を直接的に要求する段階ではなかった。

また隣国に列強を持たぬ米帝権力は、フランスのように人民戦線の力を借りてファシズムドイツに対抗する必要も、中進国スペインのようにファシズム独・伊を借りて、階級危機と国際分割戦に耐えぬく直接的必要性もなかった。

そして国内的には、①ロシア革命のもつ革命の電撃力と第1次大戦後の世界革命の波に、直接影響されなかったことと、②ヨーロッパのごとき社会民主党の古い伝統が存在しなかったことから、ボルシェビキ革命の危機は成熟していなかった。米共産党は恐慌前の28年大統領選で5万票、ニューディール開始時の32年大統領選で倍増したとはいえ10万票の勢力に止っていた。従ってボルシェビキ革命の対極をなすファシズム形成条件を失なっていた。このような国際的国内的条件の下に、米帝の政治権力はニューディールへ突入したのである。ニューディールの発想は、プラグマチックな経済主義であった。そして目的は、①需要創造で独占を不況から脱出すること、②莫大な失業群を解体して吸収することであった。そしてその政策手段は、「ブルジョア財政革命」の機能的実験の連続であった。ニューディーラーは過渡期世界の矛盾から生まれたファシストや人民戦線派やプロ独派の萌芽のように、体系的イデオロギーに武装された戦略をもっていなかった。独占救済を機能的合理的経済主義で貫徹する国家権力の再編者であった。従って人民戦線のように反ファシズムと議会主義防衛を政治的獲得目標とするものでもなかつたし、ファシズムのように反共反ソ反ユダヤと帝国主義貫徹のイデオロギーの下に、政治権力で生産・賃金・消費・言論のいっさいを強権的統制する計画性も持つていなかった。

だが、独占救済を基本とするニューディールには反独占の直接民主主義的発想とは無縁であって、政府の集中した財政政策が独占救済目的で階級均衡をはかった。大衆は「独占の救済=労働者の救済」の機能主義・経済主義に支配されていた。従って救済の起動力がブルジョア財政革命から、軍事スペンディングに変ることに無抵抗になっていた。即ち、合理主義から戦争への移行である。

コミニテルン7回大会がニューディール支持へ転換すると、反ファシズム=軍事スペンディング=独占救済=労働者救済といふ、参戦へのイデオロギー準備が形成されはじめた。ニューディール政府はブルジョア財政革命の限界と行き詰まりを戦争で突破することになり、伝統的イデオロギーが反ファシズムと結合して参戦イデオロギーを完成した。即ち、ワンマン・ワンライフル・ワンボードで創造してきたという民主主義を、非民主主義世界へフロンティアするという、排外主義好戦国との幻想の螺旋が「民主主義十字軍」へ大衆を熱狂的に結集し、戦場へ送り出した。このイデオロギー構造は、ファシズム政体なき戦争遂行体制を支える、イデオロギー支柱となった。そして、朝鮮戦争の敗北からベトナムの完敗で、内部崩壊しはじめるまで、現代過渡期世界の米帝国主義軍隊に固有のイデオロギー構造となるのである。

このように、プログマチズムのニューディールも、帝国主義を土台としている以上、過渡期世界の矛盾が帝国主義戦争でおおうとき、単なる合理主義的機能で終わることなく、ブルジョア財政革命を帝国主義戦争の中の軍事スペンディングとして完成するのである。持てる物質力をブルジョア財政革命の完成として、合理的機能的に戦争に投入する米帝の戦争遂行は、まさに総力戦時代の戦争戦略をも完成するものであった。

ニューディールから世界戦争を貫徹する米帝権力は、大統領の下に全国的世界的機構と組織

をもち、世界的戦略を計画しうる巨大独占体と軍の代表であった。軍と巨大独占体の組織は、弱体な米国の行政官僚機構にかわって権力基幹を形成した。米議会は広大な地方州における中産階級やローカル産業家の全国的利害調整機関に堕落し、全国的かつ世界的政策を計画する力を失なって形骸化し、大統領を通して出される軍と独占の計画を事後承認する追認機関に変質していた。この権力の再編はファシズム政体を経ずに原爆投下の決断を可能とし、戦後の現代過渡期世界の常時戦争時代を創り出す基礎となるのである。

すなわち、ニューディールのブルジョア財政革命の軍事スペンディングで完成=軍と独占と世界戦略を担う民主主義十字軍のイデオロギー的定着が米帝をして現代過渡期世界の「常時戦争体制」の主柱たらしめるのであった。

2. 革命戦争論

(A) 歪められた過渡期世界における帝国主義全面戦争と革命戦争の教訓 (特に、独・仏・スペイン)

ヒットラー政権獲得の23年は、スターリン第2次5カ年計画の年だった。ロシアのプロレタリアートが武装解除され、階級形成が破壊され、権力が奪われるとき、スターリン党官僚は官僚軍律を完成させ、国家権力を専制し、全生産手段を占有した。プロレタリアートを支配する体制を確立したのである。

ドイツ・ロシアのプロレタリアートの敗北は、ヒットラーとスターリンの勝利であった。

独立採算制(ホズラスチョート制)として競争させ、中央官僚は、計画権、なかんずく人事権をもってホズラスチョートに君臨、操作した。企業長がプロレタリアートから選出された場合、その差額は企業長とテクノクラートのものとなり、一部は中央官僚に吸い上げられるのである。国営企業間の生産の生産物移転も、共にループル(1ループル=0.22168グラム金)で尺度され、価格されるのである。

この奇形化された国家、およそ全人民武装=全人民所有=革命根拠地としての労働者国家の原則とは似ても似つかぬ国家。労働の質による分配が原則的に固定化され、貨幣が流通して、社会主義の原理とは似ても似つかぬ国家こそが、17回党大会(34年)で工業の9.9%国有と農業の8.4%集団化を理由に到達したと宣言した“一国社会主义”的実体である。

物質的基礎を搾取と支配のヒエラルキーとして固定化したスターリン主義は、“一国社会主义”防犯のデマゴギーの下に、搾取と支配の対象となったプロレタリアートを結果し、党国家官僚の所有基盤防衛戦争に包摂し、戦争の道具と化したのである。ドイツ革命の敗北を傍観し、スペイン内戦の敗北をも傍観した。スターリン的武装、反ファシズム祖国防衛という名の帝国主義戦争への拝跪へ自己同一化をとげたスターリン的武装の本質とは、まさにこのようなものである。

過渡期世界がスターリン主義に歪められている意味、内容は、これまでいくどとなく指摘してきた。

我々がここで見なければならないのは、「ブルジョア戦争は決戦戦争で、革命戦争は持久戦である」とするクソもミソも同じくする俗物戦争論を意識したからであり、何よりもそれは全面世界革命戦争を担う党、軍の建設を目指しているからに他ならない。その場合、避けて通ることのできないのは、30年代革命を教訓的に学ぶことである。歪められた過渡期世界にあって武装闘争の貫徹は、武装闘争となることを見てとらねばならないからであり、党と権力を軸とする党の指定を、マルクス・レーニンと異なる地点においてしなければならないから

である。60年代と70年代を峻別するにとどまらない、党そのものの内実の獲得とは、この過渡期世界革命戦争の故である。

ヨーロッパブルボン派に対する政治主張(「次は何か」「唯一の道」)は、統一戦線論を権力論として提起した。第3インター(コミンテルン)さえ有効性をもちえぬ時点にあって、とりわけ「社会ファシズム論」(コミンテルン6回大会)を批判する限りで正しさをもっていたとはいえる。ロシア革命のアナロジーからの統一戦線=権力論であったことは、決定的な誤りである。ロシアにおける敗戦インパクトの内乱転化決戦と、統一戦線からソビエットへの移行の質は全く異なることを見抜けなかったのである。ドイツ社民傘下の労働者は、エスエルやメンシェビキのごとく自然発生的自衛武装する事なく、ましてソビエットに組織参加することもなかった。大衆を反革命に武装させ、軍隊を反革命政治と排外主義に結集するドイツファシズムに対しては、前衛党が軍隊を組織して統一戦線の軸となり、その下に階級を武装させて武装ソビエットへ飛躍させる以外に、前段階決戦は勝利しないことを見落としているのはトロツキーの限界である。

この統一戦線とソビエット権力を恒常的武装闘争として牽引する党の質は、スターリン=テルマン共産党でも、社民に加入戦術をとる社民内補完的反対派でもない。全く別個のプロ独派でなければならない。根本的党組織論が欠落していたのである。ファシズムは民主主義と議会主義の否定が生命であり、逆に社民はその存在を生命とする。この政治存在基盤を異にすることをもって、社共統一戦線成立を根拠づける誤りは、“主要打撃論”より正しいとしても、政治力学主義的=客観主義である。このようなトロツキーの誤りは、スターリンとの組織闘争の敗北、ヒットラー政権樹立後の第4インターへの加入戦術として尾を引くものとして指摘しなければならない。

トロツキーの止揚とは、①過渡期世界のプロレタリアートと党が問われた「前段階決戦に勝つ党組織論・党軍事論・階級武装論」に関する問題であり、②同時に「帝国主義国民党の革命軍と労働者国家の赤軍との世界赤軍への統一」に関する問題であった。従って①は前段階決戦で内戦を切り開く力を持つこと、党が革命軍を決戦前から武装闘争を通して組織し、この総体を党一軍一統一戦線に形成する。②は、スターリン主義ロシア反革命軍と決別対決し、自己を世界プロ独派を領導する党、軍として形成することである。この教訓こそがドイツに統くスペイン内乱の血の教訓である。

我々は先に、「誤れる過渡期世界論批判」として歪められた過渡期世界をみてきた。ここでは、全面帝国主義戦争の合い間に於ける革命戦争の敗北と勝利が、前段階決戦にある党、軍との関係でみることを述べた。だから、ファシストの人民戦線政府とバルチザン、スペイン内戦のプロ独派の萌芽としてのポームと中国革命といったぐあいにみて行こうとするものである。その下敷きとなるのは当然、ドイツ革命の敗北をスターリン主義とトロツキーの政治主張との関係を否定的に止揚する立場からである。

人民戦線の本質は、ドイツ革命の敗北と、ファシズムの勝利が生み出した産物である。独フアシズムの侵攻に恐怖するフランスブルジョアジーとスターリニズム・ロシアの国家利害均衡が要請した、一時のファシズム防衛政治でしかなかった。仏ブルジョアジーは、スタ軍がナチ軍を牽制してくれることを、スタは仏プロレタリア革命よりも、仏軍がマジノ線でナチ軍のジークリード線を牽制してくれることを相互に期待した。従って、仏ブルジョアジーは、国内ファシズムよりスタの指令を厳守、現体制に一指もふれぬことを誓う仏共を選び、ブルム社共連合政府が選挙で成立することを黙認した。

それ故に、この仏人民戦線政府の存立条件は、第1に仏共が国内のプロレタリアートの革命的高揚はもちろん、高額賃上げ要求さえ押えて、30年代の危機に方針を失なった仏ブルジョ

アジーを延命させることであった。第2は、ファシズムへも社会主義革命へも階級闘争が発展することを押えて、反ファシストという名の対独非外主義へプロレタリアートを結集することであった。第3は、仏露軍事利害が現状維持を続けることであった。

この政府は、プロレタリアートの工場占拠闘争で崩れ去った。すなわち、ブルでもナチでもなく、自壊したのである。

人民戦線論は、コミニテルン最後の大会となった7回大会（35年）で確定された統一戦戦術である。旧来のコミニテルン統一戦線論である革命退潮期の社共統一行動論を、6回大会で社会ファシズム論で否定し、社会党解体を自己目的化したが、この6回大会路線が、ドイツで赤色線の「行動隊」をもちらがらも決戦破綻したため、ブルジョアを含む統一戦線論が7回大会でディミトロフにより提起された。

ファシズムを今度は、帝国主義の一品種的特殊悪と規定し、この特殊悪に反対する独占ブルジョアジーとも対戦し、小ブルと連合するという構造が生まれた。

このような統一戦線論は、フランスで一時期実在したとしても、スペインでは瞬時にファシズムに解体された。しかし、プロレタリアートの内戦を抑える目的をもつ共産党の政府は、スペイン内戦を傍観した。自立、独立、中立の仏共は自国ブルの経済闘争で崩れた。

人民戦線は世界革命の桎梏となり、ブルジョアジーにとっても積極的意味をもたなかつた。だから仏にあって、次にくるもの、それはナチであり戦争であったのである。仏共は親米ソのドゴールに依拠してバルザン闘争を闘ったが、戦勝後はドゴールに武装解除させられた。彼等の血は、ブルとスタの生贋とされたのである。

スペインのブルジョア地主と軍は、フランスブルのように、社共小ブル連合の人民戦線が政権に座わることを容認しなかつた。それは、仏が先進国、西が中進国の故でなく、西ブル地主と軍は、独・伊と市場分割戦に対応していたため、スタと共産党は直接的敵対物以外の何ものでもなかつたからである。さらに、人民戦線の背後には、一大勢力となつたアナキストと、共産党に訣別したPOUMが武装しようとしていたからである。

フランコ将軍を頂点とするファシストとブル地主は、ドイツ、イタリアのファシストから海軍と空軍の直接支援を受け、近代装備で武装し反革命内戦を開始した。スペイン軍は8対2の割で分解したが、陸軍のはほとんどはファシスト側に回つた。社共小ブル連合は、政府与党の合法性と行政権を使つたが、警官が半数止まつたのみで、国家暴力は全てファシストとブル地主に奪われてしまつた。敵の出方によつてのみ武装する共産党は、内戦を挑まれてからスターリンに救いを求めた。彼等の目的は、ロシアの物質力によって人民戦線政府を維持することであつたから、ファシストとの闘いをプロ独樹立へ指導するPOUMや、人民戦線否定のアナキストを同時に敵視して襲いかかつた。スターリンの武器売却はまさに、ファシストと人民戦線派とプロ独反スタ派の三つ巴の内戦の開始を告げるものであつた。

スペイン内戦は、①帝国主義対立を基底とする独、仏両国が、ファシズム政府と人民戦線政府に国家間対立を一程期間形成し、ドイツの攻撃占領によってはじめてフランス国内が二分してゆく過程を、一挙に凝縮した内戦として、一国的内戦を国際的内戦へ先行的形態として体現していた。②そしてまた、フランスプロレタリアートが、経済要求をめぐる工場占拠闘争でブルム人民戦線政府を自壊にまで追い込みながらも、フランス共産党に押え込まれた限界性を突破し、未成熟ながらもスタ党と明確に分離訣別したプロ独派の萌芽を現実的に武装勢力として登場させ、三つ巴の内戦を展開したことの決定的特質をもつていた。

スペイン内戦にみられるように、帝国主義戦争以前の前段階内戦を世界戦争へ転化する以外に、帝国主義戦争を止揚する途はなかつたし、この戦略を闘い抜く主体はまさに、奇形労働者国家から物質的援助を拒否するプロ独派でなければならなかつた。POUMは国際的に連帯す

るべき勢力も、ベトナム革命戦争もなく、三つ巴の闘いに敗れたが、歪められた過渡期世界に史上はじめて登場して鮮烈な内戦の血で書いた教訓は、現代プロ独派の行くてを指すものである。

最後に毛沢東主義革命戦争を指摘しておこう。

中国的一国主義枠において、内戦一抗日戦を闘う主体を、党-紅軍-解放区の組織方針の下に構築した。抗日のため国共合作とその後も別進合撃として党、軍のヘゲモニーでリードしつつ抗日戦を勝利に導いた。しかし、我々は、党-紅軍-解放区を直ちにまねることはできない。党-軍-統一戦線としてソビエット運動の組織論へと発展させてきたのであり、単純適用論を拒否しなければならない。

(B) 過渡的革命戦争-世界革命戦争へ

歪められた現代過渡期世界の米帝常時戦争体制下で、過渡的後進国革命戦争が米帝常時戦争体制を突き動かしている。この後進国過渡的革命戦は、全面的世界革命戦争の勝利=世界プロ独としてのみ止揚されねばならない。一国プロ独は、全人民武装=全人民所有の国内建設を、世界革命戦争の戦略に従属させることをもって統一することであるが故に、焼土と化しても闘う思想的武装を不可欠のものとする。

過渡的永続革命戦争としてのベトナム革命戦争は、過渡的革命戦争としての朝鮮戦争から引きつがれた現代革命戦争の先駆である。朝鮮戦争とベトナム戦争の過渡性は、米スペイン、ポーラ、日露の三戦争が全面的帝国主義戦争の開幕を告げる過渡性であったのに対比して、全面的帝国主義戦争の止揚終幕への転換点を画し、全面的世界革命戦争への開幕を告げる過渡性をもつものである。階級闘争史の転換点を画するものとして、このふたつの戦争は過渡的革命戦争である。

帝国主義戦争は、2度にわたつて階級闘争を圧殺し、決戦戦争から総力消耗戦争へと、技術的性格を転換して貫徹したが、①第2次帝国主義戦争が核爆発によって終息するに至つことによつて、帝国主義戦争それ自身が技術的戦争性格を変えざるを得なくなり、世界的帝国主義戦争の総力消耗の戦略体系を全面的に変えざるをえなくなったのである。

即ち3度目の市場分割戦争は、前2度の帝国主義戦争と同質的、通常兵器と生産力との総力を結果した大量消耗戦争として貫徹することを、熱核戦争の論理が否定せざるをえなかつたのである。

戦争の論理的発展が、戦争技術の破壊力が極限に達することによって、帝国主義戦争が目標とする政治目的の旧来の手段による貫徹をも破壊する結果を招いたのである。帝国主義列強群の相互熱核戦争も、帝国主義列強群とソ連の熱核戦争も、共に政治目的を達成し獲得できない戦争であることを意味する。政治目的を直接貫徹できない熱核戦争体系を軸にして戦争戦略を構築しなければならないところに、現代過渡期世界の帝国主義戦争の技術的戦争性格変化の現代的特徴と、根本的、技術的欠陥が存在するのである。

帝国主義戦争の技術的戦争性格のこのような変化に対して、中国内戦の成果を背景として突出した部分的革命戦争が、朝鮮とベトナムにおける過渡的革命戦争である。

第2次帝国主義戦争後の戦争処理と再編にあたつて、米帝はヨーロッパ第一主義をとつていした。米帝は、東独と東欧をソ連に与えた上でソ連を西欧で封じ込め、帝国主義統一市場をブレトン・ウッズ体制で再建することに重点を置いたのである。従つて、アジアにおける対ソ封鎖線に関しては、ヤルタ会談において外蒙古現状維持、満州の蔣政権を承認し、日本列島の米帝占領を確定し、ソ連の対日参戦の代償を樺太と千島の譲渡、大連港の國際港とソ連使用、東支那海鉄道、満鉄に対する権益保障が確定した。

しかし、問題の朝鮮処理に関する米ソ安全保障は確定せず、朝鮮独立が米ソの緩衝地帯となるであろうという、曖昧な方向が確認されているのみである。

だがスターリンは日本に対し39度線以北を中立地帯とし、

日露

両国の中立地帯とする案を独自に提案し、あきらかに朝鮮北部のソ連占領を、アジア分割＝アジアにおける衛星国獲得を計画していたのである。だから、米帝の対日原爆投下の軍事的威力が戦局の帰趨を決するとみるや、直ちに日本に宣戰布告、陸続きとして満州から朝鮮に進撃、軍事的既成事実によって対米分割競争に先手をとったのである。現実には38度線以北の朝鮮にソ連体制を施き、46年2月には朝鮮共産党モスコー派首領、金日成を委員長とする「朝鮮人民委員会」をつくりあげた。

この前年(45年)12月、米・ソ・英の3国は、ヤルタ、ポツダムの線にそって朝鮮を独立国として再建するために、米ソ合同委員会をつくり、米・英・ソ・中4国による信託統治下に5年間すえおくというモスクワ協定を確認していたが、北は金日成権力の下に固定化し、南の李承晩も信託統治反対闘争を展開し、46年米軍撤退と統一を要求する共産党的ゼネストが南鮮2百万人動員して闘われたため、米帝も南鮮における朝鮮共産党のせん滅を決定し、南鮮過渡立法議院を李承晩議長の下にデッチ上げることによって、南北分割は確定的となった。この分割固定化は、48年8月15日の大韓民族独立宣言と同年9月8日の人民共和国政府成立宣言によって公認化し、米ソ冷戦のアジアの対立点を形成することとなった。

この間トルーマンは、対ソ封じ込め安全包囲陣型を決定して遂行(47～52年)した。マーシャルプランによる西欧諸列強の階級危機からの救出と、統一世界市場の再建およびNATO軍建設によるヤルタ分割体制の維持である。先のトルーマン戦略は、①米帝の核兵器独占、②米帝の核運搬手段及び長距離爆撃機(B36)独占一対ソ爆撃の一方的可能性、③中ソの背離が決定づける中国内戦の蔣軍勝利の予想、④戦時の軍事スペンドィングを常時戦争体制で引き継ぎ、国際反革命体系に拡大するという4条件に支えられた西欧第一主義の対包囲戦略であった。

スターリンはヤルタ分割協定の下に戦後革命を放棄した上で、トルーマンの封じ込めに対し核武力均衡を目指して、①49年原爆保有、②戦術空軍の完成、③戦略長期爆撃隊の創設準備を発表した。

中国革命がヤルタの固定化を内部から突き崩して49年に勝利するに及んで、トルーマンのマーシャル=NATO=IMF体制による対ソ封じ込め完全包囲陣型は崩れ、大きく再編を迫られていた。即ち、①核独占、②蔣軍勝利の2条件が崩れ、包囲の完全性は破れ去ったのである。

中国共産党と朝鮮共産党延安派の間には、中国革命途上で、①まず、中共紅軍への朝共の支援、②中国内戦勝利後の朝鮮内戦への支援協定が成立していたが、ソ連軍南下と北鮮占領分割固定化によって、ソ連系金日成一派に占められていた。延安派中・朝両軍による朝鮮解放戦争路線は変更せざるを得なかつた。そして、米・ソ南北固定化を破って、南鮮を解放する困難な道が残された。

ソ連が北鮮を衛星同化した状況の下では、南鮮における人民の決起と南鮮内戦を主体とする革命に、北鮮人民軍が支援する道のみが残されていたのである。だが、金日成を頂点とする南北朝鮮共産党の朝鮮解放路線は、①日本革命と断絶され、②中共革命との直接的連結性を持たぬ、③南鮮の武力統一戦争として設定された。

スターリンは、①核保有と、②戦術空軍の完成、③米帝のヨーロッパへの集中と、④中国革命の勝利的延長が西方チベット革命へ向かい、⑤更に、ホーチミンのベトミン抗仏解放戦争へと拡大することによって、⑥米帝軍の朝鮮での防衛戦が手薄になっている間隙を突くことを企

日成に命じた。

こうして北鮮人民軍7万の南鮮武力統一戦争の火蓋が切られ、進撃を開始した。

ヨーロッパに軍の主力を集中し、ベトミン抗仏解放戦争の勝利的攻撃は米帝参謀本部の隙を突いたものとなり、トルーマンの全面包囲陣型は完全に崩れたかにみえた。この米ソ均衡破壊に対し、全面戦略の発動をもって逆攻勢をとり、北鮮占領、満州破壊の戦略を提起したのはマッカーサー戦略であった。

米帝は、マッカーサー戦略の政治目的を確定し、国内与論をこの政治目的に結集する時間もなく国連決議の錦の旗としたトルーマンの裁断で反革命戦争を貫徹した。

ソ連は強力な反革命戦争に動搖し、軍を前線に出動することを日和った。ソ連の動搖を見抜いたマッカーサーは、更に、朝鮮全土占領を政治目的にすることを本国へ要請した。解体した南鮮軍に代って米軍主力を投入、38度線を突破、鴨緑江へと北鮮軍を追いつめた。

スターリン、金日成で計画されたこの革命戦争が、スターリンの動搖によって、スターリンに支援されなかった毛沢東が介入することはない、との米帝本部の判断であった。この判断の下に北鮮を占領し、ソ連を交渉に引き出し、政治的決着をつけようとしたとき、中共の大部隊が鴨緑江を越えて大挙南下した。マッカーサーは、核兵器の鴨緑江への戦術使用と満州戦略爆撃以外に中共激減の手段がないことを主張し、全面的体制間反革命戦争の決断を統合参謀本部に迫った。だが本部は、ヤルタ堅持の一線を越えて対中ソ全面反革命戦争に踏み切ることを日和り、米ソ核均衡下における局地限定通常戦争として、朝鮮戦争を限定した。

米帝の核抜き局地通常兵器戦争は、昔日の決戦戦争として決着のつく性格ではなく、しかも、決戦戦場の朝鮮半島以外の戦略高地である中国と日本沖縄を相互に叩かないという限定づきの戦争として闘われた。

中共、北鮮軍にとって日本沖縄は手のつけられない聖地となった。戦略的後方基地を叩けない限定された政治総力戦としての朝鮮の戦場は、機動戦、陣地戦、包囲戦において「解放軍」が攻勢をとりつつ米軍の敗色を色濃くした。こうして、双方ともに戦略的に陣型を崩すことなく長期消耗戦争となつた。そして、歴史上見られなかつた全く新しい政治戦争の下で、米帝の局地通常戦争に対し勝利の見通しを失なわしめた。

朝鮮戦争は、①米帝軍隊を支えてきた不敗の歴史的神話を作壊させる契機をつくり出した意味で、②戦争史においても、③階級闘争史においても決定的な意味をもつてゐた。永続的革命戦争の過渡性へ高めることなく、再度米ソ分割＝戦線固定化休戦として終息せしめられたとはいへ、国際反革命連合を引き出しつつも、反革命完全占領を粉碎したことの意義と米帝軍の建国以後の不敗の神話に打撃を与えたことを高く評価しなければならない。同時に、米ソ分割の固定化と物理的破壊力が南朝鮮人民の決起を主力とせぬ、外からの武力統一路線の限界性を明らかにしたのである。

だから、次に、過渡的永続的革命戦争としてのベトナム革命戦争を簡単に見てみることにする。過渡的革命戦争としての朝鮮戦争が、勝利なき休戦と解放なき休戦によって、米帝軍、北鮮、ソ連、中共を余儀なくさせた。

第2次帝国主義戦争中から、中国戦争と連帶して抗日革命戦争を貫徹してきたベトナム共産党解放軍は、日帝敗北と同時に新たな支配者と代った仏帝占領に対して、抗仏革命戦争をもつてむくいた。スターリニズムの米ソ分割主義に挑んで闘ったベトミン戦争は、危機の仏帝を破局に追い込み、ディエンビエンフーの決戦の大勝利によって永続的勝利を獲得するまでになつた。

仏帝敗退に対し、米帝はディエンビエンフーを、ベトミン軍に原爆を投下して戦局を転換せんとしたが、朝鮮戦争における原爆投下と同様、革命的内戦にとって熱核戦略が効力を發揮

できぬことを明らかにせざるをえなかつた。

米帝の核戦略を軸とする第2次大戦後の戦略は、朝鮮戦争の経験から局地通常戦略を組むことになったが、核一通常兵器による反革命戦争戦略も、基本的には勝利なき周辺戦略でしかないことが暴露された。

トルーマンの対ソ封じ込め完全包囲陣型が崩れ、アイゼンハワーの「大量報復戦略—周辺戦略」(1953～59)へと全面的再編が迫られた。アイゼンハワーによる「ロールバック戦略」は、全面核戦略に戦術核戦法を加え、朝鮮における経験から対ソ関係を全面核戦力均衡で封じ込めておき、中共の周辺革命進撃路線を「戦術核兵器」の使用を含めて叩き、中国の兵力消耗と経済力消耗を促進して、中共国内建設路線の破綻を狙つたものであった。

従来の対ソヨーロッパ戦略を核均衡で堅持しつつ、NATO統一軍を強化する一方、未確立であったアジア反革命軍事体系を安保・SEATOでおおいつつ、対中破壊=周辺革命粉碎として確立することであった。

しかし、このロールバック戦略も、ベトナム人民による階級的総武装を貫徹して闘うベトミンの階級戦争の前には、直接攻撃の契機をつかむことが政治的に不可能である。そればかりか、階級戦争に対して戦術核兵器の使用が不可能ということである。仮帝をやぶり、階級総武装—総ゲリラ階級戦争は核兵器の戦術使用を不可能とし、同時に局地通常戦による反革命戦争の弱さを決定づけたのである。

だが、中共は朝鮮戦争でヤルタへの回帰路線に屈服し、国内経済建設→中間地帯論へ堕落していた。米、仏、中、ソのジュネーヴ方式をもって第1次ベトナム戦争を、過渡的革命戦争として中断せしめたのである。現在の第2次ベトナム戦争がブルジョア戦争史を止揚する階級戦争としての意味をもつのは、世界革命戦争の全面化を開幕する戦争である。

ベトナム革命戦争がこのような位置を獲得したということは、次の7点を確認することである。

- ① ヤルタージュネーブ体制を南ベトナム解放戦線が突破したこと。
- ② 米ソ核均衡を突破し、国際階級闘争の焦点を革命戦争をもって切り開いたこと。
- ③ 朝鮮戦争の休戦と第1次ベトミン革命戦争の分割休戦にかけて、一国社会主義国内建設路線に埋没し、アイゼンハワーのロールバック戦略に中間地帯論をかかげて平和5原則を押しつける中共对外路線の枠を突破したこと。
- ④ 南ベトナム解放戦線の勝利的前進が米帝国際反革命を引き出し、北爆に北ベトナム労働者、國家がさらされて焼土と化しても、あくまで南ベトナムの解放戦争に北ベトナム共産党と全人民が武装して永続的に展開し、中共はじめ全「労働者国家」の党と人民に国土を焼土と化しても世界革命戦争を貫徹するや否やの決断を突きつけていること。これは、また、中国に「労働者国家」内階級闘争としての文革を起こさせ、「労働者国家」群間の階級闘争として中ソ分裂と対決を引き出したことである。
- ⑤ 米帝の熱核全面戦争=局地通常戦=ゲリラ特殊戦争の3戦略体系が、いずれも過渡的永続革命戦争の前に無力であること。また、マクナマラ戦略の崩壊契機をつくり出し、米帝侵略反革命戦略が革命的階級戦争には軍事的勝利の展望がないこと。
- ⑥ 米帝軍と米帝諸階級を対外侵略戦争に動員する結集軸となっていた民主主義十字軍=国際フロンティア神話を根底からくつがえした。朝鮮戦争と第1次ベトミン革命戦争の過渡的革命戦争性格をはるかに突破している。
- ⑦ ベトナム革命戦争は、世界革命戦争の主力をなし、帝国主義の死命を制する帝国主義国におけるプロ独派の先進国武装闘争と連帶しうる革命的内実をもって、レーニンの第3インタ

ー以来、はじめて反スターリニズムプロ独派の国際的決起と連帶を呼び出す決定的オルグ力を革命戦争自体がもつてゐることである。

以上7点をより要約的に圧縮すれば、①帝国主義の戦争遂行力に決定的亀裂をつくり出し、②「労働者国家」に革命戦争遂行決意を具体的に突きつけ、③後進国革命戦争に勝利の確信を与える、④帝国主義国プロ独派の武装闘争と結合を獲得しつつあること。この4点においてベトナム革命戦争は単なる後進国武装解放闘争という範疇を越えた階級闘争史上の位置、全面的世界革命戦争へ結合連続する位置を獲得しつつあることをみなければならない。

第二章 現代先進国革命戦争論

1. 歪められた現代過渡期世界の常時戦争体制下における現代先進国革命戦争

(A) 米帝常時戦争体制下の過渡的後進国革命戦争と先進国革命戦争

① 常時戦争体制下の現代先進国革命の基本的位置。現代帝国主義の引きのばされた危機を基底として展開される米帝常時戦争体制と、これを軸とするANPO-NATOと対決する現代先進国革命は、決して全面戦争開戦と統一市場分断との間に貫徹される30年代型前段階決戦ではなく、先行する後進国革命戦争の過渡性を全面的世界革命戦争へ結合牽引し戦争に決着をつけ世界独占を樹立する位置を占めている。

従って現代先進国革命は①後進国革命戦争と分離したり、孤立一国的先進国革命としては位置することができず、後進国革命戦争の先行的過渡性と結合し同時に勝利する一環としてのみ現代的世界3ブロック同時革命の位置を革命戦争として獲得するものである。②そして、現代先進国革命は、帝国主義権力が常時戦争体制の強化と資本主義体制危機引きのばしとプロ独立派の壊滅とを計画的に推進する先行性ファシズム権力へと自己を先行的に再編し、目的意識的より能動的攻撃をかけてくるために、まさに統一市場分断以前から、極めて党的戦略的に計画された戦術をもって恒常的武装闘争として闘わねばならないのである。

現代先進国革命は常時戦争体制に対決する常時革命戦争体制を要求する。常時戦争体制を支える政治権力の先行性ファシズム攻撃を粉碎し、戦争遂行イデオロギーと帝国主義軍隊を解体する過程が同時に統一市場を分断破壊し、全面的破局的砲煙彈面を突いて後進国革命戦争と結合する革命が、現代先進国革命なのである。③だから、現代先進国革命は、第1次帝国主義戦争の荒廃を外的インパクトをスプリングボードとしたロシア革命型先進国革命でも、統一市場分断が招く根底的混乱を背景に革命かファシズムかをめぐって決着を問われる30年代型前段階決戦とも異なる全く新たな階級闘争が前人未踏の先進国革命戦争を要求しているのである。我々は、この歴史の要請に真向から答えていこうではないか。

② 常時戦争体制と先行性ファシズム権力再編の現代的性格

帝国主義が戦争を貫徹するためには強力な政治権力による国家統治機構が不可避となる。第2次帝国主義戦争へ至る過程においては、平時と戦時には明確な断絶があり、平時から戦時への移行を媒介する環は世界統一市場の分断であり、戦時への飛躍を画したもののはファシズムか革命かの決着を問う階級決戦であり、ファシズム政体による戦争遂行国家統治体制を確立した日独伊帝國主義が、エチオピア戦争、中国侵略戦争、スペイン内戦、チェコ侵入という一連の導火線戦争を貫徹して全面的帝国主義世界戦争へ突入したのである。英仏米帝国主義はプロッキズムを基底とする受身のナショナリズムと防衛的防衛戦争という幻想へ国民を結集してきたのである。このように平時から戦時への移行が、世界統一市場分断を媒介とするファシズム権力政体の確立をメルクマールとしていたのに対して、現代帝国主義の常時戦争体制は④現代帝国主義の危機の性格と歪められた過渡期世界の歪められた対立とに規定され、1947年マーシャルプラン発動を起点に戦後世界政治を貫く臨戦体制が故に、平時と戦時の断絶的格差を埋めたものであった。⑤従つて、朝鮮侵略反革命戦争からベトミン革命戦争干渉・キューバ反革命支援・ドミニカ反革命を問にはさんでベトナム侵略反革命戦争に至る国際反革命戦争を一貫して展開してきた常時戦争体制を担う米帝国主義国家権力には、平時と戦時を厳然と区別する転回点は存在せず、戦後から常時

戦争遂行権力としての性格と機能を体制的に確立していたのである。

では、いかにして⑥独占の軍事産業への動員と⑦諸階級の戦場への動員とを恒常に貫徹する常時戦争体制のイデオロギーと統治機構が議会制民主主義を残存した政体において可能であったのであろうか。

この権力問題を解明しうるものこそが、現代過渡期世界における現代帝国主義の権力性格、即ち議会制民主主義を無力化して形骸したまま残存させつつ予防反革命を貫徹し戦争遂行体制を確立する、先行性ファシズム権力の現代的性格を把握することができるるのである。

常時戦争体制を貫徹する米帝の権力性格は、⑧イデオロギー的には“建国の神話”以来の民主主義フロンティアの好戦性がプラグマチックなニューディール体制を媒介として反ナチ反日軍国主義戦争へ移行したことによって戦後にひきつがれ、反共民主主義フロンティア思想へと変型されたのである。これで、常時戦争体制を担う米帝国主義軍隊には世界市場としてヤンキーが反共戦争に民主主義十字軍として出兵するという幻想の累旋が精神的支柱となったのである。⑨体制的にも、イデオロギー的条件と対応して確立したものであり、1929年以来の大恐慌に対して⑩独占救済=プロレタリア救済というプラグマチックな失業群解体策がブルジョア財政革命の実験として開始され⑪独占救済=失業群解体を目指す実験が民主主義十字軍戦争という幻想の累旋にまき込まれて財政革命を完成する。そして⑫第2次帝国主義戦争を担う強大な軍事独占体が軍事スペインディングと結合して確立し、⑬戦後の常時戦争体制へと引き継れるのである。米帝は過渡期世界の危機に直接的に巻き込まれるのが遅れ、日独ファシズム政権からの挑戦を受けて受動的なショナリズムを民主主義十字軍の好戦性へ転化し、ソ連と組んで日独伊ファシズム政権を倒した瞬間、歪められた過渡期世界の矛盾を一身に担わざるを得なくなり、かつ肥大化した軍事独占体を支える必要に規制されて常時戦争体制へ移行し、反共排外主義と民主主義世界フロンティアの国家イデオロギーを朝鮮戦争で確立、ベトナム戦争へと引継がれたのである。

米帝の常時戦争体制確立へのイデオロギー結集は、伝統的ヤンキーの参戦過程を継承するものであり、一貫した議会無視の過程でもあった。まず帝国主義突入を画する過渡的帝国主義戦争としての対西戦争においても、民主主義建国の賞榮に輝くヤンキー十字軍がキューバ賤民解放のためにスペインのカソリック貴族的権力に聖なる鉄鎧を下すというイデオロギーが、諸階級を圧倒的に結集させている。また、「イギリス艦隊の降伏が合衆国の将来を犯す」から「世界を民主主義にとって安全なものにするために」参戦するとウイルソン大統領は宣言して第1次帝国主義戦争に突入した。この論理がニューディールから第2次帝国主義戦争への参戦過程をおおったことはすでに見た通りであるが、この大統領権の拡大は、軍と独占が行政執行権を完全に把握し議会を事後承認機関段階へと形骸化する過程であった。帝国主義におけるアメリカ議会は、広大な合衆国全土に分散する地方社会の上層階層者とローカル産業の利害代表が全国的に利害調整を計る場に下落していた。全国単一政党として統制力を持たぬアメリカ政党の議員は、非地方的全国問題を処理する情報網と機能を持ち合わせず、まして国際問題に対する体系的論理と政策を具体化する力を失っていた。全国的国際問題はこうして大統領権へと集約され、第2次帝国主義戦争を経て独占はワールドエンタープライズへと巨大化して世界的組織を確立し、ブルジョア財政革命を戦争が完成すると同時に、全国官僚組織と世界情報を一手に握る軍(ベンタゴン)は、大統領を操縦する権力中枢を形成することになった。議会の承認もなく原爆を投下し、議会の承認もなく朝鮮戦争への出動が大統領権という形式をとつて軍と独占によって断行され、“世界を民主主義にとって安全なものとするために”諸階級を戦場に動員する常時戦争体制遂行の権力こそが、現代先行性ファシズムの現代的性格をつくり出した原点となるのである。

この戦争遂行権力体制は、朝鮮戦争の行き詰り段階で“開戦の議会承認の原則”として引きもどされるが、ベトナム戦争への全面介入を画すトンキン湾決戦では逆に議会が独占と軍に牽引さ

れて賛成し、民主主義議会制度をもつ常時戦争権力が貫徹していくのである。この体制に決定的亀裂を起こさせたのがベトナム解放戦線の過渡的革命戦争の勝利的前進とプロ独派の決定的登場であった。しかし、議会の宣戦布告決定権を無視する大統領＝ベンタゴン権力中枢はラオス・カンボジアへの反革命戦争拡大とともに、国民の戦場動員結集力に亀裂を深め、階級矛盾を同時に拡大しつつ、プロ独派の鋭い対決を呼び出さざるを得なかったのである。

(B) 過渡的革命戦争で暴露された常時戦争体制下の帝国主義軍隊の弱点は何か

常時戦争体制の結集軸となっている先行性ファシズム権力のイデオロギー的政治経済的性格と帝国主義軍隊の精神的支柱についてはすでに述べた。今やこの権力の国民結集力と帝国主義軍隊の精神的支柱が、ベトナムの過渡的革命戦争の前に軍事的に敗退して国内世論崩壊の非としての分裂を起し、軍隊の精神的支柱にさえ亀裂を深めたことを我々は確認し、常時戦争体制下の帝国主義軍隊の弱点を知りつくさねばならない。米帝の常時戦争体制は当初、現代過渡期世界の歪められた米ソ対立を軸に編成され、熱核全面戦争戦略として確立されたが、この歪められた対立を対立のまま同時に不定化し止揚せんとする革命戦争の前には、熱核全面戦略が全く無力になり、常時戦争体制は、新たに局地通常戦争と対ゲリラ特殊戦争の両戦略を組み込み、マクナマラ戦略としてベトナムに適用されたのである。

だが、ベトナム革命戦争の勝利的前進が、局地、特殊の両マクナマラ戦略を打ち碎くことによって、米先行性ファシズム権力から編成した米帝国主義軍隊は、①戦場における戦闘においても、②占領地における政治においても、全く目的を貫徹する展望を失わざるを得なかったのである。軍隊が軍事的に敗北し、軍事的勝利の展望を失うことは決定的であった。特殊アメリカ軍隊の伝統にとってそれは極めて歴史的な決定打となるのである。即ち先にも見たとおり、アメリカの軍隊は、ワシントンがワンライフルを右手に、ワンドードを左手にして国を築いたという神話に支えられ、連勝不敗の十字軍という誇りを源泉とする帝国主義軍隊である。従って軍事的に敗北を続けるということは輝かしい歴史に支えられてきた精神的支柱と誇りが雪崩の如く崩れ落ちることを意味するのである。建国の誇りと民主主義十字軍の累積的幻想は、軍幕僚にとっては国民結集の手段にすぎないが、兵士にとっては決定的な支えである。従って彼等は、占領地や植民地の軍部反革命政権にさえ選挙の形式を押しつけ、形骸化せる議会を装飾せざるをえなかつたのである。侵略反革命戦争が、『民主主義にとって安全なものとするための』戦争であることを粉飾するために。

これが現代のファシズムが、戦前のナチズムや日本軍閥ファシズムと異なるところであり、弱点である。兵士は軍事的敗北と同時に、この累積的幻想の実体を戦場に見て動搖し、建国神話を信じていない黒人兵がまず叛軍反政府の側に立つたのである。

米帝の常時戦争体制は、全面反革命戦争に諸列強を巻き込むことができず、また全面的革命戦争に見舞われる前段の過渡的ベトナム革命戦争遂行段階で本質的弱点をさらけだした。第1に、安南の小国ベトナムの革命戦争に対抗する軍事スペンディングがアメリカの恒常的インフレを引き起し、ドル危機を国際通貨体制の弱点としていることだ。即ち過渡的革命戦争に対応しはじめただけで、資本主義体制の危機をひき起すという基底的弱点である。この弱点をマルク切り上げ、フラン引き下げによって切りぬけ、戦費の切りつめによって克服せんとしているが、革命戦争が拡大していく以上、この矛盾は深化するばかりであって、それが基底的弱点である以上、解決の途はないのである。

第2は、帝国主義軍隊が敗北していることである。軍事的敗北の意味については、すでに詳述してきたが、軍事的敗北が米軍が支えてきた『幻想力累積』を『崩壊の連鎖』へと叩きこむことになるからである。従って第1の資本主義体制の危機という基底的弱点を克服するために、敗北の形式をとつて撤退することは不可能なのである。ベトナムでの敗北と退去は、1戦場における戦術的敗

北に止めることのできない雪崩的崩壊の連鎖を招くのである。これは軍事が要請する冷厳な法則である。しかも常時戦争体制が、ニューディールから第2次帝国主義戦争を経て確立されたものである以上、ベトナム徹兵からニューディールへの途へ帰ることはできないのである。常時戦争体制下の反革命戦争は、「帰らざる河」なのである。残された途は、北ベトナムから中国奥地へ5百万人の地上軍を派遣し、全面的な反革命戦争を追求して自滅するか、カンボジア・ラオス・タイへと戦火を拡大して部分戦局で勝利をおさめ、米軍内に再び勝利的展望の幻想を与えて軍を再編し、国内世論の分裂を常時戦争体制へと強制的に同一化する以外にないのである。第3の弱点は、常時戦争体制を担うイデオロギーが、ヤンキー民主主義の国際的フロンティアにあり、戦争遂行の先行性ファシズム権力が形骸化せる議会制民主主義形態を残していることである。建設的幻想の政体は反ファシズム勢力を生み出しにくいという強さの面を持つと同時に、軍事的敗北戦場の現実が戦争遂行過程の本国で大衆的合法的反戦闘争を許すという弱さをもっているのである。

常時戦争体制が抱える3つの弱点は、基本的に克服する方法がない。なぜならば、それは、歪められた現代過渡期界の矛盾の象徴だからであり、この矛盾は、世界革命戦争によってのみ止揚される歴史的性格をもっているからである。

(C) 米軍常時戦争体制の本質的弱点を突き崩し、帝国主義軍隊を解体する革命戦争

常時戦争体制が内包する3つの弱点は、自動崩壊することはない。革命の側が革命戦争をいどみ、政治的階級戦争を通じて戦術的軍事的勝利を獲得することによってのみ本質的弱点は基底的弱点との矛盾を拡大して国内階級対立を深めるのである。米国内先進国革命戦争が革命戦争に止めを刺し、A N P O - N A T O の軸をズタズタに断ち切るのである。

常時戦争体制は3つの弱点を内的相刺的に増大化させつつ、革命戦争の拡大に対し反革命戦争の拡大を隣国へとして追求せざるをえないのである。南ベトナムの猫の額の地に、50万人の地上軍を派遣して敗北した米軍は正規軍と全人民が武装して迎撃する北ベトナム労働者国家から中国本土の奥地へ進撃するのに500万人の地上軍を必要とするが、反革命戦争にさくときは、印度・ビルマ・タイの西南アジアから朝鮮半島に至る全戦線でアジア全面反革命戦争に突入することを準備しなければならないからである。米帝常時戦争体制を支える現在の権力にはこれだけの莫大な地上軍を前戦へ出動させる国民結集力を欠落している。この弱点の立て直しがジョンソン和平提案であり、権力再編であるが、無原則な撤退は崩壊の連鎖を呼び出すが故に、国内階級矛盾を深めようと、インフレとドル危機の体制基底的矛盾を深めようとも、政府権力の実体的基礎である軍の崩壊を防衛して再編するためにはカンボジアからラオス・タイ・マラヤへの反革命戦争拡大を貫徹しなければならないのである。常時戦争体制は決して自壊することなく、内的矛盾を増幅させつつ反革命戦争を拡大しつづけるだろう。

常時戦争体制の弱点を突き崩して、帝国主義軍隊の基本的弱点を暴露したのはベトナム革命戦争の勝利的前進である。だが常時戦争体制を担う世界最強の帝国主義軍隊を一手に引きうけるベトナム革命戦争も、決して一国的民族解放闘争の枠内で持久戦を構えても決して勝利的決着をつけることはできない。

米帝国主義軍隊は国内矛盾を増幅しつつも、ベトナム革命戦争を敗戦として終結することができないからである。従って、ベトナム革命戦争は、毛沢東が抗日戦争時に採用した「持久戦争論」をそのまま採用することはできないのである。なぜならば、毛沢東の「抗日持久戦争論」は現代過渡期世界の常時戦争下とは全く異なる全面的帝国主義世界戦争の枠内で採用された持久戦論だからだ。

毛沢東は、スターリンから背離していたが、世界革命の敗北とスターリン戦略によってソ連が連合軍に加担して日独伊枢軸国と全面戦争に入るという持久戦争論を提起しているのである。従って、時が革命にとって有利に働くという持久の意味は、毛沢東にとって④帝国主義が総力消耗戦争で相

撃し相互共倒れするのを待つ、という大局面の矛盾を前提として④日帝の武器のすぐれた軍隊を紅軍が一手に引きうけて直接正面決戦戦争を解体するのではなく、全面的帝国主義世界戦争の中で日帝軍が消耗するのを待ちつつ⑤日帝軍を奥深い中国大陆のふところへ抱きこんで補給源を伸ばし、遊撃戦争で叩き続けて日帝の消耗を促進し、敗戦と同時に内戦へ切りかえて一国的決着（民族開放）をつけるという持久戦論である。

もちろん、抗日持久論も内戦の延長から続くものであったが、日支事変はまさに全面的帝国主義世界戦争を前提とする導火線戦争である。従って日支事変段階における抗日持久戦論を当然、全面的帝国主義世界戦争を前提にして提起されたものであることは確実である。帝国主義の総力消耗戦争を革命的持久戦争へ転化させる戦略であった。現代の常時戦争体制下のベトナム革命戦争は、全面的帝国主義世界戦争の導火線ではない。即ち、米帝が帝国主義間戦争の相撲で共倒れしたり、つかれて傷つくことはできないのである。だからベトナム革命戦争の過渡性は世界戦争と断絶した過渡性として終息されてしまうであろう。従って反革命にとっても、革命にとっても、ベトナム革命戦争は拡大の途しか残されていないのである。ベトナム革命戦争を全インドシナ革命戦争へ拡大し、中南米・アフリカ大陸へ革命戦争を拡大して常時戦争体制を埋葬するという一定の積極性を認めるということができる。しかし後進国革命戦争の、なかんずくベトナム革命戦争の、これ以上の犠牲において帝国主義戦争を待望し、先進国革命の持久性を主張することは、先進国プロ独派としては日和見主義である。米帝の常時戦争体制を軸とするANPO-NATOを支える自国帝国主義権力を打倒する先進国プロ独は、アメリカ階級闘争と連帯した恒常的武装闘争を先進国革命戦争へと飛躍させ、現代過渡期世界の帝国主義軍隊の弱点を政治的軍事的にバルチザン戦争で突き崩さねばならない。

70年国際階級闘争の道は、先行する後進国革命戦争を現代先進国階級闘争が革命戦争として組み込むことである。この一点を放棄する者は70年代権力闘争に応えられず日和見主義へと転落するであろう。

2. 現代先進国革命戦争と日帝権力及び自衛隊

A) 日帝権力性格と自衛隊海外出動力と機動隊反革命

① 日帝は東南アジアへの自衛隊の出兵を急いでいる。それはインドシナ革命戦争の勝利的前進が、日帝の再生成構造の生命線であるアジア市場支配をくつがえそうとしているからである。日帝がすでに確立してきた東南アジアでの政治的経済的支配にとって、インドシナ革命戦争の全東南アジアへの拡大は致命的であり、米帝の軍隊集結軸崩壊に匹敵する基底的危機感を日帝=独占へ抱かせている。

日米共同声明で、ANPO-沖縄-ASPACへの侵略反革路線を敷いた日帝は、ロンノルのカンボジア侵入を公然と支持すると共に、自ら米帝に代って参戦国を再結集する「アジア・太平洋諸国会議」を愛知・マリク共同提案で招集した。米帝の常時戦争体制が3つの弱点をさらけ出して敗退的防衛におい込まれるや、日帝はガムドクトリンを支持してANPO-沖縄-ASPAC路線の下に東南アジアの軍部反革命政権を掌握せんとしているのである。日帝権力は、ガムドクトリンに基いて、日帝の市場生命線を確保するために、帝国主義軍隊を海外へ派兵する途をはっきりと確定し、その決意を台湾・朝鮮への国連軍としての出撃生命で国際国内的に宣言したのだ。

問題はいかにして、いかなる名目で出兵しらるか、日本帝国主義軍隊の下にいかにして東南アジア諸国の軍隊を結集しらるかにある。そしてそのために、国内予防反革命をいかにして貫徹し、自己を先行性ファシズム権力として再編しらるか否かにかかっているのである。

② 自衛隊の朝鮮・台湾出動を宣言した日帝権力性格とは何か。

佐藤政府は台湾と朝鮮における階級危機を日帝の危機と受けとめること、国連が侵略と判断すれば自衛隊を国連軍として台湾・朝鮮に出兵させること、事態が軍事的に緊急を要する場合は国連の決議を待たず自衛隊を戦場へ出兵させることを確認し公表した。

この発言は日帝佐藤政府が自己を先行性ファシズム権力へ再編することを内外に宣言したことを意味する。革命の中心問題は、権力問題であり、権力の核心をなすものが国家暴力=帝国主義軍隊である。従って、我々は権力問題を的確に把握しない限り、階級闘争の現段階における武装闘争の位置と展望ができないのである。帝国主義軍隊の性格を確定するには、権力性格を確定することと不可分であり、権力性格と帝国主義軍隊の性格は、帝国主義の危機の発現形態を基底とする戦争の技術的性格及び階級的政治性格の変化によって大きく限定されるのである。それなればこそ、我々はこれまで現代過渡期世界の歪められた構造を突破して噴出する現代革命戦争と常時戦争体制との攻防から現代帝国主義の権力性格及び現代帝国主義軍隊の性格分析を行なってきたのである。

日本帝国主義権力も米帝を頂点とする軍部独占の現代的性格に制約されながら日本の特殊性=先行性ファシズムへと確定していかざるを得ないのである。各國諸列強権力の性格が各國ごとの歴史的政体を保ちつつも基本的には先行性ファシズム権力へと権力性格を転換させるのは、第2次大戦の終戦処理及び戦後の統一世界市場再建構造と現代過渡期世界の常時戦争体制に規定されるからである。

常時戦争体制を支える米帝権力と現代帝国主義軍隊は、イデオロギー的にはプロ独あるいは、スタ官党独裁を民主主義に敵対する全体主義と規定、歪められた「労働者国家群」を封じ込め、帝国主義国と後進国の革命を粉碎する政治目的で国民を結集し、反共民主主義十字軍として帝国主義軍隊を戦争させる構造を持つ。

この構造がナチス政権と軍閥日本ファシズム政権を粉碎された直後から西独と日本に定着はじめた。

日本と西独は政治権力の歴史的伝承性を一掃され、ヤンキー型民主主義政体が反ファシズム民主主義十字軍なる占領軍に押しつけられ、反共民主主義十字軍体制=ANPO-NATOへと改編されていくのである。49年西独分割国家の成立と55年西独軍のNATO加盟及び50年朝鮮戦争への兵站基地化とANPO締結が決定的かんおけとなつた。この常時戦争体制=ANPO-NATOで帝国主義不均等発展の法則が貫徹し、人口2億の米帝が保有金外貨105億ドルへと下落し、人口1億の日帝が37億ドルへ伯仲し、人口6千万の西独が98億ドルと、経済情勢で米帝に並んだ。GNPでは日帝が西独をぬいて米帝にせまつた。市場分割戦と国際資本戦では激しく対立しながらも、西独は9%のマルク切り上げで、仏帝は11%切り下げで統一市場の分断を共同防衛し、米帝の常時戦争体制（軍事スペンディング）による体制基底的危機の爆発を食い止めてきたのである。現代過渡期世界の現代帝国主義は、統一市場の分断を媒介にしてブロック主義の国有の市場圏を囲い込み、しかるのちに帝国主義間戦争へ「労働者国家」を引き込むという30年代の途をくり返す余裕は残されていないのである。アジアにおける後進国の過渡的革命戦争の勝利的前進は、米帝国主義軍隊が担う常時戦争体制の弱点を突いて、根底からおびやかに至つた。従つて、日独帝国主義、なかんずく、日帝は自己の権力をアジア侵略反革命戦争遂行権力として再編し、自衛隊を外国の革命鎮圧へ出動させる先行性ファシズム権力へと再編しなければならないのである。

佐藤政府が朝鮮・台湾への自衛隊派遣を国連軍として出動させること、また、沖縄からのカンボジア爆撃に報復を受けた場合は、これを日帝への宣戦と解釈して応戦する旨発言したことは、佐藤政府に表現される日帝権力が先行性ファシズムへと権力性格を一步踏み込んだことを意味するのである。現代帝国主義の先行性ファシズムは、必しも議会制民主主義制度を全面的に形式ま

で一掃することなく、また戦前日本型の軍事政権あるいはナチス型一党独裁体制をとることなく、革命的プロ独派を粉碎して戦争を遂行することを目的としているのである。

それは、後進国革命戦争に対する反革命戦争を「民主主義にとって世界を安全にするための戦争」という幻想でおおい固めようとするからであり、ソ連スタ官独裁を仮想敵として封じ込め、闘う労働者国家に侵略反革命戦争を挑む軍を組織するには、この方法しかないとある。

この戦争遂行イデオロギーが、極めてヤンキー的であり、アメリカ史の特殊伝承性を色こく持っていることは確かである。すでにこのヤンキー主義の押しつけは、中南米から東南アに至るすべての軍部反革命政権にまで全く形式もともなわぬ選挙と形ばかりの議会の押しつけとして貫徹されてきたのである。本質的には軍部反革命政権そのものであってそれ以外の何ものでもない。後進国の軍政に議会で化粧させ、戦争の政治目的に幻想を与えるようとしてきたのである。この試みがことごとく破壊してきたことは常識であるのだが、この政策的伝統は、先進国列強にもあってはめられ、1950年の朝鮮に至る日本の階級決戦にはマッカーサー占領軍司令官が「共産主義は民主主義に反する」という理由で、共産党幹部と機関紙アカハタの停止を断行して、官公労・マスコミ労働者党員にレッドバージを敢行したのである。まさにナチスや日本の幕僚ファシストが行なったと全く同じ機能を「民主主義を防衛する」という名目の下に果したのだ。朝鮮戦争における日帝の兵站基地化は日本列島全土をおおったが、この時も議会制民主主義と議員内閣が厳存し、骨を抜かれた労働組合が存在していた。ナチスや日本の幕僚ファシストのように労働組合そのものの存在までは否定せずに残しながら、戦争への特需生産へと包摂することに成功しているのである。総評が「民主主義を守るために、反民主主義と認められた共産党員をバージすることに賛成し」かつ朝鮮戦争への協力を公然と声明したことは、20年前のことである。従って我々は、「選挙が行なわれ、議会が存在し、軍政が成立していない現在の政府が現存する憲法を無視して、自衛隊を海外へ出動させることはないし、なお、徴兵制度の敷かれていない自衛隊を持つ現政権が先行性ファシズム権力へと再編しつつあるとみてはならず、民主主義の完全否定がナチス型か幕僚ファシスト型によってなされない限り、侵略反革命戦争に日本が突入することは絶対にない」と考えることが、いかに浅はかな考え方かということがわかるだろう。

日本帝国主義の現存する権力が先行性ファシズム権力へと自己を確立しつつあることを見抜かねばならぬ。そしてこの日帝の権力性格が、現代過渡期世界の歪められた性格に大きく規定されることを。我々はすでに先行性ファシズム権力が形骸化された議会や労組等、ガタガタになつた民主制の形式的残滓だけを引きずりながら侵略反革命戦争を遂行する権力であるということを確認してきた。（さらぎ先行性ファシズム論）そして、この権力の現代的性格が歪められた過渡期世界の基底をなす現代帝国主義権力の當時戦争体制とそのイデオロギーに規定されていることを見抜いた。だがこの先行性ファシズムの構造は、歪められた現代過渡期世界の「労働者国家」群の分裂によっても逆規定をうけてその有効性を現代的に確立しているのである。即ち、かってスターリンが帝国主義諸国間対立を良い帝国主義（議会制を残していた米英仏）と悪い帝国主義（議会制と労組まで否定した日独伊ファシズム）とに自己区別し、良い帝国主義と同盟して悪い帝国主義国家群からの攻撃負担を軽減して、ソ連の生存をはかったように、今度は米帝を頂点とする當時戦争体制の反革命包囲陣が「労働者国家」群の分裂を利用して、良い「社会主義国家」（ソ連・東欧）と悪い「社会主義」中共・北ベトナム・北鮮・キューバ）に区別し④熱核全面戦争戦略による恫喝に「封じ込められ」世界革命の放棄を宣言したソ連・東欧には「緊張緩和」政策をとり⑤革命戦争を拡大せんとする北ベトナム・中共・北鮮・キューバには局地通常戦争と対ゲリラ特殊戦で反革命戦争を挑むという2面作戦へと転換していったのである。この作戦はアイゼンハウバーのロールバック政策が東欧で対ソ封じ込めに成功し、アジアで南ベトナム革命の前進を許した失敗の総括を背景にして、ケネディによって転換させられたのである。

即ちトルーマン以来の「社会主義国家」群の一面的完全包囲政策を2面化し、軍事的には當時戦争体制（マクナマラ3戦略）として完結された。

ヨーロッパの核防衛条約をめぐる対ソ緊張緩和にソ連が屈服し、NATOの軸に西独が成長した段階でプラントの「独ソ武力不行使宣言」へと発展したのである。そして一方ではベトナムへの侵略反革命戦争の拡大と日帝の加担準備が進められるという構造がジョンソンからニクソン時代へと引継がれているのである。

正に、歪められた「労働者国家」群、ソ連、東欧の「革命放棄宣言」と米帝西独の「緊張緩和政策」は、④現代帝国主義にとっては當時戦争体制が引き出した成果であり、ヨーロッパ反革命弾圧とアジア反革命戦争遂行との自由執行権を獲得したことをイミするのである。⑤そしてこのようなソ連包囲封じ込めの成果の上ではじめて独仏不均等格差20%をマルク9%引き上げとフランス11%引き下げによって埋め、統一市場崩壊を防衛し危機を引き延ばすという現代帝国主義の構造も可能になっているのである。そして最後に⑥帝日主義のソ連派共産党・人民戦線派の形式的議会への包摂によって暴力革命を戦略とする、プロ独派に対する集中した予防反革命を加え、戦前のファシズムと全く同様な政治効果を獲得して侵略戦争へと自由帝国主義軍隊を出動させうるのである。ベトミン革命戦争およびアルジェリア独立戦争と仏帝軍の反革命戦争に対し、仏共が先進国武装闘争を放棄し、68年5月革命に対しても反革命の側に廻り、在独の仏帝軍や独帝軍が反革命包囲陣型を敷いたにもかかわらず、ワルシャワ軍が完全に傍観していた事実をみても先述④⑤⑥の要因が先行性ファシズムの現代的特徴を大きく逆規定し助長していることが明確になるであろう。

日帝権力がこれらの現代過渡期世界の国際的条件に大きく規定されながら、日帝の再生産構造にとっての生命線=アジア支配を貫徹するために自己を先行性ファシズム再編して自衛隊の出動を急いでいることを見破り、われわれは武装闘争を内戦への飛躍を勝ちとらねばならぬのである。

3. 自衛隊海外出動のための改憲クーデターは準備されているのか

① 日本帝国主義とその権力の位置は、中共・北鮮そして北ベトナムと革命戦争に直面しているだけに、西独帝国主義権力よりも自衛隊出動の現実性を強く要請されている。

日帝権力の評価に関し、中共の「日本軍国主義復活」と日共の「ブルジョア民主主義国家」が論戦をはじめた。日共の不破哲三等は①日本民主勢力が軍国主義復活を押えている。②従って憲法は厳存し、③徴兵制は施行されず、④議会と議員内閣が政治を握り、⑤軍政は成立していない等の形骸化し果てた民主制の残滓をあげつくろって佐藤政府にかわって軍国主義復活論に反対した。中共の「軍国主義」という誤った規定は一応さておくとして、日共の主張が完全に誤りであり、現代過渡期世界の先行性ファシズムの現代的権力性格の本質を見抜くことのできぬ、30年代のアナロジーで現代帝国主義権力をみようとする右翼的形式思考であることは一目瞭然である。一方、中共の論理も極めて誤っており、30年代の軍閥型日本ファシズム政権を想定し、その現代的復活論を主張しようとしているが、このような古いパターンで現実を見ようとする思考では、先行性ファシズム権力の現代的性格が見抜けないのである。中共の日本軍国主義論が、中共自身の中間地帯論と矛盾対立していることや、日本帝国主義なる概念をさけて日本軍国主義と表現することに見られる誤りについては、ここではふれることを避けよう。

我々はここで、先行性ファシズムへ自己を再編する自民党政府が、「自衛隊の海外出動を国連軍として貫徹する」と公言したことの意味をもっと深く受け止めなくてはならないであろう。自民党政府は現憲法下においても、国連警察軍という名目さえつけば、自衛隊を朝鮮・台湾へ出動させうること、そしていったん出動の既成事実をつくりさえすれば、あとは国内プロ独派の壊滅のみが問題で、日共社会党は簡単に粉碎し、ナショナリズムに包摂しうるという確信を固

めているということである。従って自衛隊幹部も「日陰者」としての劣等感におおわれながらも、現憲法下で治安弾圧に出動し海外派兵させ貫徹する決意を固めて準備しているのである。

もちろん戦争遂行イデオロギーが確立できず、ヤンキー的民主主義防衛が国内世論と自衛隊の結集軸となりえない決定的弱点が自衛隊兵士の戦意を弱めており、現状で出撃すれば必ずや解体するであろう。しかし、自衛隊のこのような弱点にもかかわらず、権力中枢を握る指導部は、④国内治安出動と⑤海外出撃を決意し、その準備にかかっていることを見逃してはならないのだ。我々は、日共のように日帝とその権力を評価することが誤りであると共に、中共のごとく軍政が確立せんとしていると見ることも事実に反するし、かつての幕僚ファシストのように自衛隊が錦旗クーデターで軍国主義政権を確立してはじめて治安出動と海外出撃が実現すると判断することは誤りであると考える。われわれは、かねがね「錦旗革命」にあこがれ、かつ共感を公言してはばかりなかった現代右翼のイデオローグ三島由紀夫に日帝権力論、国家論、自衛隊論を直接聞こう。彼等が改憲国家改造クーデターの必然性を日帝政府に認めているか否かをである。

② 三島は言う。『今や日米共同コミュニケ以後、退潮する社会党に代って、自民党が最大の護憲勢力になるであろうという幾多の予兆が見られる。昨年11月、あれだけの戒厳令すれすれの警備体制を敷き3,4年前なら予防検束と騒がれた筈の完璧な予防措置をめぐらし、しかも警察の巧みなキャンペーンによって地区住民の協力を得て………新聞はこぞって暴力に反対し………現憲法下でこれだけの鎮圧効果を納めることに確信をいだいた政府が何で火中の栗を拾うような改憲の大事業にとりかかることがあろう。さらに、日米共同コミュニケによって、現憲法の維持はあらたなメリットを得たのである。すなわち国内的には今後も穏和な左翼勢力に平和憲法の餉玉をしゃぶらせつづけて面子をたててやる一方、過激派には現憲法にもこれだけの危機収拾能力のあることを思い知らせ、国際的には無制限にアメリカの全アジア軍事戦略体制にコミットさせられる危機に対して、平和憲法を格好の歯止めに使い、一方では安保体制堅持を謳いながら、一方では平和憲法護持を受身のナショナリズムの根拠にするというメリットが生じたのである。…改憲サボタージュは完全に自民党の体質になった。空文化されればされるほど政治的利用価値が生じてきた、というところに新憲法のふしぎな魔力があり、戦後の偽善はすべてここに発した。完全に遵奉することの不可能な成文法の存在は、道義的頑廻を巻き起す。……今のところ改憲の可能性は右からのクーデターと、左からの暴力革命と、いずれかに拠るほかはなく、いずれも可能性の稀薄なことは周知のとおりである』と。

三島の眼には自民党佐藤政権の体質が正確にとらえられている。我々が先行性ファシズムを規定した権力支配の内容にほぼ接近しているといつてよい。だが国家改造の思想的系譜にある三島右翼にとって、自己の思想と矛盾する佐藤政権の性格と自民党の体質を肯定することは三島の現実への屈服でしかない。自民党佐藤政権の改憲サボタージュに対する『改憲右翼クーデター』にさえ「可能性の稀薄なことは周知のとおりである」という敗北主義的、現実妥協的姿勢を示した意味は深い。国家改造の系譜をいく三島が現代国家改造とは「統治的国家（行政権の主体）と現実的国家（国民精神の主体）」が「二元性の調和緊張をはらんだ生ける均衡」を統一的に確立することである。行政的遠心力を持つ統治国家（現存する政府）が、兵士の死への信仰をも支えうる求心力を持った祭祀国家（イデオロギー国家）と緊張的調和のうちに統一すること、これが三島の理想とする現代国家改造論の核心である。そして三島が屈服と妥協せんとしている現実政治とは、現代の日本帝国主義が、三島の理想とする天皇を頂点としたロゴスの祭祀国家を求めようとはしていないという現実であり、かつまた、国民精神の主体となりうべきイデオロギー国家を形成することができずに手詰りのまま日米反革命同盟の枠の中で反共ナショナリズムを受け身に形成して自衛隊の海外派遣を国連軍として貫徹しようとしていることである。三島は国家改造派や錦旗革命派の思想系譜を引くものではあるが、彼が現実に提起している二元的国家統一論は戦

前改造派の国家論運動論と同一ではなく、むしろ統制派幕僚派の国家構想に近い。三島が、戦前改造派の天皇信仰にパトスを求める、国家構築では独占の利害を直接代表する統制派幕僚ファシストの行政国家統治論をそのまま採用しているのは、戦前の日本ファシズム史から、改造派クーデターの敗北と統制派による改造派イデオロギーの盗用を学び総括しているからであろう。

戦前ファシスト間の争点も、実は行政国家と祭祀国家の統一をめぐる対立であった。改造派は、天皇を死への信仰たらしめるイデオロギー国家の頂点にとどめることを不満とし、精神主体の祭祀国家を実質的な行政統治国家の支配者へ統一させようとして国家改造を叫んだ。現実権力者となりつつあった統制派軍幕僚は、迫りくる総力戦争体制を独占と結合して軍財両闇の日本型ファシズム政権を構築することが行政統治の眼目であり、イデオロギー国家としての天皇は、現実権力に「統帥権」によって権威を与え、国民を死の戦場へ動員する信仰幻想の直見でしかなかった。即ち統制派が、行政国家を軸に祭祀国家を利用的に統一することを知っていたが、改造派は幻想の祭祀国家に行政国家を統一せんとして現実の権力実体である行政国家にクーデターをかけたわけだから、逆に行政国家の上に乗せられている祭祀国家＝天皇から拒否され粉砕されたわけである。

三島は日本ファシズム史における改造派の悲劇を知っているから、北一輝や井上日照のように、祭祀国家の側へ行政国家を統一するために現実の行政国家である独占資本とその自民党政権へクーデターを敢行しようとは断言しないのである。むしろ自己の思想に反しながら屈服的妥協の途を選ぼうとしているのである。現実の国家が日米反革命同盟の方へ国家の国際的存在条件を求めようとしているからだ。三島の前には、戦前の改造派も統制派も直面しなかった日米反革命同盟と本祭祀国家の矛盾（反革命同盟における従属性と帝国主義ナショナリズムとの矛盾）が横たわっているのである。佐藤政府には、この矛盾をナショナリズムの側へ統一するだけの力はない。その根本的止揚は日本帝国主義が、軍事的にも常時戦争体制の軸となり、米帝の空海陸3軍の総力にまさる力を保持しないかぎり継続する矛盾である。

米帝国主義は、最大の軍事力と民主主義防衛戦争のイデオロギーで自己統一を行なうと同時に、この力を背景としてNATO-ANPOを通して、日独に自己の常時戦争体制へのコミットを要求できるが、日独両帝国主義にとっては継続的矛盾となる。即ち、国民と共に死をかけた戦争を決意させるパトスの軸を与えることができないという根本的弱点である。日本の堕落した右翼は、ナショナリズムの条件を放棄して反共反革命イデオロギーの修正主義右翼宣伝隊になり下っている。

三島は思想的には教条的原則を放棄せずに守り抜くが、現実政治への屈服を迫られ、改憲右翼クーデターの放棄を告白せざるを得なくなったのである。

三島右翼が突きつめた路線は何か。日米反革命同盟を前提的に容認した上で自衛隊に死への信仰と忠誠を与える祭祀国家を統一することである。現実に統一できぬものを統一せんとすれば、統一を体現する主体を分裂させる以外にないのである。『自衛隊の二分割構想』である。(A)対外反革命同盟国家の軍隊と(B)国内反革命鎮圧国家軍への自衛隊の二分割がそれである。

もちろん国内革命の現実性に最も情熱を集中する三島案は、対外反革命はほぼ米軍まかせとし(A)に空軍の9割、海軍の7割、陸軍の1割を、(B)に空軍の1割、海軍の3割、陸軍の9割をふりあてる案である。陸軍の9割を集中する(B)国土防衛軍は、精神的支柱を祭祀国家の長たる天皇への忠誠とする絶対自立の軍隊であって、この絶対自立の国土防衛軍は一切の軍事同盟を拒否し、任務も内戦への反革命治安出動にしほるという案である。三島によると国土防衛軍は武士の魂で武装し、同胞相撲を貫徹する軍隊であり、(A)の国連警察予備隊は、技術的軍隊として戦争の技術的発展に対処する新兵器技術軍隊である。これが日本の国防と軍の自立との永遠のジレンマに対する三島右翼的回答である。

三島の「自衛隊の二分割構想」が全く現実性にとぼしい概念の分裂であることは誰の目にもあきらかである。しかし、我々は、三島のつづめた結果の自己分裂を嘲笑し去ることはできない。

③ 要するに日本には国民を戦場へ動員する決定的イデオロギーがない。従って行政国家に編成された自衛隊は、治安出動と海外出兵を要求された時、忠誠を誓う精神的支柱がなくては死をして戦うるだろうか。というのが三島右翼の関心事なのである。三島は内戦のおそろしさを最も痛感している右翼である。だから革命が生命をかけた兵士によって貫徹されることを知っている。三島にとって死は本質であって現象ではない。現象は行政で処理しうるが、本質である死は合理的理性的ブルジョア行政一資本の論理では処理しえない。革命はマルクス主義の思想が人間の死を決断させる。マルクス主義は合理的であり本質をとらえるからである。しかし資本の論理は合理的であるが、理性的コンピューター戦略で国民を死に導くことはできない。

資本が国民を死の本質に動員するためには、ファンタスティックな反理性的精神に依拠せざるを得ない。ここに帝国主義戦争の根本的弱点と革命の強さが存在している。この本質を三島はつづめて知ったのである。われわれは、この敵の弱点を突き破らねばならない。死をして、われわれは1人1殺路線を拒否する。ブルジョアジーは10人や20人を殺しても補充する人材の厚みを保持しているし、先行性ファシズム権力の下では、ケネディが暗殺されようとも帝国主義の機構が全く動搖しなかったことを知っている。そして同時にベトナム革命戦争が米国民の戦争遂行イデオロギーを真っぷたつに引き裂いたことを知っている。

日本帝国主義軍隊=自衛隊は、米軍よりも結集軸のない軍隊である。日本国民からの合法的合意をもとりつけていない。既成事実を通してなしくずし的に国防軍としての合意を暗黙のうちに認めさせたにすぎないのである。自衛隊の陸軍力は、その装備技術においてアジア反革命局地戦争に耐えうる力を蓄えているが、弱点は政治的結集力である。だから充分な治安出動準備を整えながら、内戦で政治的軍事的に傷つくことをできるだけ避け、治安弾圧の前線に機動隊をたて、機動隊の急速な軍隊化がすんでいるのである。機動隊の軍隊化が右翼からマスコミを経て共産党に至る反プロ独派反革命戦線を形成して国民的合意をとりつけ、自衛隊の治安出動アレルギーをも解消せんとしているのである。秩序防衛への合意である。

しかし、国内分裂を招くおそれのある国民相撲の階級内戦へ自衛隊を引きずり出されて深刻な政治的傷を自衛隊に負わすことなく、海外へ出兵させたいのが権力の意図である。先行性ファシズムは、国連軍の名目下に自衛隊を出動させ、その既成事実の中へ国民を逆に引きずり込み、受け身のポーズで反共ナショナリズムを一挙に確立しようとしているのである。だが、我々は、権力の意図を見抜き自衛隊の弱点を突いて海外出動の前に階級内戦を挑み、自衛隊を政治的軍事的にメタヌスに傷つけ、内外革命戦争の相撲で自衛隊を解体するであろう。我々は72年をメルクールとしてバルチザン戦闘を開始しなければならないのだ!!

過渡期世界における党の性格規定と 党形成の主体的任務の指定

1. 問題所在の提出

「革命の中の革命は、何よりも党の革命として結実され、獲得されねばならない。レーニンの『何をなすべきか』において、「わが運動の痛切な諸問題」の頭にかかげてある「党内闘争こそが党に力と生命を与える。党があいまいであり、はつきり区別のある相違点をほかすということは、その党の弱さの最大の証明である。党は、自身を純化することによってつよまる。……」とある、古くて新しい命題をいかに現代的に再把握するかが、最も重要ではないか。

旧来、我々のうちに色濃く存在していた、権力と大衆、すなわち国家と大衆という領域の基にその媒介的手段・機能として党を物化せしめ、大衆的独自の政治闘争機関と党組織を同一化する傾向や、またその結果、不斷に大衆運動指導部に限定ないし溶解し、『過程としての戦術』=『過渡的政治組織』としての位置づけにすぎなかった。すなわち大衆運動の利害の一一致、大衆闘争における戦略・戦術の水準範囲内の党派の存在様式であったが故に、自然成長的党形成、指導の自然成長性へのてしない拝跪、戦闘集団に傾斜していく構造をもっていたのである。

そして今や、このような自然成長的階級形成党派からの止場・飛躍が根柢につきつけられたのである。それは単なる党の必要性一般の強調にとどまる論理的内容ではなく、党の実体的水準の質をどの地平まで主体的に指定し、軍事を組織した党に体現化できるのか、ということである。そのことは、権力-党-階級の視座から、党の占める位置とその性格規定を確定することであらねばならない。

ロシア革命におけるボルシェビキ、レーニンの『何をなすべきか』の前衛組織論が、なにかしら論理的自己完結をもっているものとして把握するならば、それは決定的な誤りを犯す。従ってレーニン組織論の解釈学的現在への適用は、組織論の公式化にとどまる危険性をもつのである。

何よりもレーニンの党建設の出発点は、单一の党に向けてさまざまの諸サークル的グループの地方的・郷党的利害の結合の自治主義的分散を止場・克服するものとして、党綱領の獲得を基準とした思想的統合の促進と、計画としての戦術の一環として、組織建設の系統的計画性にあった。このふたつの領域を同時に統合させる組織戦術として、全国政治新聞の系統的発行が必要条件とされていたのであった。そのことは同時に、当時の国際的日和見主義・修正主義潮流（ベルンシュタイン主義）とロシアの「ラボーチ・ジューロ」は同質であるとを見抜き、「合法マルクス主義」と蜜月していることを暴露し、経済主義=組合主義的改良政治、組織の手工業性、自然発生性への拝跪に対する問題、すなわち「運動が全てであり、終局目標は無である」経済主義潮流と、テロリズム（無政府主義者）との非妥協的党派闘争の過程であり、まさに武装蜂起を重視する党への飛躍でもあった。

特にレーニンの『何をなすべきか』の意味を真に理解するには、ロシアのツァー専制支配の中で、いくども無数にくり返されたナロードニキのテロリズム運動の血の歴史的教訓を背景として、その決定的弱点を克服・止場するものとして前衛組織論を構築したところにある。この形成過程の主体的根拠を抜きにしては語りえず、まさにこの点にレーニンの前衛組織論の核心があるといえる。

しかし我々としては、レーニン党形成論を「史的に正しく把握・継承するにとどまらず、歪め

られた現代過渡期世界の階級闘争の構造との関連において、いかに発展させていくのか”が問われる。レーニンはかならずしも党－軍との関係を論理的に明らかにしないといふことのみならず、歪められた過渡期世界の階級闘争は、レーニンの党组织を越えた質が要求されているということである。

我々はこの間、現代先進国革命の型を「都市蜂起＝ソビエット型革命」として指定し、その基本闘争戦術＝運動組織形態を、中央権力闘争＝マッセンストライキ＝ソビエット運動としてのパターンを提起してきたが、それは大衆的武装闘争の延長上に指定されていたという問題としてのみ総括することはできない。何よりも、現代的にいかなる質的内実において、先行的に党が獲得されなければならないのか、ということをぬきに、型＝形態の把握だけでは何も解決されないのである。これでは資源論的形態、機能主義的把握にとどまってしまう。

革命戦略はすでに軍事戦略までも含めて確定されねばならないことを前提とし、何よりも先行的に党の武装・正規軍建設・党員の軍隊化が根底から要求されていたのであり、その主客の転倒なしでは主体的展望を一步も切り開くことはできないのである。

旧来、党と軍の関連を革命戦争との関連において規定し、その質からソビエット型組織を問題にするという視点が欠落した結果、トロツキー型統一戦線「統一戦線の最高形態としてのソビエット」という思考から、党－軍形成抜きのソビエット運動、コミューン型組織ということがアブリオリに指定され、全共闘型運動に軍事を価値付与するということに求められていくのであり、革共同イズムに対しソビエット論＝統一戦線論の不在、党の同心円的拡大、階級形成論の欠如として対置したにとどまり、党－軍－統一戦線の主体的推進構造の組織主体転換を解明しえなかつた。

この点を明らかにしえなかつたが故に、赤軍派は蜂起が先か、ソビエットが先かという問題をたてたのであった。しかし我々がソビエット型革命として革命の型を規定するとき、その党の武装を階級武装の実現主体の条件の変化を明確化することを抜きには獲得されないのである。すなわち世界革命戦争を提起した内実は、武装蜂起の党という次元からさらに飛躍した“内戦を闘い抜く党”として基準を確定しなければならないということである。

2. 都市蜂起－ソビエット型の革命の型は普遍性をいかなる意味においてもつのか

都市蜂起－ソビエット・コミューン型、すなわちソビエット型蜂起は、後進国＝植民地諸国の革命闘争において、全ての無残な敗北・失敗をしている。

1920年の中国共产党の広東コミューンで10月革命再現を試みたが破産、インドシナ共产党創立の1年後にベトナム北部に農民ソビエット蜂起を組織しようとしたが失敗、ボリビアの国有錫鉱山労働者の第4インター系の都市労働者型革命を目指したゼネスト・蜂起は反革命軍に包囲され、レインジャー部隊と正面攻撃戦を展開して短期間に鎮圧され敗北（1965年）。

このことは単に地理的・社会的条件や政治民族国1国と階級・産業構造の差異性ということのみでは片づけられないし、また後進国という植民地状態の特殊性としてのみ限定しえない。従つて今日歪められた過渡期世界における革命の型は、先進国においても従来の都市蜂起＝ソビエット型は普遍的なものであるとは断言できえないのである。

従来、パリ・コミューンやロシア革命の経験の教訓から、政治革命過程の攻防がプロレタリアートの多数をつかみ、複雑立体的な市民社会の諸階級層の意識の分解が、市民社会の分離形態としてのブルジョア正規軍内部に反映して、兵士の意識を分離させ、権力の国民結集の喪失が正規軍兵士の結集をも動搖させ、遂に革命の側に転化した革命兵士が、国家権力の最後の暴力装置＝反革命軍に決戦を挑み、最終的・物質的解体をもって決着をつけるという革命のパターンがモデ

ル化されてきたが、毛沢東中国共产党は、革命戦争形態として全く異なる革命の型＝形態を創出し、中国革命を（1国的枠の中においてではあるが）勝利させたのである。すなわち毛沢東の中国内戦論と党－紅軍－解放区に結実した組織論は、コマンチル指導からの意識的背離によって獲得されたのであった。

コマンチル指導のスターリン主義の“奇形化過程の労働者国家”を基盤に、各国党の革命を敗北させ、ファシズムの勝利と世界革命の敗北を招いたが故に、帝国主義は過渡期世界の矛盾を帝国主義戦争側に統一している間に、辛亥革命（1911年）を経験した中国国民は、1917年ロシア革命の衝撃を受け、1919年に5・4運動に決起し、1921年7月中国共产党創立をはらんで1926年北伐革命戦争を経験した。その後1927年の蒋介石のクーデターによる壊滅的打撃から再起し、内戦－抗日戦を闘う革命党主体として党－紅軍－解放区の革命戦争の陣型を構築したのである。抗日戦争のための国民党との統一戦線政策も、国共合作からつかんだ教訓をふまえ、党－紅軍－解放区の基本的陣型を崩すことなく、別進攻論としての統一戦線をこの陣型のヘグモニーでリードし、抗日戦争終了後、直ちに内戦を再開し、ヤルタ協定に従いソ連赤軍が占領地である満州を蒋介石に譲渡するやいなや、中国紅軍は独自の武装力で奪還し、革命の決着をつけたのであった。

人民戦線の尾を引くフランス共产党のバルチザンが、パリ解放後直ちにドゴールにより武装解除されたことにくらべ、過渡期世界における出発点を決定的に異にしている。

この党－軍－統一戦線は過渡期世界の階級闘争の性格を中国内戦に生かしたのであるが、党が軍を組織するという方針は、まさに現代過渡期世界の前衛決戦を担うプロ独派の組織方針に深い教訓を残したのである。従つて、現代後進国武装解放闘争のほとんどは、中国革命戦争にその潮流を求めて発展転化したものである。しかしこのことは、後進国－先進国というモデル的ステレオ化して問題を立てることにはならない。

ロシアの1905年は、帝国主義への歴史的移行の転換点である1900年恐慌が、深刻な農業恐慌と重なってロシアをおそい、国民経済を破綻し、日露戦争敗北のインパクトが、ツァー権力を動搖させたという外的条件下に発生した、自然発生性を有する。17年はもちろん、帝国主義戦争による国内産業農業の荒廃と戦争の敗北が巨大なインパクトとして、ツアーリズムの国民統治能力・国家イデオロギーの破綻崩壊を引き出し、と共にパン・土地・平和の要求が、反政府ツァー打倒へと大衆を決起させたのである。

このように、ロシア革命の自然発生性とは外的インパクトを最大の根拠としており、レーニンが「帝国主義戦争を内乱へ」と提起した戦略は、外的インパクトを革命に転化するという意味において“受動”であるが、正しい条件に見合ったものであった。さらに注目しなければならないのは、ロシアにおけるツァーの専制支配が政治的民主主義をほとんど認めず、ブルジョア民主主義議会制に対応する労働組合組織がプロレタリアートに定着していなかったが故に、ツァー崩壊にかわってブルジョアジーもドイツワールド制のように憲法制定会議に集約することはできず、すなわちツァーにかわってブルジョアジーが、安定した政治基盤を完成した国家機関をもてぬまま、二重権力状況という政治力学的に恐怖の均衡下にはいったことである。そのことにより、プロレタリアートの側も、議会制へ傾斜し動搖しつつも、大きくは直接民主主義形態としてのソビエットへ武装をもって参加することができたのであった。

このロシアの現実については、レーニン「何をなすべきか」の中でも、まさしく提起されている。

「政治的自由の行なわれている国々では、職場的組織と政治的組織の相違が明瞭であるのは、労働組合と社会民主党の相違が明瞭であるのと同様である。もちろん後者の前者に対する関係は各國それぞれの歴史的法律的その他の条件に応じて不可避に変化する。けれども、労働組合の組

組織と社会民主党の組織が一致するようなことは、自由な諸国では問題にならない。ところがロシアでは一見したところ、専制政府の圧制が社会民主主義組織と労働組合組織の間の相違を消し去っているかのようである。なぜなら、あらゆる労働組合サークルが禁止されており、労働者の経済闘争の主要な現われ、また道具であるストライキは、全体的に刑事上の犯罪となっているのであるということにおいても、明らかである」

ドイツ戦後革命は、ヴィルヘルム皇帝を頂点とする立憲君主制を打倒した、レーテが全権力を握ってプロ独裁へ連続するか、ワイマールにとどまるかが問われ、ブルジョアジーと社民・軍の共同戦線で革命派はせん滅させられ、レーテは崩壊、ワイマールに集約された。ドイツの権力が立憲君主制とはいき、社民－巨大労組の代表は議会制民主主義に第1次大戦前から包摂されていったドイツプロレタリアートの自然発生性と、ロシアプロレタリアート人民が真紅の直接民主制に染まっていく過程との、質的差異がここにある。

トロツキーも「10月の教訓」の中で特に注意を喚起しているが、ブルジョア民主革命、次にプロレタリア10月革命へと連続した、この2月～10月の歴史の凝縮はブルジョアジーの最大の弱点となり、プロレタリアートにとって有利な条件となつたと、トロツキーは語っている。

ローザ・ルクセンブルグは、1905年のロシアプロレタリアートの怒濤の自然発生性に陶酔し、議会制民主主義に従って戦闘性を失なった社会民主党への怒りを爆発させて、「マッセンス・トライキ論」を提起した。ローザのドイツ社民批判はその魂において正しかつたし、1905年のソビエットの基礎が既成労働組合の上からのタテ割りゼネストではなく、まさにレニングラード地区、モスクワ地区の地域マッセンストライキであったことを戦術論的に看破したこと、正しかつたのである。しかし彼女は、ロシアとドイツの権力構造の差異とプロレタリアートの自然発生性の差異が見ぬけず、そこから自然発生性への拝跪が生まれたのである。

ふつうローザ主義に対する批判は、レーニン党組織論的欠如、党独自性の軽視、これを生んだ自然発生性への拝跪に絞られている。トニー・クリフの「ローザ・ルクセンブルグ」もほとんどこの領域でしかない。しかしドイツ戦後革命のレーテの崩壊は、単純にレーニンとローザの党に対する認識の差のみに還元してしまえない問題をはらんでいるのである。レーニン自身もドイツ革命を成功的に指導しえなかつた限界性のひとつが、ここに秘められているのである。この問題に関しては、たとえば篠原一の「ドイツ革命史序説」も解答を与えず、結果分析にとどまつてゐる。

ロシアの自然発生的なソビエットは、先に述べたようにふたつの条件とボルシェビキの党的闘いが、決定的なものとしてあったのである。「全権力をソビエットへ」のスローガンの下に、二重権力状況に最終的結着をつけなかつたならば、ソビエットは存続せず、コルニーロフの反革命に粉砕されていたであろう。

この点においてトロツキーが、スターリン主義が国際共産主義運動を制圧したこの段階で、レーニンの第3インターさえ明確に提起できなかつた、ヨーロッパプロレタリアートに対する統一戦線論を、権力論として提起したのである。これは、「社会ファシズム論」に結晶した、コミンテルン6回大会の統一戦線論＝社民解体論批判として、反スターリン主義の立場から提起された唯一の、ドイツ革命に対する政治方針であった。社民幹部の右傾化と下部労働者の左傾化を招くという政治力学主義的・客観主義的、社共統一戦線の成立の根拠を求め、わずかながら工場委員会運動の自然発生的登場という点に着目しつつ、社共統一戦線をソビエット権力へと發展させるべき母体であると規定したのである。

しかし、ブルジョア権力が完成された国家において、社民の労働組合統制機関化は固定化し、ロシアのブルジョア政治的民主主義と労働組合が支配的に存在していない状況と異なる質を見ぬけなかつたが故に、トロツキー型統一戦線論は空洞化せざるをえなかつたのである。また大衆を

反革命に武装させ、軍隊を反革命政治と排外主義に結実するドイツファシズムに対しては、前衛党が軍隊を組織して統一戦線の軸となり、その下に階級を武装させての前段階決戦は勝利しえないということを、鮮明にしえなかつたのである。また同時に、この内容を実現すべき党の質も、根底的に問題であったのだ。

スターリンに鎖につながれたテールマンのドイツ共産党ではなく、社民に加入戦術をとるような社民内補完的反対派でもなく、全く別個なプロ独派でなければならないという、根本的な党組織論が、トロツキーには欠落していたのである。テールマン支配の党に何を訴えようとも、官僚位階制に統制された赤軍に出動を訴えようとも、その声はスターリニストの鐵の鼓膜にはじき返されるだけであった。トロツキーのこの組織日和見主義は、ロシア共産党創立以来の一貫した致命傷で、スターリンとの党派闘争に完敗したのみにとどまらず、第4インター結成がヒットラー政権確立よりはるかに遅れたことにも表現され、さらに第4インターの組織戦術が社民の加入戦術を採用するまで尾を引く、半ば救いがたいものであることを物語っている。

何よりも、ドイツ革命の挫折は、単にスターリン主義の裏切り主觀として問題を立てるのではなく、過渡期世界の帝国主義国プロレタリアートと党が問われた質は、「前段階決戦」に勝利する党組織論・党軍事論・階級武装論に関する問題であり、同時に「帝国主義国の党の正規軍と労働者国家の赤軍との、世界赤軍への統合・統一」に関する問題であった。この点は本書「階級戦争は帝国主義戦争を消滅させる」の参照を願う。このことは、スペイン内戦の血の教訓がより鮮明に指し示しており、「歪められた過渡期世界の血の教訓から生まれたプロ独派は何を学ぶか」を参照してほしい。

まさに先に述べたように、歪められた過渡期世界の党は、先進国－後進国を問わず、軍事－武装の問題に対する党的解答めきには、特に先進国において都市蜂起＝ソビエット型革命は、なんの意味をも持ちえない。従つてゼネスト革命論や、経済主義的ソビエット論物神化や、二重権力論・自己権力論の無政府主義・サンディリカリズム・産別－各層別コミュニケーション型論・地区ソビエット運動論は、革命運動における破産した產物といえるのである。

3. 軍事－非合法を主軸とした主体的組織転換の党形成－建設における歴史的位置

今や我々につきつけられている問題は、党直轄の軍（党の正規軍）＝反帝戦線の創出との関連における、党の基本組織細胞の再編・確定＝新青年同盟建設とその内実化である。現在我々は、実現主体に向けての登場過程にある。このことは、従来の党の組織的体質基盤そのものの止揚としてあり、主体的組織的飛躍として提起してきたのである。

我々はこの10年間、戦後議会制民主主義下での合法闘争を展開してきた。しかし今や、合法領域における丸腰の闘いは、権力との関係において著しく制約を受けている。この否定的現実を無視しては、一步も先に進むことはできないのだ。すなわち我々は、ロシア革命におけるレーニンの「何をなすべきか」の教訓を、現在的に真に再把握する時代に突入している。ロシアボルシェビキの党建設は、出発点においてはじめから非合法活動が前提であった。全国政治新聞の発行は、現在我々が直面している政治・治安警察との闘いより、数段に困難な局面で権力に規制されて行なわれたのであった。

では、レーニンは何故に、訓練され経験をもつた職業革命家の組織を、党組織の背骨としたのか。その現実実践的出發は、ツァー専制支配権力との闘いの主軸を、何よりも政治警察との闘いに確定したからである。「何をなすべきか」では、この問題はかく語られている。

すなわち、ストライキや警察や軍隊相手の街頭闘争において、巨大な精力と自己犠牲心を發揮する能力があり、我々の全運動の帰結を決定する能力がある（そしてこれらは、ただ彼らにだけ

できることである）。しかし、ほかならぬ政治警察との闘争のためには、特別の質が必要であり、職革が必要である。

そして我々は、大衆に具体的な要求を“提出”させるだけでなしに、労働者大衆によって、このような職革がますます多数に“おしてられる”ようになるため心がけなければならないであろう。こうして我々は、今や職革の組織と純労働運動との相互関係の問題のところまできた。

特別の“政治警察との闘争”が、すなわちストライキに参加しているような広範な大衆には決して行ないえないであろうような闘争が、必要なのである。このような闘争は、職業的に革命的に革命活動に従事する人々により“技術のあらゆる規制に従って、組織されなければならないのだ”。この闘争を組織する必要は、大衆が自然発生的に運動に引き入れられたことによって、減少はしなかった。反対に、これを組織する必要は、そのためにかえって増大しつつある。

我々はこのように「何をなすべきか」で鮮明にされている教訓を学ばなければならない。非合法組織を前提とした非公然活動の展開こそ、今日最も痛切な組織的課題であるのだ。恒常的武装闘争－総蜂起－内戦を切り開くには、まさしく、治安警察との闘いを不可避とする。赤軍派のみじめな敗北も、まさにこの点に原因を求めるべきだ。

現在治安警察は、所轄のゾーン・システムの活動のみならず、自宅に帰ってからの日常的地区活動まで展開しているのである。そしてこの間、いくつかの地区党レベルにおいて、完全に包围体制が確立されてきている。

軍事に関する党员軍隊による戦闘行動は、非合法－非公然活動との一体化であり、そのことをぬきにしては、成立しえないのである。そこには高度な革命的規律性が要求され、最後ひとりになってしまっても権力と鬭える質が獲得されていかなければならないのである。思想性が技術的次元まで貫徹されなければならば、軍事は組織・遂行できないのである。

我々は、後進国の革命のように、地理的・場所的解放区＝根拠地を恒常的にもつことは、政治・産業構造及び階級構造からいって不可能である。であるから、市民社会深部にいかに、ニカラウスの点と線を形成し、兵站基地を獲得するか、その意味において、党は根拠地の質を内密構造に獲得しなければならないのである。

従って、同盟の現在的出発点は、合法領域の公然活動の強化・拡大と恒常的武装闘争の陣型を構築しつつ非公然活動の創出であり、非合法下においても、党组织拡大と大衆闘争機関の再編を押しすすめていかなければならないのである。

当然その主体を担う党员の資質が要求される。これに耐えられない者は、すでに党员ではないといえるのだ。最終的には、綱領－規約に対象化されるのであるが、そのような質をどのように形成していくのか？ 古い分業の固定化から共業への質を同時に獲得し、高度な分業形態を獲得しなければならないのである。たとえば戦闘的行動をとる党员も、兵站基地を権力から防衛し戦闘行動計画を実現させる党员も、共に同質の団結と共闘性・組織性を有していかなければならない。兵站基地を第2戦線的に扱うようでは、決して武装－軍事闘争は展開できないのである。

4 地区居住細胞の建設に向けての組織形態としての共同生活－共同労働の位置

叛旗4号に書かれている、この問題への理解は、全く低俗である。問題の問われている質について、全く無自覚であるのだ。

共同生活－共同労働－共同演習・訓練等の問題を全く低次元でしか理解せず、24時間の政治組織生活とか生死かけた闘いとかは、まさに全共闘運動の興奮のるつぼの中で提起・実践され、そして解体を余儀なくされてきた内容であると規定し考える部分は、問題の提起されている質に

ついて全く無自覚といえよう。我々は全共闘のバリケード内の共同生活－共同行動－地区反戦のたまり場としての共同生活というレベルの問題として語っているのではない。そのような合法主義の次元においてでは、権力に解体されていったのもある意味では当然の結果である。そして、このような次元でしか問題が立てられていないこと自体が、本質的に問題ではないだろうか。

我々は次のように考える。

共同生活は、先に述べたごとく、地区党の基礎的母体である居住細胞建設のひとつの組織形態として明確に位置づける必要があり、一般的に共同生活をしている次元では、同志的信頼の獲得とか、四疊半マルクス主義をつくり出すことすらできない。そうではなく、相互点検活動を通して、政治的均質化と組織活動と規律性を獲得する点に意味があるのである。従って共同生活－共同労働を共産主義運動の永続的かつ普遍的問題として位置づけ、問題にすることもまた誤りである。

京大バルチザン遊撃軍団は、ノンセクトラジカルの自己否定・社会革命先行型・疎外革命等の論理を、反大学－帝大解体運動からの分歧点として登場したのであるが、同時に党派の手工業性への告発としてもあった。このバルチザンは戦闘的軍団の内において、党＝軍、そしてソビエットなるものすべての解決をはからうとしていることにこそ、決定的限界性をもっているのである。

彼らは、共産主義労働団と称して“労働－生産的実践”の中で自己訓練することによって可能となるのであり、日常の下部構造の基幹部分へ“共産主義労働団”として潜入することが、戦士としての自己形成の上で積極的意義があり、それを現実の下部構造から再編成過程における帝国主義上部構造のひとつである大学へと、解体力量として還流する回路を打ち立てることによって、巨大な力をあらわに保証する、とする。

そして①資本主義的共同“労働－生産実践”を通して、敵の物財と組織と肉体労働によって組織性・規律性と大衆全力量を培養し、“工作・宣伝・煽動・組織し戦闘するところの総合的力量”をもって共産主義的戦士を形成する。②地区にへばりつくことによって、地区における大衆的政治信頼、地区制圧量を獲得する。③リアルな労働と訓練の中で、自らを物的に対象化し、かつ相互に結合せしめ、同時に組織的存在と物的存在との矛盾の中で、“働くもの”として“自己教育－自己訓練”的に指定してゆく、そのような作業の中で、新たな質の政治－軍事－生活のリアリズムを形成しようとする集団として形成されなければならないのだということを主張し、そして政治的、かつ組織的展望を労働革命戦線－地区労働ソビエット（全共闘）を革命的に解答することによって、死力をつくすとされていた。

以上は、ドイツ・イデオロギーによる分業論に立脚し、肉体労働－精神労働の分裂を共同労働によって解決し、共同生活の中で勝ちとられる組織的団結に立脚して蜂起－ソビエット運動を目指すとされているが、これは全くのユートピアであり、ドンキホーテではないだろうか。これこそ小ブル急進主義者のロマンチズムといえる。

共同労働－共同生活は、資本制生産様式－賃金労働制を基礎とした資本制商品生産社会にあっては、自らの労働力を商品化する以外ないし、まさにそこには疎外された労働としてしか存在していないのである。従って共同生活－共同労働自身が、現実の資本制生産様式の分業を廃絶するものでないことは、マルクス主義の原理である。物的生産手段は、プロレタリアート人民が全人民的武装の下に、全人民的所有を獲得することによってのみはじめて可能であるのであり、だからこそ、学園闘争において学生大衆が体制の告発者・否定者として、高次な政治的民主主義の要求をしたとき、権力は受け入れることを根本的に拒否したのである。まさしく資本主義的生産様式－所有を維持するためであり、その闘いの質は階級廃絶の問題にまで突き進ざるをえないことを、彼らはよく察知していたのだ。

資本制社会そのものの打倒は、まさしく国家権力の問題を抜きにありえないであり、権力を

解体し、同時に権力を組織していくことが、いかなる戦略展望の闘いにおいて実現されるのかが、今日の階級闘争に普遍的に要求されているのである。そのような意味において権力問題・政府問題が根底において問われているのであり、反政府－反権力、反秩序や反戦－反安保、反合理化－反大学等の人民大衆の自然発生的階級意識－権力意志が、反政府闘争から政府打倒への過渡へと突入している現段階において、戦争と武装の政治的性格の関連をめぐって党派闘争が煮つまっているのである。従って権力闘争と党派闘争が一体的過程としてあり、党－軍を主軸とした政府－権力打倒を志向する蜂起－内戦に向けた統一戦線に組織していくことが重要なのである。

京大バルチザンが、何故あのような非マルクス主義的論理内容をもち出し、啓蒙主義的に問題を立てたのか？その根拠は、軍団を恒常的に維持するために、そのような論理内容をつくり出してきた点にある。しかし、共同生活－共同労働は、恒常的武装闘争－内戦－世界革命戦争をもつてきる、その一点において手段としてあるのであり、それ自身が自己目的化され、共産主義が闘いと、その一点において手段としてあるのであり、政治革命と社会革命の問題を混乱して体現されているなどという位置づけは極めて空論であり、政治革命と社会革命の問題を混乱してしまっているのである。正しくは、細胞－軍団を維持し、持続するための資金を、共同労働を行なうことによって財政的に保証するのであり、また共同生活によって獲得された意識的規律性は政治警察によるものである。非合法組織としての居住細胞建設への過渡的形態としての位置づけである。

5. 工場細胞建設への展望＝プロレタリアート革命軍の創出

現在、平和共在の国際的政治条件を前提とし、戦後議会制民主主義に立脚し、その存在様式をもっていた日本型社民＝日本社会党は、解体的危機＝民社との再編の動きが、勝間田、山本派を中心としている。人民戦線秩序派の主軸は日共が握り、社民は自ら人民戦線派へ自己純化することがせまられている。反戦青年委員会の凍結のみならず、解放派、4トロ派を縮め出し、解放派は遅すぎた分離どころではなく、社民から訣別されることによりまさに自己の危機をより一層まねき、社会党大会にゲバートをかけるという事態にしか発展しえなかつた。社会党－総評－左から革命的左翼諸派に切り崩され、右からは鉄鋼・金属を先頭とする民間大手に依拠した帝國主義労働運動に侵蝕され、労働戦線統一・再編問題がもたらされている。中小零細企業－農民は公明・日共から攻撃を受けてやせ細り、社会党・総評・民同は今や解体的状況にはいったことを証明している。日本の労働組合も、人民戦線派労働組合か帝國主義的労働組合かに分離しており、これに対してプロ独派は、反戦という半合法的大衆組織をもって答えていたのである。

帝國主義の侵略反革命を下から支える帝國主義労働運動は、反共ナショナリズムにおいてゆるやかに統合されているが、国際関係に最も規定される列島日本は、米・ソ・中国そしてアジア後進国という国際的環境の中で、常に国民的統合イデオロギーの不分明さを余儀なくされ、そのことで一層後進国人民の過渡的革命戦争の促進と、歪められた過渡期世界の米ソ核均衡下での米帝を主軸とした、常時戦争体制下におかれている。日・米共同声明にみられる日帝の侵略－反革命の位置確定の転換は、戦後議会制民主主義支配秩序は形骸－空洞化し、侵略－反革命遂行体制への先行的権力再編を行なっている。かかる過程こそ、諸階級・諸階層の政治意識の潜在的分解を引き起しているのである。

従って我々の党建設路線の重要な一環は、工場細胞の建設である。従来の学園－中小企業－若干の官公労部門への闘いの展開を、さらに新たな質において強化していくにとどまらず、本格的に民間基幹産業の大工業プロレタリアートへの闘いのもち込みと、組織建設をはかつていかなければならない。

しかもそれは、旧来の単なるプロレタリアヘゲモニー論としての工場細胞という次元を止揚し、

“帝国主義の侵略－反革命を世界革命戦争へ”の政治戦略から導かれた恒常的武装闘争の陣型の構築の問題として立てねばならない。まさしく武器獲得の兵站基地、同時に自衛隊の補給路の寸断（自衛隊は自力では、1ヵ月分しか燃料及びいっさいの軍事的物資をまかなえない）である。非合法同盟員の自衛隊への入隊をも含めて、帝國主義軍隊＝自衛隊解体を通して、侵略反革命の破綻を前段階決戦として70年代階級闘争を展望し、そこから党建設を計画的に押しすすめることである。党的正規軍建設を主軸としてプロレタリアートの革命の軍隊を創出していくことが、決定的な任務であり、まさにその意味において、工場細胞の建設を問題にしなければならないのである。

6. 世界党建設に向けた同盟の現在的位置と国際・国内党派闘争の質とは何か？

①まず、世界同時革命戦略の貫徹形態としての世界革命戦争として、革命の現実性を獲得するべき世界党建設に向けた、党－軍－統一戦線に体現される過渡期世界の党としての内実を獲得しなければならない。同時に、世界プロ独を世界単一政府として獲得し、世界過渡期を切り開き世界社会主義を準備し、共同体統制、管理機関へと転化し、世界社会主義の実現達成から共産主義社会に至ることによって、自己を止揚する党である。

②従って過渡期世界の党は、世界社会主義－共産主義（人類解放社会の構築）のために、世界過渡期を自己の党に先どりした世界プロ独の思想で武装し、この政治・思想的団結の下に、すなわち世界社会主義への世界同時移行を準備する世界過渡期を担う世界プロ独－世界党－世界赤軍－世界反帝統一戦線によって、世界革命戦争を貫徹する。その形成を目指して、それらの経過は国際・国内の形成のために、国際・国内党派闘争を貫徹しなければならない。

以上の過渡期世界の党質の主体的獲得に向けて、党的正規軍－全階級武装を形成する党－軍－統一戦線の陣型を創出することが、実践的任務としてある。従って、現代無政府主義・経済主義との党派闘争の質を鮮明にしなければならないのである。

それは、国際的規模をもって展開されざるをえない。インドシナ革命戦争は、過渡期世界の矛盾の構造を、自然成長的であれ、一国的集約ないしは米ソヤルタ体制の枠内への集中を拒否し、国境を越えて進撃している。しかしこの歴史的事実に盲目となり、コスマボリタン的連帯性を強調することでは、後進国の過渡的革命戦争を結合－止揚はできないのである。現代過渡期世界の最先端で闘うインドシナ3国の民族解放武装闘争が、解放区を物的基礎として革命政府の樹立を宣言するとき、闘いの政治的質はインドシナ革命戦争へと飛躍した。そして米帝軍を頂点とする現代帝國主義の“常時戦争体制”と対決する軍事的要請が、インドシナ3国の革命軍に国境を越えた交流と作戦をとらしめている。

だがしかし、この後進国革命戦争は、①内戦が直ちに世界革命戦争への転化と決意を意味する先進国＝帝國主義国の革命戦争と異なり、まだ過渡期世界の歴史的枠内で現代帝國主義の“常時戦争体制”と永続的に戦い続けねばならないという意味で、あくまでも“過渡的革命戦争”であり、②帝國主義の侵略反革命を突き破るために、革命戦争の肯定的政治エネルギーとしてきた民族主義が、自然発生的軍事的要請で国境を越えたとたん国際主義と直面するという、新たな矛盾を形成している点で、過渡的限界性を有する。

帝國主義はロシア革命が過渡期世界の幕を切って落として以来、国境を越えた反革命戦争を貫徹し、現代過渡期世界において朝鮮動乱以来、“常時戦争体制”として侵略反革命を確立してきた。現代過渡期世界の革命側は、金日成の武力統一戦争が国際侵略－反革命軍の反撃に挫折し、スターリンに見離されたときはじめて、“軍事的要請”から中共軍が国境を越え、その端緒を開いた。しかし革命側はここで民族主義の壁に直面した。大中華思想の下に一国社会主义建設を目

指す毛沢東思想と、これを警戒して相互補完論を自主独立路線へ体現する、金日成の民族主義との矛盾である。インドシナ革命戦争に東南アジア各国の反革命軍が参加しているとき、「ベトナム解放民族戦線」「ラオス愛国戦線」「カンボジア民族統一戦線」を支える各国には、相互関連と中共軍の参加をめぐって、新たな飛躍が要求され、「反米愛國」を越える政治目標「世界プロ独」を志向する思想、世界過渡期を切り開く思想が要求されているのである。ところが、統口が切り開いた過渡期世界の自然発生的国際主義と民族主義との矛盾を突破止揚するのは、まさしく世界革命戦争として聞い抜く質が、世界プロ独=世界過渡期の思想に支えられていなければならぬという、基本的な問題を把握できず、無思想な“戦争史観”者となり、毛沢東主義に拝跪せざるをえないのである。

M L派の「合流革命」は毛沢東宗教に脳細胞が侵された頭で、人民戦争の物的合流を夢みた現象反映論以外の何ものでもなく、その帰結は毛沢東の大中華思想に日本プロレタリアートを拝跪させる思想運動でしかない。

中核派の古典教条論「侵略内乱転化論」も、現代過渡期世界が突きつけている“民族主義と自然発生的国際主義との矛盾”を凝縮する、国境を越えた後進国過渡的革命戦争になんら答えられず、これを“民族自決”的内に押しこめようと頭の半分で考え、半分の頭で帝国主義の“民族排外主義”を否定しようとしているにすぎない。中核派の先進国と後進国の民族主義に関する二つの分裂した頭の構造こそ、現代過渡期世界の自然発生性の現象を古典的二面鏡に映した姿である。

従って我が同盟こそが、国内党派闘争を国際党派闘争として聞い、後進国革命戦争の過渡性を思想的戦略的に止揚し、プロレタリア国際主義を民族を超越し止揚する世界過渡期を獲得する思想として武装し、プロレタリア国際主義の高い質において世界党を形成する主体的条件である。

また一方、全共闘運動に象徴された、ノンセクトラジカル派、自己否定=実存主義派の戦闘的無政府・サンディカリズムの潮流に対する無条件的拝跪が、革共同イズム的集約か、革共同イズムに対して自己権力運動を対置するかという関係でしか問題を立てえない無政府主義潮流、そして根強く広汎な主体性論派が輩出してきているゆえんである。

まさにこれらの潮流を止揚-解体する党的実体、それは党-軍-統一戦線の内密構造を物質化させ、これにうち勝つ党派闘争の主体的促進の実現=綱領的内容と戦略をめぐっての展開を押しすめることである。この新たな段階こそ、革命的左翼が相対的独自の階級闘争の陣型を創出した時点において、それ内部においても現代無政府主義・経済主義・民族主義との聞いが要求されるのである。

まさにロシアにおいてレーニンの「何をなすべきか」でも明らかにされている、経済主義者・無政府主義との聞いが同時に党形成-階級形成の決定的位置を示していたがごとく、現代過渡期世界は、国際主義・民族主義の矛盾的対立と無政府主義・経済主義との党派闘争の質として規定されているのである。

従って情況派のごとく、レーニン時代とは異なった次元で意識性の萌芽としての自然発生性、高次の自然発生性は、それに全面的に依拠したり、また自然発生性と切り捨ることはできない、それを越えることが問われる時代なのだ、という問題の措定自身が、極めて運動主義的かつ自然成長的でしかない。それは一般的自然発生性のあれこれの客観的評価ではなく、不可避免的に登場する現代無政府・経済主義的傾向の潮流に対して、一般的スローガン的結集によって、まるがえしてズブズブの水増し的に包括するのではなく、いかなる非妥協的党派闘争を、権力闘争と一体化させ、大衆的に促進していくのかが問われていたのであり、現在もそうである。何よりもブントイズムの限界として、これらに打ち勝ちきれなかつたことが、その結果、同盟内に軍事反対派・共同戦線党への堕落を許していったのである。しかし現在我々は、まずこれらへの思想的・政治組織的結着を通して、党の革命の本格的第一歩を開始したのである。

党が組織する軍事に対する基本的組織方針

革命党におけるあらゆる論争は、それが綱領・戦略論争であろうが、党組織方針に引きつけられないかぎり、無に等しいのであり、その意味であらゆる論争は党組織論に煮つめあげねばならないのである。

1. まず第1に、軍事を組織する党のその実体的構成は、「XX」を党の正規軍として明確に位置づけることでなければならない。独自の軍事的戦闘行動を行なう任務をもち、それは決して将校團一般ではない。

また、A I F(反帝戦線)イコール党の正規軍として規定することもできない。A I Fは共青構成員の政治的かつ軍事的能力をもつ質の確保をめざし、党の正規軍との関連において戦闘を担うと同時に、ソビエット型組織の建設、その運動の展開をも担う、一個二重の組織性格を、自身の内に持つのであり、党の中央-地区との指導的系列をもつた反帝戦線の軍事的展開、及び政治的展開を創出する任務をもつと規定される。

まさにその意味において、今年の8月の共青全国大会が、極めて形式的なものにとどまり、A I F結成大会にすべてが持ち込まれるという事態は、いまだ明確にB-Kの質の基準が確定していないことを物語っている。過渡的段階にあってはやもうえないものではあるが、何よりも現在の組織課題はこの点にあるのである、KIM(共青)の質における反帝戦線の中核的内実を形成することである。

2. 党-軍-統一戦線が提起された内在的意味は、政治焦点=戦略的暴露闘争としての大衆的武装闘争の時代からの飛躍を、権力との関係において要求されているからである。すなわち、秋期闘争を踏まえ、権力闘争-革命戦争の時代に向けて、従来の党-フラク-大衆組織の系列からの転換として、党-軍-統一戦線の党組織の内密構造確保の問題として提起されたのである。(現在的には、その過渡的段階にあるというのが正確である。)

従って我々は、党-軍-統一戦線を単なる運動組織形態論、ないしは運動構造論として問題をたてることでは、決定的に不十分であると考える。権力と党との関係を主軸において、党-軍-統一戦線を党組織の内密構造として獲得することねきには、運動構造として確立することすらできないのである。

我々は、現代過渡期世界を階級闘争世界として、実践主体と認識主体を統一しうるものとしてあることを明確にしたうえで、権力-党-階級としての視座を確定する見解に立つものである。

従って旧来の党-先進的集団-大衆という領域においてのみ問題をたてることは、すでに遅れた提起でしかない。すなわち、意識系列の上昇過程においてのみ問題をたてるのではなく、また党の大衆との関り合いの組織戦術の緻密化として限定・固定化されるものでもなく、まず党そのものの内に軍事をはらむ内密構造の建設が要求されているのであり、「XX」の正規軍の創出は、旧来の大衆的武装闘争の延長においては、決して創出することはできない。極めて神出鬼没な戦闘部隊としての確立を目指さなければならないのである。

問題は、計画としての戦術の一環としての日常的活動展開が、その建設に応じてリアルに確定されなければならないことである。これを維持-発展させるには、より広範な党の根拠地的質と、市民社会内部でのヘグモニー形成が、同時に問われるるのである。武器の補給・生産と財政と、深くもぐった規律正しい兵站が要求されているのだ。

地下軍事組織の建設に、本格的に着手しうるかどうかは、恒常的武装の高度化を押し進められ

るにかかっている。そしてその戦闘行動をバルチザン戦闘として準備することである。この党的正規軍に指導されて結合する反帝戦線軍団を、連続作戦=緊急出撃可能な軍団へと高めなければならない。

もはや69年までの公然定日型の軍団編成は通用しないのである。この厚い権力の壁、逆に権力に解体されつつある政治的戦闘的党派……。この冷酷な否定的現実の中から、我々の武装闘争の水路を切り開かねばならないのである。

従って「XX」は単なる全国一地区のオルグ集団として位置づけることはできない。我々がかねてから主張しているように、権力と階級、党と大衆という諸関係において問題を解消するのではなく、「権力・党・階級」の前提的視点に立ち、党が組織する軍隊と権力の攻防の質を、党の指導する反帝戦線の武装軍団として組織しなければならないのである。

我々は権力との攻防戦における後退の一時点に、谷間にほえる負け犬の、水ぶくれ的量の拡大に狂奔する集団に目を奪われてはならないし、権力との関係において問われた質を堅持し、その質の定着化と物質化を、絶対におこたってはならない。口だけで武装闘争=革命戦争を叫ぶ党派は、脱落・腐敗するのみである。どんなに規模は少數でも、我々はそれを維持・発展拡大していかなければならぬのである。まさに「帰らざる河」である。

またKIMも反帝戦線も全て一律に、党的正規軍として規定することは、誤りである。しかし正規軍の質を獲得する目的意識性は、不斷に追求されなければならない。

そして我々が心して絶対に落ち込んではならないのは、大衆運動から正規軍を形成しようとするパターンである。運動機能を党的構造の全てにすることにおいては、○○戦闘行動委員会になってしまふであろう。合法的領域の拡大は、恒常的武装闘争の陣型構築の一環として立てなければならないのである。

3. ソビエット型組織建設の一環として、60年代の反戦闘争から、今日の権力闘争の質との関連と、70年代階級闘争の戦略的展望のもとに、日帝の総路線=侵略反革命遂行体制の環として、その権力実体構造を鮮明にし、地区反戦-学園全共闘の解体的状況を再編止揚するものとして、70年代の運動-組織論的基調を普遍的なものとして、叛軍地区行動委員会の建設をおしあげていくことが、当面の課題である。

個別課題的入管闘争や、小西裁判レベルの叛軍闘争委員会といひ、地域主義的運動-闘争機関ではなく、地区単位の統合を主軸として、各学園-職場に叛軍行動委員会を形成していく、ソビエット型組織の建設として位置づけなければならない。

しかし先に述べたように、B・Kの軍事を組織する党的実体的飛躍の内実として規定される反帝戦線を、正規軍の質をもつものとして確定することぬきに、叛軍行動委員会を主軸とした地区共闘ソビエット型組織の建設だけが、任務として限定されることとは、反帝戦線が叛軍行動委員会フラクションに低められていく傾向を拡大してしまうのである。党と軍との関係においてソビエット物神化におちいってしまうであろう。

共産主義への道すじをめぐる論争への我々の問題提起

- ① 68年10・21闘争の勝利的前進を踏まえ、我が同盟が「佐藤帝国主義政府打倒」を提出したとき、いわば從来の反政府暴露闘争から政府打倒闘争へと階級闘争の質を煮つめていったとき、問われたものは“軍事と綱領的視点の確立”であり、8回大会は、まさに、かかる論争の出発点であった。(XX委設置・綱領委設置)
- ② 69年3月の8回大会2CCにおいて、綱領委より提出された内容は、本論との関係でいうならば、「3ブロック階級闘争の同時的推進→世界同時革命→その貫徹形態としての世界革命戦争→世界プロ独→世界社会主義→共産主義」としてであり、我々の現在の見解も、基本的にここに依拠したものである。
- ③ 2CCにおける、本論との関係での論争は、オ1は、田原氏のプロ独=社会主義、社会主義に“シュターツ・ヴァーゼン”が残存する、という主張をめぐる論争であり(この点についての我々の主張は一貫しており、「世界プロ独」と労働証書制が貫徹する社会主義における「世界的統一管理機構」とを峻別する立場である)，
オ2は、世界同時革命と世界=一国同時革命をめぐる論争であった。
- ④ SSL全国委の同志より提起された世界=一国同時革命の内容は、基本的に「世界社会主義に突入するのが世界と一国が同時」ということであり、かかるものとして世界同時革命の論理的同時か、時間的同時かといった論争を止揚したい、ということであった。ここでの我々の疑問点は、世界社会主義突入までを革命党が戦略に組み込まなければならないという問題意識について了解しつつも、「世界戦争に突入するのが世界と一国が同時」というのは「世界プロ独突入が世界と一国が同時」(すなわち、世界同時革命)と理解すべきなのではないか、ということだった。
- ⑤ 9回大會案における世界一国同時革命の混乱も基本的には、社会主義突入までを革命党の戦略に組み込む、という問題と、世界プロ独の提起を踏まえ、世界プロ独突入が世界と一国が同時である、というふたつの問題の混乱にあったといえる。
- ⑥ 昨秋、安保決戦の総括を踏まえて提出された神奈川県委の「左派」における「永続的世界革命戦争論」についての我々の見解を提出したい。我々は、「左派」の、党一軍一統一戦線の提出及び、70年代階級闘争に耐える一革命戦争に耐えうる革命党建設にあたっての絶対的水平主義・党学校・軍学校の提起を、極めて積極的なものとして、十分に受けとめていることを表明したうえで、我々の見解を述べたい。(なお、イズム12号旭論文から「左派」旭論文への総括ぬきの転換・清算についての我々の見解は別に述べる。)

共産主義に至るまでの永続世界革命戦争、という提起は、従来の我が同盟の主張との関連といえば、世界プロ独までを世界革命戦争と規定してきたものを“共産主義に至るまで”に延長したものである。そして、そのことによって、ひとつは“持久戦論”とふたつには、共同生活・共同労働 etc を“共産主義運動”として位置づけようとしたことである。

このことは、「左派」が“戦争史観”に一元化されていて、階級闘争=戦争の図式をもつてい

ることを基底とするのであるが、我々は最低、ここでは次の点を問題にする。

共産主義に至る永続世界革命戦争論は、3ブロック階級闘争の同時的推進・世界革命戦争過程において、同時に展開される国際的党派闘争→世界（单一）党建設の闘いを通じて、世界（单一）党建設の結果として勝ちとられる世界プロ独立までの階級闘争と、かかる世界党的下に展開される階級闘争（いわば追討戦）とを平板化して同一平面上で把えようとしており、我々の現実的な実践活動に何ものをも導き出せないと考えている。いや、むしろ誤れる結論として、毛沢東が全面的帝国戦争の渦中で、中国の地理的条件をも考慮して提起した持久戦論の部分性・過渡性を無視して、ベトナム・インドシナの過渡的革命戦争から先進国革命を媒介として全面的世界革命戦争を切り開かんとする現時点に適用しようしたり、また恒常的武装闘争→世界革命戦争の基準から導き出すべき共同生活・共同労働等を、無媒介に“共産主義運動”と位置づける等。

我々は世界（单一）党建設→世界プロ独立までの世界革命戦争と呼び、その後、世界社会主义までの階級闘争は追討戦と呼ぶのが、ふさわしいと考える。かかる位置づけによって、世界革命戦争自身が、世界（单一）党建設に向けた闘い→党派闘争なのだ、ということを、より鮮明にしりうると考えるからである。（なお念のために言っておくが、追討戦自身、階級闘争である以上、戦争形態をとることは十分に予想される。このことをなにか、否定しているのではないである。）

⑦ 共産主義に至るまでの永続世界革命戦争論に反対し、多くの諸君は、世界革命戦争を世界プロ独立までとし、その後の階級闘争を追討戦としているのであるが、かかる位置づけの世界革命戦争を前半部と後半部に二分する傾向が、最近提出されている。

そのひとつは、「世界同時革命」＝「帝国主義諸列強同時打倒」論である。従来の“3ブロック同時”として意志一致されてきた「同時革命」の内容が、危機論型戦略からの脱却・飛躍→主体形成との関連におけるとらえ返し、として現在、同盟内論争をまき起こしているのであるが、かかる「同時革命」＝「帝国主義諸列強同時打倒」（後進国革命を含むのであらうから、つまり“2ブロック同時”ということになる）に限定し、主体形成との関連で「労働者国家」の補足的オ2革命的政治革命→世界プロ独立への合流を時間的位差をもつものとして設定するという見解である。

これに対する我々の疑問は次の3点である。オ1は、我々と同質の主体形成との関連のみで展開するのであれば、帝国主義諸列強の“同時打倒”も言えないというべきであり、いったい2ブロック同時の根拠は何か？ということである。

オ2は、もし、国際協調によって引き延ばされつつも、帝国主義の下部構造の同質化・均質化した危機を客観条件として提出するのであれば、9大会5CCで論争され、前段階決戦を「帝国主義の侵略・反革命を世界革命戦争へ！」としてテーゼ化する根拠を与えた、“戦争の性格の変化”を媒介として、よりトータルな過渡期世界の階級闘争の解明が必要なのではないか、ということであり、

オ3は、またもし、帝国主義諸列強同時打倒～2ブロック同時革命があるとしたら、この帝国主義諸列強が遺産として残した巨大な生産力・物質力のもつ、世界革命戦争にとっての決定的意義をあまりにも過少評価しているのではないか！ということである。スターリニストは、まさに、このことがもつ自己の破産の宣言としての意味を知っているが故に、中共とソ連との対応の違いを含みつつも、あらゆる国際階級闘争に介入するのであり、当然この過程は、ソ連＝ワルシャワ条約軍の全面出動の過程でもあるのである（オ2次大戦末期を見よ！）、具体的には臨時革命政権からの派遣・オルグを含めて、国際党派闘争が熾烈に展開される時点であり、スタ官打倒をも含めての「世界同時革命」の過程として設定してよいと考える。

すなわち、世界革命戦争を2分し、その前半部として「帝国主義諸列強同時打倒」＝2ブロック同時革命であるが、スタ官打倒はおくれて後半部であるなどというのは、折衷主義もいいところであって、論理としてあるのは、「3ブロック同時革命論」か、「日本革命を突破口とする永続革命論」か、どっちかしかないのである。

⑧ 理論戦線9号日向論文で展開されている内容を、本論との関係で、次に論じていきたい。日向論文の内容は、極めて屈伸性に富んでおり、ある意味では、いかようにも理解できるものであることを前提的に了解してもらつたうえで、要約すると、次の2点の問題に絞ることができると考える。

オ1は、戦略をどこまで指定するのか！ということであり（「指定されるべき戦略はまさに世界社会主义への突入までを射程に収めた広義（こういう呼び方が適切であるかどうかわからぬ）が『世界一・同時革命戦略論』とでも名づけられるもの」）（P44）

オ2は、「同時革命」と「永続革命」の問題
以上2点である。

⑨ オ1の問題（日向氏の言う“戦略論”）について我々の見解は次のとおりである。

⑩ かかる提起が、スターリニズム批判として提出されているのであるが、我々は、これは的をえた批判ではないと考えている。やはりスターリン主義発生は「どこまで遠くまで行くのか」という点における、即ち未来社会の指定についての不鮮明さ（レーニン「国家と革命」の不十分さ）に一因をもちつつも、しかし、基本的には「一国プロ独立時ににおける国内建設と世界革命戦略をいかに統一するのか」という新たな問題に対する回答を出しきれなかったところにあったと考える。我々は、この点について言えば、世界革命戦争にいっさいの基準をおいた“全人民武装・全人民所有”こそ、過渡期世界における「一国プロ独」＝労働者国家の基準だと考えている。

⑪ 共産主義実現を目指す革命党である以上、「共産主義の党」「共産主義を組織する党」「社会主义突入までを射程に入れた」（戦略論）ないし、「共産主義に至るまでの」（永続世界革命戦争）etc.が強調されることは、いわゆる「戦略・戦術の党」からの脱却過程にある現在の我が同盟において、積極的な提言である。階級の死滅、国家の死滅、党一軍の死滅をめぐる論争は、党が軍を組織した瞬間に問われたことであり、なおかつ、反スタ＝反前衛の観点から、党が軍を組織することについて「気狂いに刃物」の比喩をもって反対する諸君（たとえば情説派）が存在するとき、この間の論争の位置は極めて鮮明になるのである。

しかし、日向氏の言う“世界一国同時革命戦略論”なるものは“世界一国”をとってみても、“同時革命”をとっても、名が体を表現しないことの典型的なものであり、どうしてもそのような意味を含んだものとして、あえて表現したいのであれば“永続世界革命戦略論”とでも呼ぶ方がふさわしいと考える。しかし、これとても、従来言われているところの「共産主義の党」ないし「共産主義を組織する党」と、決定的に異なる内容あるいは実質的帰結を導き出すとは考えられないのである。

⑫ オ2は、以上との関連も含めて、同時革命と永続革命の問題である。日向氏の提起は、先にも述べたごとく、極めて屈伸性に富んでおり、どこまでが本質規定であり、どこからがリアルな話になっているのか、非常に種々に理解できるのであるが、「世界一国同時革命戦略と日本革命戦略との連関で、我々の現実の運動は物質化されつつあるのだ」（P70）、「主体的条件が整備さ

れていない現段階では、当然、世界同時革命戦略も提起できず、日本帝国主義の打倒から世界革命戦争への突入として問題は立てられざるをえないのだ」(P71)にみられるように、本質規定として「世界一国同時革命戦略論」と「世界同時革命戦略」としつつも、実体を踏まえるならば、「日本を突破口とする永続革命論」(もちろん、トロツキー永続革命論との関連にはふれているが)として提起されていると考える。従って、主体との関連のみで切る日向氏は、「同時革命」は「帝国主義諸列強同時打倒」である等と言わぬい点で、極めて首尾一貫しているのである。そして日向氏は、帝国主義内部の方が、スタ官国家より主体形成しやすい、ということから、世界革命戦争前半部を帝国主義国・後進国における革命、後半部をスタ官国家打倒の過程として分断してしまうのである。

⑪ これらの問題に対する我々の見解は、過渡期世界論としてまとめて提出するが、論争の関連で言えば、次の3点が踏まえられる必要があると考える。

オ1は、統一市場分断の問題であり、

オ2は、先進帝国主義国革命がもたらす巨大な生産力・物質力がもつ世界革命にとっての意義

オ3は、NATO・ANPO、なかんずくワルシャワ条約軍の介入の評価、

以上である。

⑫ オ1の問題は、いずれかの先進帝国主義国において(当然、日本が我々主体との関係でその最も接近した位置を占めるのであるが)蜂起・内戦の継続情況にはいれば、IMF・GATTによって下部構造の矛盾を引延ばしてきた統一世界市場分断→ブロック化の危機、という要因が加重されること。かかる要因は、「帝国主義の侵略・反革命を世界革命戦争へ！」の固い意識性をもった先進帝国主義の主体の闘いの結果のひとつとして、我々が十分に計算に入れておかなければならぬものであり、先進帝国主義ー後進国をおおう、政治的・経済的混乱として「同時革命」の一つの要因を形成すると考える。

⑬ オ2の問題は、オ3の問題、なかんずくワルシャワ条約軍介入の問題、即ちスタ官の対応と重要な関連をもつのであるが、先進帝国主義における革命が遺産として残す巨大な生産力・物質力の世界革命戦争にもつ意義であり、我々は、これを過少評価してはならないと考えている。ブルジョアジーの手に生産機構と国家機構を把握されているが故に、最も困難な先進帝国主義国の革命の結果、いったんその物質力がプロレタリアートの手に握られるならば、まさに、ロシア・中国あるいは北ベトナム・キューバetc.とは比較すること自体が全くナンセンスなほどの、巨大な世界革命戦争の根拠地が形成されると考えるべきなのだ。

一国プロ独において唯一の基準たる世界革命戦争に、国内建設路線を引きつけ、「全人民の武装・全人民の所有」を貫徹して、ただただ、世界革命の根拠地としての位置づけから、国土を焼土と化しても闘うこと放棄し、一国社会主义建設可能論をデッчиあげたスターリニスト官僚は、まさに、先進帝国主義国革命がもたらす、かかる意味を十分に知っており、そのことが自己の破産をつきつける決定的意義をもつことも知っているからこそ、政治的・軍事的介入をくり返してきたのだと我々は考えている。

⑭ オ3の問題についていえば、NATO・安保軍の軍事介入の問題について、あれこれ論じる必要はないだろう。いわば、自明のことだからだ。問題は、ソ連=ワルシャワ条約軍の介入と中共の対応についてである。

これらの問題については、まさに、政治的対応なのだから、絶対に介入するとか、絶対に介入

しないとか、論じることは不毛である。前述したオ2の問題との関連を踏まえたりえで、内戦=世界革命戦争を闘う我々は、オ2次帝国主義戦争末期におけるソ連の世界分割戦への介入・参加、チェコ事件におけるソ連軍の介入、ブエブロ号事件の際の日本海へのソ連艦の出動 etc.から、対日本革命と対ヨーロッパ革命との対応の違いはあったにせよ、国内人民戦線派との関連も含めて「介入していく」という点で、即ち最悪の可能性で意志一致する以外ないと考える。だからこそ、我々は「NATO・安保・ワルシャワ条約軍」が介入できないよう、階級闘争の同時的推進をめざして、世界各国に我々と同質の主体ないし統一戦線の対象を形成するべく、国際会議を開催してきたのである。(結果としてある国が、日本が突破口になるのであるが。)

次に、中共の評価になるのであるが、我々は、かかる情勢を主体的に切り開いたならば、中共はソ連とは異なる対応をするものと考えている。(前提的に確認しておくが、我々は一国社会主义を拒否し、中間地帯論を拒否していること、革命においては自力更生を旨とするのであり、中共の出先機関化している、いわゆる中共派の諸君のごとき「支援をこう」のとは全く立場を異にするものであること、最終的には、国際ブントと国際中共派との党派闘争を世界革命戦争の過程に設定し、かかる党派闘争→世界(单一)党建設→世界プロ独樹立をイメージしていること、以上を明らかにしておく。)もちろん、このことは、ベトナム・インドシナ革命戦争への対応、アラブゲリラへの対応 etc.からの推論の域を出るものではないが。

⑮ 結論的に言うならば、ソ連=ワルシャワ条約軍の介入・中共の対応については、政治的対応として不確定要因を含むのであるが、最低、ワルシャワ条約軍の介入は必至であること、中共はソ連と異なる対応をするであろうが、ここから支援を受けて、内戦=世界革命戦争の推進はありえず、自力更生を旨とすること、最終的には、国際ブントと国際中共派との党派闘争から世界(单一)党→世界プロ独→社会主義に至るものとしておさえたりえで、過渡的革命戦争としてのベトナム・インドシナ革命戦争を引きつけた先進帝国主義国におけるプロ独派の内戦=世界革命戦争への突入は、以上の諸要因に規定されて、時間的位差があろうとも、3ブロック階級闘争を同時に推進しうるものであり、世界革命戦争を前半部と後半部にわけてみても、実践的に意味をもたないと考えるのである。

また、世界的プロ独とか、連邦制についても、スターリニストとの関連で、否定的に提出すべきであって、我々としては「3ブロック階級闘争」の同時的推進を提起しうる地平に立っていることを再確認し、「世界同時革命：その貫徹形態としての世界革命戦争」「世界プロ独→社会主義→共産主義」と設定すればよいと考えている。

叛旗派の根底的解体のために

70年安保闘争敗北後の現局面における、大衆の自然発生性
= ノンセクト主体性革命派に依拠する社会革命派との党派闘争の位置

6・11豊島公会堂におけるブント政治集会という「大衆集会」において、第7回中央委員会で既に除名処分を受けた松本、一条を頂点にした情況派と野合し、前代未聞の内ゲバをかけてきた叛旗派と我々との党派闘争は大詰めに達しつつも、未だ続行せざるを得ない現局面において、彼等の三多摩・新宿と並ぶところの拠点地区である南部における闘いは、××支部のヘグモニー、南部入管闘争をめぐって、逆にこれから頂点に達しようとしている。

我々は既に、戦旗紙上に4回にわたって掲載されたシリーズにおいて、平田市民社会論、吉本自立論を根底的に批判してきたのであるが、これを踏まえた上で、実践党派としての叛旗派を根底的に批判し、固い意志統一をもって、革命運動の阻害物と化している彼等を粉碎し、そのことを通じて70年代階級闘争のより一層の前進を勝ちとるべく、この小文を作成した。

(A)

I. 第2次ブントが到達し獲得した質=70年代階級闘争の非公然・軍事の党建設に敵対する叛旗派

69年4・28闘争以降、ブント内党内闘争、党派闘争において、叛旗・情況派が一貫してとってきたのは、『非公然・軍事の党建設』に対する敵対、ないし消極的态度であった。より具体的には、××建設反対・×への不参加・党派軍団反対であり、全共闘軍団をこれに対置するという代物であった。情況派はある意味では首尾一貫し、反スタ=反前衛の観点から、党派軍団ないし党が軍を組織することを『気狂いに刃物』の名言をもって拒否したのに対し、後に述べるように『政治的経験・熟練』を唯一の基準とするプラグマチック=叛旗派は、69年10・21闘争の完膚なきまでのブントの敗北を総括し、中核型突出力こそ現在最も必要であるとして、党派軍団としての『戦闘団』(彼等はここでも『反帝戦線』という名称をわざわざ拒否したのであるが)建設に踏み切り、情況派と訣別したのである。

我々は党派軍団建設に踏み切った叛旗派を、首尾一貫した軍事反対派=情況派と区別し、その後の総括論争において『戦闘団』=『反帝戦線』へ発展させ、「××建設にも基本的に反対ではない」位置へと彼等を飛躍させてきたのであるが、まさにそれが叛旗1~3号の根底的総括を踏まえて提出できないが故に、叛旗4号は『のりうつり』になってしまい、内部矛盾の激化→右翼路線への反動的回帰→情況派との再結合・野合として、6・11ブント政治集会に登場したのである。まさに、三上の出獄から6・11までの数日間は、神津君が69年9月から70年6月の間に、プラグマチックにではあれ前進した内容が、一瞬にして反古にされていく過程であり、またこのことは神津君自身が生み出したものなのである。

叛旗派は政治内容を69年9月に引き戻すとともに、ブント内において公然たる『批判の自由派』としてのさばりえた69年9月段階に、党内闘争自身を引き戻そうとしたのである。学生戦線における多数派として存在し、しかしながら絶対に機関を担おうとせず、常に言いたいことだけ言い、のさばっていた昨秋の党内闘争の段階と、『党の革命』が軍事・綱領問題を党组织論に引きつけな

がら展開されている現在の我が同盟の党内闘争の段階を、同レベルでしか考えることができない彼らは、まさに67年10・8以降の階級闘争の内在的発展過程において第2次ブンドが到達し、獲得したところの「非公然・軍事の党建設」とともに、かかる党建設と不可避の関係において要求された「党的革命」からの完全な脱落者であることを、まず第一に確認しなければならない。

2 70年安保闘争敗北後という現局面における、叛旗派との党派闘争の特殊な意味

最近の入管闘争実行委に一度行ってみれば明らかのように、あるいは朝日ジャーナル等でさまざまに伝えられているように、70年安保闘争敗北後の現局面にあって、主体性革命派ともいるべきノンセクトが、「学園から地域へ」の呼びかけをもって、ナロードニッキ運動的に膨大に登場している。地域では「入管」「公害」と紛争の種はつきることなく存在しているからだ。

ちょうど69年学園闘争の全面化から敗北の過程にあって、大衆の自然発生性が自己を即目的にせよ権力との闘いに外化させて武器を要求したとき、赤軍派はその自然発生性に拝跪して登場した。革命党がこの自然発生性に溶解される危機に陥ったのである。我々はかかる自然発生性に対し、我々自身の軍事に対する態度をはっきりさせつつ、なお「党的革命」を提起し、かろうじてこの自然発生性に溶解される危機を脱出したのである。

そして今、ノンセクトの諸君達は、70年安保闘争の敗北を総括し、自己を権力に向かって外化させることができず、むしろ内省化し、思想を語り、主体性・自立を論じようとしている。「安保」という大政治からむしろ目をそむけ、「入管」「公害」を、自己の日常性の告発として対象化しようとさえしている。

現局面における大衆の自然発生性とは、まさにかかるノンセクト主体性革命派ともいべき形をとっているのであり、叛旗派が70年6月にブントをとび出し、なおかつ延命できると直観したもの、かかる情況認識があったからに他ならない。この情況認識は適確であった。

我々が恒常的武装闘争から内戦=世界革命戦争を現実のものとしていくべく、党一軍一統一戦線の陣型強化を訴え、かかる自然発生性と対決・止揚することが決定的に要求されている現局面において、このようなノンセクト主体性革命派の即目的意識をそのままに、党派の仮面をかぶせることを訴える社会革命派としての叛旗派は、まさに革命運動の前進・発展のための絶対的阻害物となっているのである。

神津君は「現代の眼」でほめたたえてくれた森崎和江と九州巡業に回ったそうである。闘い消耗した諸君の中には「眼にしむ催涙ガスの痛みや、ゲバ棒の重さ、ピンを投げる手つきや、機動隊を前にした一瞬の静寂や、逃げ道を示してくれた老人や……」(叛旗4号)の名文句に感動する部分が必ずいるのだ。きくところによると脱走後の叛旗派は、それなりに学生1、2年生をバッティングしている。地方にも巡業を通して、それなりに部隊を獲得しているときく。

我々は、叛旗派との闘いを短期戦にすべくあらゆる力を傾注しなければならないのであるが、彼等の依拠する基盤が、かかる形で残存していることを見ると、かなり長期にわたる闘いとなることも十分に覚悟し、このような自然発生性との闘いを通じて、我が同盟の党建設へと立ち向かわなければならないのである。

(B)

次に我々は、叛旗派の政治主張に対する批判を、以下の3点において行なっていきたい。

I. 綱領と戦略の乖離=二元論

以下しばらく、叛旗派(神津君)の記述を追ってみよう。

「例えば、人類史の構図を、Y軸に空間性を、X軸に時間性を設定して見通してみると、私たちは

歴史を $Y = X^2$ のプラスの放物線へ向けて想定し、行かしめたいのだ。空間性は一世代の中で世界性という想定を有して存在するが、(外的)時間性は人類史の想定としては無限である。

この時、Y軸への接近は視覚から五感に拡がりをもつ感性の解放、科学の発達、世界分業、世界的労働移動(世界史的生産力への過渡)世界交通へ向かう(限定された一世代の)空間度の目安をなし、X軸への接近は人類史における『政治』の止揚、すなわち階級の止揚から分業の止揚、現実の共同体(所有・意識・人間)建設へ向けた内的時間性一本能、前意識過程、情緒、心情の外的時間性-意識、言語、世界史、人類史との統一、つまり『人間』そのものの革命、豊富化の時間度の目安をなす。

この想定に立つとき、政治党派にとっての革命論に拠をもつ綱領(これは社会革命の彼方まで見通した世界革命綱領である)と、科学に基づく戦略戦術が『綱領は階級闘争の巨視的な時間性としての表現であり、戦略戦術は階級闘争の空間性としての表現である』といいうるのである」(蒼氓の叛旗・P28)

「時間-空間の連関で綱領を考えると、『綱領は階級闘争の時間性としての表現である』とはいかかる謂か。それは綱領を階級形成→現実の共同体、個的=共同体的所有へ収斂してゆくものとして把握することである。」(同・P31)

「『戦略は階級闘争の空間性としての表現である』とはいかかる謂か。それは戦略を情勢分析の反映的展開から解き放ち、認識論、実践論を包括した厚みのあるものとして把え、(たえず対象が動いているという限定性をもつとはいえ)地球総体の横断的把握の中から方針を導き出すことである(同・P32)

「私は……第Ⅱ部階級形成論(→共同体論)を綱領の基軸として、第Ⅲ部過渡期世界論を戦略戦術の基軸として措定した」(同・P31、80)

「現状分析そのものの方法論はない。あるのは結果の叙述の方法である(近縁はこの点は貫徹している)。現状分析の<方法論>は、現状分析の前提である『世界認識』に基づくものであり、世界の空間的把握としての過渡期世界論(時間性の抽象としての側面を一応拾うした部分)から導かれる。過渡期世界論は、現状分析の基礎認識と戦略-戦術設定の基準の二側面を含むのである」(同・P193)

「現状分析における判断の基準-戦略戦術定立の基準は『科学』ではなく、まず政治的経験・熟練であり、現在に凝集された各人の『歴史判断』の水準である」(同・P187)

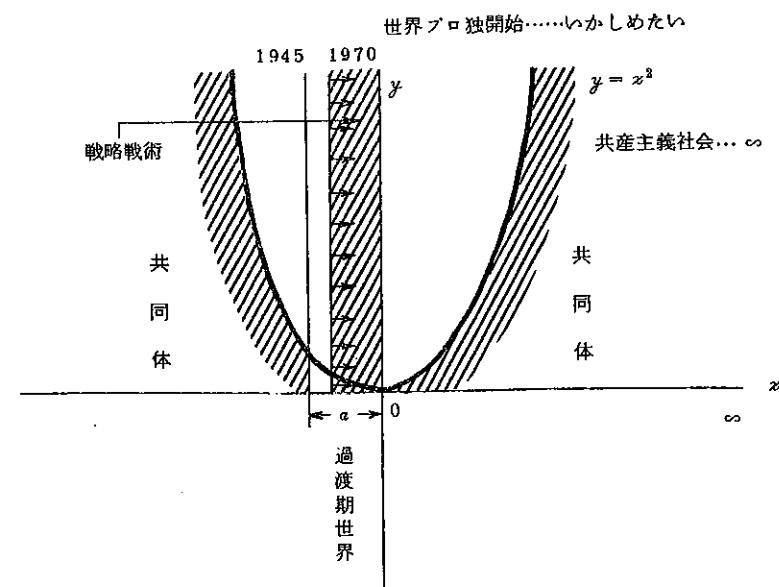
「党派の自然成長性への拝跪を止揚させ、『新たな政治』を持ち込むものは、一方現実を突き動かす、予測を越えた実践であり、他方、意識的な党的結集軸の戦略-戦術レヴェルから綱領レヴェルへの移行、党の実質的強化である。」(同・同)

「人類史を階級成立、対立、成熟、止揚の連続過程として市民社会-国家の止揚、社会革命の幅でとらえ、その内実『関係の革命』過程を個的=共同体所有への接近の中から明らかにしていく階級形成論(共産主義社会まで視野に含むとき、『共同体論』として成立する)と、風土、民俗、言語等を統合して、一個人にとってみれば最長百年の周期で了解される歴史(+自己史)の『世界』へ引きつけた把握、つまり市民社会-国家の発現の仕方と階級形成の現段階の空間的構造的把握、すなわち過渡期世界論として措定した」

以上のことを図示化すると次ページの下図のようになる。

かかる引用にみられるように、叛旗派は、綱領-時間性-共同体論-X軸、戦略-空間性-過渡期世界-Y軸として、綱領と戦略を二元化し、乖離したものとして見えるのである。両者を統一して見えるのは、現在としての過渡期世界における市民社会-国家の関係としてだけであり、しかもそこから戦略が導かれるのではないというのである。

だから綱領とはイメージであり(P32)、そこへ行かしめたいという願望以外に、そこへ行くこ



とを論証する手だてをもたない。（我々はこれに対し、価値論に基づいて、資本主義→社会主義までを一貫して見通すことができる。）叛旗派のいう綱領とは、現実の政治的実践となんのかかわりもない、単なる思想レベルの問題なのである。思想集団にすぎないのである。

一方、戦略一戦術は「戦略戦術定立の基準は『科学』ではなく、まず政治経験・熟練であり、現在に凝集された各人の『歴史判断』の水準である」のごとく、技術の問題に落としめられている。だから彼等がいかに軍事を認め、党一軍一統一戦線を認めたとしても、それは、現実の大衆の自然発生性がそれを要求しているからというレベルを越えたものではなく、従って党の正規軍など位置づけようがないのである。

綱領一戦略をかく二元化して把えるが故に、戦略一戦術は大衆の自然発生性の動向によっていかようにもプレるのであり、10・21でだめなら戦術左翼的に戦闘団をつくるし、また自然発生性が退潮すれば、戦術も右翼になるという、その日ぐらしのプラグマチック集団になってしまうのである。

2 過渡期世界論

次に、彼らにとって「現状分析の基礎認識と戦略一戦術設定の基準の二側面を含む」ものである、過渡期世界論を見ていきたい。

「……階級形成論（共産主義社会まで視野に含むとき、『共同体論』として成立する）と、風土、民俗、言語等を統合して、一個人にとってみれば最長百年の周期で了解される歴史（+自己史）の『世界』へ引きつけた把握、つまり市民社会一國家の發現の仕方と階級形成の現段階の空間的構造的把握、すなわち過渡期世界論として指定した」に見られるように、叛旗派の過渡期世界論が極めてアブリオリに1945年以後、戦後世界の解明であるとしているのは、神津君自身が綱領一共同体論を、神津君「一個人にとってみれば最長百年の周期で了解される歴史（+自己史）の『世界』

に引きつけた」とき、現われる。「現在」ということ以上のなんの理由もないである。

我々はベトナム革命戦争以後、世界的にプロ独派が登場し、かかる実践主体として、同時に認識主体の登場によって、階級闘争世界としての過渡期世界論を構築しうる歴史的地平に到達したこと、かかる地平から過渡期世界論を構築するならば、過渡期世界は1917年から始まるものとして時代区分については考えるのであるが、神津君がいう1945年以降というのは、その次元の論証は何一つなく、彼にとっての「現在」でしかないである。

過渡期世界論を定立しうるに至った国際的階級闘争の現在的地平を論理的に抽象し、それをもつて国際階級闘争そのものを把え返し、国際階級闘争の総括を行ない、戦略をたてていく基礎とするという方法を放棄し、戦後世界に生きているという現実だけをもって、過渡期世界は戦後世界であると規定することによって成立していることが確認されうるだろう。とするならば、神津君は何も無理して「過渡期世界論」などという言葉を使わないほうがよいのだ。彼のいう過渡期世界論とは「現状分析」以上の何物でもない。（しかも直観による）従って、我々は、叛旗「過渡期世界論」を「現状分析」として批判する。叛旗派には批判すべき「過渡期世界論」など、ありはしないのだ。

神津君の直観は「70年代世界政治の基準は軍事圧力を背景とした開発路線であり、これこそが帝国主義の想定しうる限り最高のそして最後の延命様式である」という認識を生み出す。この開発路線とは、「国際通貨の安定を、米ソの新たな世界再編による国際協力により確かにし、当面米からの技術輸出、ワールドエンタープライズの進出による水平分業として、先進国、後進国、労働者国家を問わず国際分業に組み込むことであり、最終的には、世界経済共同体（仮称）の名でもって情報集中し、欲望社会を無理矢理拡大させ、資本分配、労働人口の計画的移動、国際協力による計画的資源開発までもくろむものである」（叛旗P103・P100）とされ、しかも「私の考えでは、世界公権力が想定しうるとすれば、米ソ開発路線の試行錯誤とその止揚、世界プロ独（これは国家ではない）の方向にしかなく……」（同・P106）として、世界プロ独を樹立しうる下部構造的基礎として把えられている。さらに、「例えEATO、イギリスがマルク・ボンド・フラン等によるドルの地位との交替をねらっているにせよ、中共が無視して通り過ぎようとしようと、開発路線に首導される単一世界市場・IMF・GATT体制（これはソ連・東欧圏の参加で当面、修正強化されると推察する）のくびきから解かれることはない」（同・P107）というふうに、全世界が開発路線に単色化されることを想定している。

しかし、この開発路線なるものは、残念ながら神津君の画期的な「直観」ではない。P100からの引用文をよく読んでもらえばわかるように、開発路線なるものは、ワールドエンタープライズの発展によって、下部構造^{□□}このことの論証過程では、神津君はその最も嫌惡する下部構造による上部構造の決定論・経済決定論を採用している。たとえば「この下部構造の冷厳さは、……例えば中共の、生産力増大、技術革新をも世界経済の発展として、単一世界市場に組み込んでいく」（同・P107）^{□□}における国境は消失し（世界経済共同体）、それに規定されて、「ブルジョア社会としての母斑=国家性」は残存しつつも、「地球国家のイデオロギー的擬制」によって集約されいくだろうという、ワールドエンタープライズの発展を物質的基礎とした、近代主義者好みの超帝国主義論にほかならない。しかも、この過程にソ連圏も組み込まれ、終局的には中共も組み込まれていくという発想は、まさしくロストウマがいの近代化論であり、決してそれ以上ではない。

いくら「直観」によっているとはいって、このような直観じかもちえない人間を、マルクス主義者と呼び、左翼という勇気を、我々は持ち合わせていない。しかも神津君は、このような開発路線の止揚を世界プロ独への道としながら、その道筋はおろか、その糸口さえ明らかにしてはいない。まさか、「米ソ開発路線を世界革命戦争へ！」とは言えまい。とするならば、もし神津君が近代化論者に反発したとしても、イデオロギー的には全くそれに屈服てしまっているのである。

更に神津君は、なしくずしファシズム論を批判して次のようにいう。「『なしくずしファシズム』

論は、まず、ブロック化・統制経済の成立する下部構造の分析が誤まっている。旧来の経済ブロックの成立条件の喪失については、先進国－植民地関係の破綻として先に述べた。独・伊・日の海外直接制覇と国内統合策としてのファシズムを言うならば、もう一方の極、戦後世界を領導した『自由主義』アメリカをこそ見なければならない」と。そして、この自由主義アメリカを、ファシズムと対比させることを通して、なしくずしファシズムではなく、開発路線こそが、帝国主義の進路であるというのである。しかし、神津君の直観は、最も重要な、そして最も簡単な事実を見落とし、その結果、自由主義アメリカと開発路線－帝国主義の延命様式を美化し、拝跪する立場に転落している。

一体、戦後、自由主義アメリカが国際階級闘争において一貫して果たしてきた役割は何だったのか？ いうまでもなく、国際反革命の盟主としての役割である。神津君もいうように、アメリカは、反ファシズムを旗じるしに、民主主義防衛軍として第2次帝国主義戦争に参戦した。第2次大戦に勝利したときアメリカ帝国主義は、世界の金の70%を集中し、それを背景として、ドルをキー・カレンシーとしたIMF体制の文字どおりの盟主としての位置を確立していた。そして米帝は、経済的位置においてばかりでなく、一貫して政治的にも、帝国主義列強の盟主として、世界の憲兵として存在してきた。そのことが、神津君の直観をもあざむきうるほど、自由主義的にならされてきたことに、我々は注目しなければならない。

米帝が、米国民を第2次帝国主義戦争へと動員したのは、建国以来不敗を誇り、建国以来のフロンティア・スピリット－民主主義の王国を築くというイデオロギーで軍と国民を統合したからであった。従って、米国民にとって、第2次帝国主義戦争は全体主義と民主主義の戦いであり、正義の戦争であった。第2次大戦において、全体主義とはファシズムのことであった。

米帝は、1929年恐慌に対し、持たざる帝国主義＝日・独・伊のごときファシズム政体をとることなく、ブルジョア財政革命を中心とするニューディール政策をとりつつ、しかし、かかる正義の戦争へ突入することによって、軍事産業の拡大→軍事スペンドィング→産業複合体形成→大統領権拡大、ペンタゴンへの権力集中へと、議会主義を残したまま体制を転換し、第2次大戦後は全体主義＝民主主義の敵は、共産主義におきかえられていくのである。そして、このことを通して米帝は、反革命戦争へ、国民をいつでも動員できるイデオロギーをニューディールから産軍複合体へと転換しつつ保持し続けたのである。だから議会を形骸化し、国際的な反革命軍事介入を、朝鮮戦争にしても、ベトナム戦争にしても、いずれも議会の承認なく、大統領権限だけで貫徹することができたのである。そして、反共民主主義十字軍のイメージを国民に焼きつけるために、どんな後進国の軍事反革命政権に対しても、議会を設置することを押しつけたのである。

しかし、不敗を誇った軍隊が、一度敗北するとき。それは、ベトナム革命戦争における米帝の敗北によって、米国内における政治的分解として進行している。

米帝－民主主義十字軍が、第2次大戦において勝利したことによって、独・日、伊をはじめとする全ての米帝の支配地域において、米帝の国内支配様式と同様の政治形態がつくられていった。そうすることによってはじめて米帝は、帝国主義戦争における米帝勝利の意味を国民に納得させることができたからである。従って、戦後各帝国主義は、ほぼ全て、その侵略－反革命を遂行するための先行的権力再編として、議会を積極的に存在させ、人民戦線派を議会の枠内に集約し、他方、プロ独派に対しては、政治的暗殺(ex. BPP)を含む弾圧を展開している。それは、政治的には、議会と行政執行権力(含帝国主義軍隊)の分化、後者の自立化として進行している。そして、この傾向は、今後も拡大されしていくだろう。資本は理性ではないのだから。

神津君は、自由主義アメリカの手が、革命的プロレタリアートの血に赤く染まっていることを忘れている。いくら後進国問題の変化を説いても、後進国人民の血が全世界一過渡期世界の政治構造をどのように変えたか、また、そこにおける共産主義者の任務は何かを明らかにしえなければ、何

を語ったことにもならない。そして、70年代への日帝の動向をも、軍事外交路線＝侵略－反革命ではなく、開発路線＝自由主義アメリカ型とすることによって、日帝権力が、かかる開発路線的傾向を部分として包摂しつつも、侵略－反革命を遂行することを忘却している。しかも、この日帝の侵略反革命遂行が、議会を擬制的に残存させつつも、全くその内実を空洞化させ、人民戦線派を議会主義遊びに包摂し、一方、ベトナム反戦闘争を媒介として突出してきたプロ独派には、破防法攻撃という、先行的・計画的なファシズム的攻撃をかけて解体させることを通して、70年代に貫徹されんとしていることを全く忘却しているのである。

「30年代をアナロジーしてはならない」という神津君自身が、実は、侵略－反革命遂行＝ファシズム＝議会制民主主義の停止しかないと考えこみ、現実は、議会制民主主義の残存→ファシズムではない→ニューディールアメリカ型である→軍事外交ではなく開発路線である、という30年代の図式に陥ってしまい、ニューディールをとった米帝が、軍事スペンドィングに転換し、産軍複合体を完成することによって、議会制民主主義を残存させつつ、逆に残存させることによって国民の統合力を維持して、戦後25年間、侵略－反革命を一時も休むことなく続行してきたことを忘れてるのである。

3. 組織論

ここでは、党－階級というマルクス主義における概念を、インテリ－大衆という概念に横すべり、溶解させた結果、結局、そこから出てくるのは、前衛党组织論ではなく、サークル組織論になっていることを指摘するに留めたい。彼等が前述したように、69年8・9月において、学生戦線における多数派として存在しながら、一度たりとも機関を担おうとせず、言いたいことをいい、突きあげ部隊でしかなかったのは、まさに、かかる根拠に基づくのだ、ということを確認すれば十分であろう。

昨秋闘争の総括 —「軍事を組織する党」の内実—

はじめに

昨秋闘争の“敗北”は、悟性主義革マルをして党派解体の自己目的の推進を許しているかにみえる。エンゲルスがかつて、革命の敗北の後に俗流民主主義が乞食して歩いているとして、「我々の党は、再び研究のための多少の余暇ができた」とことを喜び、かつ「新しい科学的な考え方、理論的基礎」を有する強味をもっていた、として科学的共産主義への道を1歩1歩進めていった。これに比して今日のこの現象は、いわゆる主体性派社会革命派をも含めて、権力の憎悪ではなくに屈服として、同じである。これまでのイデオロギーが権力によって解体され、これまでの運動もまた権力によって解体されつつある。従って、これまでの運動に新しい運動の質が要求されるのである。

新しいものと古いものの矛盾は、自己純化・自己止揚の過程でもあるが故に、党派闘争は権力闘争と一体となる性格をもって推進される。それは何か「○○史観」と「××の党」といった、特殊性や個別性に分解される新旧の交代ではない。新しい運動の質とは、唯物史観に導びかれた分析でなければならない。なにかマルクスやレーニンからの引用で解明されると考えれば誤りであり、新しい運動の質的内容は変革主体による科学的認識によって変革主体・党の方針として提出されねばならないのであって、悟性主義よろしく総括の乞食になることだけはなんとしても拒否せねばならないのである。

革命戦争と軍事組織

(A) 国際プロ独派の共通の壁

国際階級闘争の帝国主義国下のプロ独派が直面している共通の壁は、先行性ファシズム権力の確立期における、プロレタリア独裁の封じられた軍事にある。この封じられた軍事が日本階級闘争 — 権力闘争の深さからして、69年までの定日戦型階級闘争からの飛躍を要請されているということに他ならない。またそれは同時に、日本革命的左翼総体の壁であるからして、プロ独派の党組織力と大衆との結合力を媒介とする、新たな先進国革命戦争の戦闘形態 = 組織形態の獲得としての“死”をも要求する飛躍なのである。

すなわち、當時戦争体制の現代戦争の技術的性格変化と、政治的性格の階級戦争への変化に規定された概念とを基底とする、先行性ファシズム権力との権力闘争として規定することから、まず出発しなければならない。つまり世界の正しい科学的把握が、把握する主体の革命を通して行為を対象化することである。

- ① 現代日本帝国主義の危機の発現形態としての東南アジア侵略と敵対するアジアの過渡的後進国革命戦争
- ② 現代米帝国主義の當時戦争体制としての反革命戦争の弱点を突いて前進する、過渡的後進国革命戦争
- ③ 米帝1国で支える當時戦争体制の破産的危機を日帝自衛隊の海外派兵によって支える。

この①②③から我々は、自衛隊解体 = 先行性ファシズム権力との闘争を自国帝国主義打倒 — 帝国主義軍隊を後進国革命戦争との挾撃による解体として、現代先進革命戦争論を確定する。従って、72年をメルクマール・結接点として、蜂起の展望を切り開くべく、自衛隊沖縄派兵粉碎の恒常的武装闘争の高度化を準備する過程としなければならない。

72年自衛隊沖縄派兵を、蜂起の展望へ切りひらく闘争の一環として位置づける、ここから再度70～72年の権力の政治攻撃に対決するプロ独派の基本的任務が、新たな戦闘形態と新たな軍の質的飛躍を準備する闘いとして、党一軍一統一戦線の党の内密構造の獲得としてある。この70年代前半期に至る武装大会戦（連続的）＝首都蜂起の型を内包する闘いと基地攻撃・港湾集地攻撃・全国デモ、全国マッセンストリートに至る闘争は、帝国主義軍隊解体の決戦にたえうる正規軍建設の過程となる。即ちこの準備は、平和デモの連続や網領、総括の乞食になることによっては作り出せない。あらかじめかかる闘争を拒否するのであれば話は別であるが、敵の常時戦争体制（熱核戦争、局地通常戦、対グリラ特殊戦争）を支える先行性ファシズム権力の確立期（日本の場合70～72年）は同時に内戦体制完備としてあり、内戦体制の完備を持って、自衛隊の国連軍としての海外派兵が可能となるのだ。それ故我々は、72年に先だつたそれまでを、権力との攻撃性格に見合った総反撃の基軸構築闘争としなければならない。

すなわち、常時革命戦争が可能な正規軍をねりあげ、同時に〇月〇×日定日型会戦の質に規制されたこれまでの軍団を、連続・電撃作戦に耐えうる神出鬼没の電撃的軍隊として、ねり上げてゆかねばならないのである。もちろん“ねばならない”一般とすることなく、“いかにどのようにして”答えねばならないかという事はいうまでもない。先進国革命戦争は、地理的な根拠地を持ち得ない、政治的立体的根拠地以外に陣地を根底的に保持しえないがために、共同生活＝中共型（後進国）式公然軍の維持は不可能である。市民社会、工場深くひそむ軍人が、瞬時に指令で電撃作戦を貫徹して散る、神出鬼没型の軍事組織＝地下組織が、各地区に、各党组织に維持されること、この軍事組織全体を指導する正規軍がまず第1に質的転換を獲得する。これが、72年を準備する正規軍と軍事組織＝軍団の質であり、この戦闘形態が“バルチザン戦闘”＝“機動・遊撃戦”である。

従って、(a)後進国革命戦争の拡大と韓国への金日成南下を待望する、持久戦ではなく、(b)また、毛沢東持久戦論の類似だけでもだめである。政治決戦を帝国主義の侵略反革命＝常時戦争体制崩壊過程の中に、政治過程として位置づけることが出来ず、帝国主義論、権力論も放棄し、持久戦争を地球上に平板化することでは、正しく政治路線を確定することはできない。また政治路線主義を拒否するとはいき、組織戦術主義をも拒否せねばならない。

さらに、この間の恒常的武装闘争論も、時間が味方にとてなぜ意味をもっているのか、時間が味方にとてなぜ有利なのか、このなぜに答えることができなかつたという意味で、ノンベンダラリンの持久論、すなわちラーメン持久戦論であった。我々は、ここ数ヶ月の総括から、このことをはっきりと自覚しなければならない。レーニンはかつて「モスクワ蜂起の教訓」に続く論文で「マルクス主義は多種多様な戦闘形態をみとめるものであるが、それらの形態をく頭で考え出す」のみではなく、運動の過程で自ら発生する革命的諸形態を普遍化し、組織化し、それに意識性を与えることにすぎない」としている。我々もまた、マルクス主義を自認するなら、昨秋闘争を血の教訓として、普遍化、組織化、意識性を与える努力を重ねなければならない。我々は「階級闘争が戦争を消滅させる」という原則を、現代戦争の性格変化を政治性格として明らかにし、権力論を基底的に踏まえて、権力闘争の時代としての階級闘争としてとらえ返すことであった。

さて以上の総括的結論は、67年10.8～68年10.21（騒乱罪）、を前進的攻撃期として、69年1月東大～4.28（破防法）を、先行性権力再編・権力の移行期としつつ、防衛対策期であった。この防衛対策期は、反帝統一戦線と社民一日共を、プロレタリア独裁か、議会主義か、暴力的階級闘争の展開か、秩序維持の平和革命かとして、人民戦線派社共を明確にした時期である。4.28～10.21は主体の敗北と防衛対策に追いこまれた時期であり、この敗北とこれまでの軍事の質が党の先行として問われたのに対する自然発性が赤軍派となり、中核その他の大衆武装の肉体

化としてあった。我々は党の内密構成の転換としてとらえ、共産主義と軍事への分裂を唯一止揚するものとして秋期安保決戦を準備したのである。

それ故に、11.16～17を開いたその戦闘形態、組織形態の新しい質を獲得したのであった。だがしかし、この主体の勝利と戦術的部分的な勝利を、戦略的局面転換へと連続させることなく、“安保決戦”を終わらざるをえなかった敗北として、主体的総括があったのである。党の革命とはまさしく、この具体的な契機を普遍化させるものでなければならなかった。ヘーゲル的観念論をここで展開するつもりはないとしても、党の革命の具体的契機を逃がしたという意味からすれば、党と階級に対する責任は重大といえる。いずれにしろ、かかる総括に立脚することをもって、60年代型階級闘争と軍事の質の飛躍の糸口は明確にすることができたのである。従って我々の党建設の路線が、党一軍一統一戦線（ソビエット型）となって、党の内密構造を規定することができたのである。毛沢東の引き写しでも、レーニンの引用でもなく、自らの理論的・組織的教訓からつかみとて来たのである。

(B) 11月闘争の組織過程と〇軍団問題

昨秋闘争の総括は“精算”にしろ“教訓”にしろ、あるいはまた“勝利か、敗北か”にしろ、すでに始まった70年代階級闘争に向かって、それが組織活動を、召還を開始している。しかし総括の基軸を失ない、誤ったものの運動への関り合いは、権力へのキバをトギスマスものとならず、丸められてしまつて、革命の敗北者の道を歩むこととなろう。エンゲルスがかつて述べたところの乞食となるのである。レーニンにあっては、闘争の渦中であったとはい「頭で考え出す」体系屋を退りぞけて、ただマルクス主義の諸命題を提出することをもって、エンゲルスと歴史的社会的相違を次の方針との関係で明らかにしたのだった。乞食がそういうているのに対して「ド・イデ」「党宣言」をすべて、革命の敗北をさらに科学「批判」「資本論」に求めたのはマルクスである。「ブルジョアへ社会の解剖」が急務だったのである。

レーニンが先達と異って“体系屋”を退りぞけたのは、物知りぶつてプロレタリア農民の蜂起を、そのいくつかの誤りと欠陥を、闘かいつつあるプロレタリアートの教訓とすることなく、「愚しい、犯罪的なもの」とすることを粉碎することにあった。だからレーニンは、闘争形態の問題を必ず歴史的に考察することを要求し、具体的な歴史的情勢をよそに、書斎にすわった体系屋が頭で考え出すことを粉碎し、現に闘われている戦闘とその形態、そして組織がおうべき諸任務として、総括したのである。ゼネストの生命は終わり、蜂起が、バルチザン戦争にとって変わったこと、なによりも組織は運動の成長と展開力にたち遅れたことをマルクス主義の大命題として、「革命は固く結んだ強力な反革命をつくり出すことによって前進する。すなわち、革命は、強力な反革命によって極端な防禦手段にさせ、そうすることによってますます強力な攻撃手段を作り出す」を提出し、これを党组织に引きつけ、教訓としたのである。そうであるからこそ、大衆闘争を順序だて、枠にハメ込むことなく、むしろ大衆の決起をより大胆におし進めようという観点から普遍化し、組織化し、意識性を与える指導の党派としてのボリシェビキを打ちきたしたこと、その重要な関心を払つたのである。ここには痛烈なブレハーノフ批判が込められていた。つまり、物知りぶつての体系屋としての日和見主義批判である。

我々はマルクスの精神とレーニンのとった姿勢、意欲と方法を深く学ぶことにしなければならない。その場合、昨秋闘争の敗北の結果を全て中央に求め、自己原因の自己結果に求めない、他人まかせは厳につつねばならない。軍事を機能のみに限定し、軍団編成を地方的サークル主義的利害から貫徹しようと固執した結果が、「あれも、これも中央がダメだった」とする没主張の総括である。もちろん、中央機関を、政治路線と闘争を1度たりとも確心をもって担つたこともなかつた諸君にあっては、これが常識となっていることだろう。また「〇〇派」の総括として文章化して出されてもいる。我々は他人まかせの総括をも、経過報告をする余裕もない。我々はすで

に聞ってしまったのであり、聞い続けることのみが、自己の思想性を維持することができると固く信じているからである。もちろん経験主義的にかく言うものではなく、「マルクス主義＝科学主義」と異なる、革命家としてである。11月の組織過程は、10.21の痛切な敗北を自己原因の自己結果とする主体的立場から出直さなければならなかつた過程である。10月は“戦略拠点の奪還—解放区からの進撃”中央権力闘争とする従来のパターンであった。しかも同盟の解体が、党の組織する軍団建設として提起された時点で、これまでの論争が、戦術と行動の一一致する時限をはるかに越える内容としてあったということである。核心的党の政治理論における深い一致と党の中央集権が要求され、軍隊とはまさにこの党の直轄としてあることを前提としたが故に、日和見主義をいっ氣に暴露することになったのである。「我々の組織戦術にはR.Gなどない」、同じく「やれる力量がない」といった権力との対峙、軍事的緊張関係においては明らかに敵前逃亡として打倒の対象たりえたのであって、イデオロギー一般としては解消することはできなかつたのであった。しかし11月はこのふたつの内部矛盾をはらんだまま、10.21の従来の戦術の延長線上に軍事を結局は機能とすることをもって、機能すら実現しえなかつたという敗北を前にして組織するという二重の苦闘を乗りきることとなつたのである。“戦略拠点の奪還—解放区からの進撃”中央権力闘争とする10.21の敗北は、地理的条件をすでに確保することが不可能であることをもって、政治的立体的拠点としての市民社会の深部に力をもつ、地区を単位とする党組織の総能力として問われる、権力との技術—組織戦を理解しえなかつたところにある。なしくずレファシズム論が経済決定論にあつたことも、先の理解を妨げるものとなつてゐた。先行性ファシズムとは歪められた過渡期世界の帝国主義権力が暴力革命派を、後進国革命戦争、スタによって武装せる「労働者国家」に対する権力対応なのであるから、ブロック化—統制経済—ファシズムと、ストレートに権力規定するところから、前段階決戦を“両階級共倒れ”以前にとにかく革命として、さらに戦術を規定することもまた誤りであることを、教えたのである。11月とは、まさにこの同盟の解体的危機、場所＝拠点とする思考からの誤った権力規定からする戦術、同盟内外にあつたところの軍事の自然成長性への拝跪、そのひとつの表われとしての機能主義、ふたつながらにしてひとつ傾向—右翼的中間主義を乗り越えて闘う路線を提出し、それを担うことであつた。

ブルジョワジーの政治目標は、佐藤・ニクソン会談にあり、目的は日米帝国主義の侵略反革命体制＝常時戦争体制の相重的、日帝の肩代りとその受け入れであった。だからこそ、日帝の海外侵略はより具体性を、つまるところ、商品・資本の輸出を、軍隊の国連軍としての派兵を、日米の共同作業からのみではなしに迫られているのである。ブロック化—日米戦争や、体制間朝鮮戦争を論証ぬきに主観的に期待することはできない。

さて、ブルジョアジーのかかる訪米の目的を達するための治安弾圧戦略は、プロ独派を社会的に孤立させること、そして羽田と霞ヶ関の戦略的防禦であった。この戦略的防禦には自衛隊を動員したことは公然の秘密となつてゐる。戦術的には、武装部隊をまずもって登場させないこと、すなわち、人間と武器を絶対にドッキングさせないことであった。60年安保に対して量的に数倍の、質的には化学兵器科学車両特科を持った完全装備の機動隊を遊撃・機動にて、武器・部隊の移動とドッキングを民間—日共の情報をえつつ不可能ならしめていた。我々の全国結集に對して権力も全国動員をもって答え、都市ロックアウト体制を敷いたのである。だが、我々は10.21のにまむことなく、○軍を中心に蒲田の駅頭に進撃させたのである。都市ロックアウト体制を突破し、蒲田東口駅頭からさらに羽田へ突進を勇敢に敢行したのは、唯一○軍團を先頭とする、我がブントの諸軍團のみであったことを、ほこりをもって党と階級に報告する。

即ち、4.28の内戦予防弾圧（1万5千）を上まわる10—11月体制（2万5千）を突き破る組織力を、軍事的に確立することはできたが、正面戦を軍團として組織的公然と登場しえたのは、ブント軍團と中核軍のみであった。その他、M.L派、解放軍團は品川ゲリラで転戦し、解放派は

東京駅の出撃を権力にねらいうちされ、主戦場で、味方が崩れたころに蒲田へ到達した程度で、他の諸党派は軍團編成も出来ず、先行性ファシズムの内戦体制—予防弾圧の中で右横左横するだけのヘルメットをかぶった群衆になり下がつてしまつてゐたのである。従つて11月決戦が突きつけた諸党派の決戦は、反帝統一戦線總体を、強固な党と軍、統一戦線へ再編することを要求したのである。この11月決戦において、最も優れた兵士・将校＝革命的戦士を失つた○軍團であつてみれば、エピソード化してしまうことは生涯ありえないであろう。敵の戦略的防衛を突き崩すことを、先行性ファシズム権力攻撃の主軸としての機動隊粉碎として、その前段を聞いぬき、かつ敵の戦術作戦と心理戦に打ちかちつつ、まさに「二度」の聞いを自信にみちて聞つたのである。

○軍とは、我が同盟の最精銳の党直轄同盟員によって組織構成された軍團である。しかし○軍となつてもなお闘う展望と決意をもつていたのは少数であったことが、事実によつて示されたことは、何よりも残念であった。もちろん、それを指導できなかつた、自己と同盟の責任を回避するものではないといえ、そのことを一般的に拡大するとき、それは明らかに日和見主義の自己合理化といつものである。我々は単純に「聞いこそ展望を切り開く」などと素朴実践、自然成長性論的にててはいなかつた。何よりも武装闘争の確信において聞つたのであり、この確信はフロントのごとき、後追した左翼や、常識組織論から、あれこれケチツケて事足りるとするインテリブントとも異なるものである。明らかに、ISM12号からはじまる「共産主義論」を一定程度踏まえることなくして、死刑と敵・味方殺し合いになつていい段階においても、長期拘留に耐える質は獲得できなかつたのである。10.21の被告もまた同じことである。

11月の組織過程は、先の権力の対応に対する我々の聞いがいかなるものとして進行したかを、優れた読者諸兄には理解されると思うが故に、<○軍>といわれる軍團のあつたことを報告することによって、さらにその理解を深めてもらえることを信じる。できることなら○軍の内実が蒲田でいかなる聞いを展開したかも、合わせて理解されるように要請しておく。

(A)への補足的言及

党を「××の党」と外在的スローガン化することを拒否する。この論文のサブタイトルにカッコをつけたのは、この観点からである。階級形成＝党形成とし、意識の不均等性を科学と唯物史觀の関係を無視し、過程の意識とすることによって、もたらされる、「××の党」論は、党の質的転換が問われるたびにスローガン化されて來た。この典型は主觀革命派である。平和・議会革命派の赤いジュウタンに金バッチをつけのし歩く議員の連合や、同じく、小ブルを基盤とする「大衆の党」とも異なる我々は、党を職革・中央集権としてまずもって組織する。××××を××として、党直轄に組織し、従つて党中央を担える質として獲得することである。××は戦闘組織でなければならないが、同時に機動・遊撃組織を指導し、自らも展開する能動的質へ転換してゆくことが問われ、その準備過程は総括作業をもつて着手しつつあるといえよう。

党の実体とはまさしく、この××と市民社会に力をもつ地区—全国であり、それは、権力の政治警察に勝利しうる組織力と物質力である。もちろん権力に対するものとして限定はされない。党はかかる実体を過渡期世界の階級闘争において、その内密構造を党の軍隊的機能を含めて党軍—統一戦線として規定されるものである。我々の党は、世界同時革命戦略を世界革命戦争として、革命を現実に実現させる組織として、同時に、世界プロレタリ独裁の権力組織の実体となり、世界過渡期を切り開いて、世界社会主義を準備する。世界社会主義まで階級を指導しぬき、世界社会主義の達成によって自己を止揚する組織である。この場合、空想的に世界プロ独とそれへの過程を一般的に語り合うことは、スターリン主義・マイオイズムがもつてゐる物質的基礎といデオロギー、つまり過渡期世界にあって、いかなる党派闘争と党的建設をするのかが抜け落ち、結局は「無償労働と党独裁論」が何かしら共産主義論であるかのごとく鎖覺されるのである。と

もあれ、我々の党が戦争と軍事を避けて通ることのできない時代に突入したこと、従って非公然活動の展開が要求され、必然的に非合法組織を党建設の重要な一環に組み入れねばならないということを、また我々は断固としてこのような自己と同盟を転換せしめるのであろう。

(c) 先進国革命戦争における党の正規軍によるバルチザン戦闘の意味

70年代階級闘争＝恒常的武装闘争の高度化を、蜂起——内戦への展望に向けて、我々は現代バルチザン戦争を提起する。このバルチザン戦争は、1900年初頭のロシアバルチザン戦争そのものでもなければ、1930-40年の中中国紅軍の遊撃戦争でもない。それは、現代過渡期世界の常時戦争体制と先行性ファシズム権力下の日本先進国革命が必要とする、全く新たな質の戦闘形態のひとつである。そこで、我々は、党中央に組織される正規軍がまず自らの計画的作戦にたてる軍隊へ、常時緊急出動作戦にたてる軍隊へ、常時緊急出動作戦を敢行しうる軍隊へ高めるために開始すべき戦争として提起するのである。情勢一般の必要性や、国際的な諸経験のアロジーとしてバルチザン戦争を提起しているのでは決してない。党——軍——統一戦線の革命組織建設を媒介に、次の來るべき武装大会戦にたえうる軍事組織へと飛躍的に構築するために提起しているのである。正規軍によるバルチザン戦争（厳密には戦闘）は、現在の恒常的武装闘争の質を、権力闘争の壁を突き破って飛躍させるための、組織的かつ、戦闘的形態軸になるからこそ、我々は大膽な作戦行動を提起するのである。バルチザン戦争は、レーニンが「党は、バルチザン戦争を唯一の闘争手段または主要な闘争手段とされてみなすことはけっして出来ない」ということ。この闘争手段は他のいろいろな闘争手段に従属していなければならず、もちろん主要な闘争手段と釣合っていなければならず、社会主義を啓蒙し、組織化する影響力によって純化されてなければならない」（全集11巻・P21号）と指摘しているように、それ自体を階級闘争に固定化することは誤りである。

我々は組織名をバルチザンと自称したり、党派解体と正規軍編成思考放棄から、地方的学園小グリラを永遠の自己目的化するより在京大バルチザンが、全く馬鹿馬鹿しい組織であることを知っているので、多くは語る必要もないであろう。バルチザン戦争は、現代先進国革命戦争の過渡程の中に位置する、ひとつの戦闘行動、様式（作戦形態）である。闘争日を公然と設定し、敵の武装力が全布陣を完了する待って、味方の軍団が攻め込むような67-69年型攻撃は、政治焦点を階級の中に持ち込んで、部隊を拡大してゆく質の、大衆的武装闘争であって、まだ真に蜂起を計画的に組織しうる質を内包した戦闘とはいえない限界を持った戦闘であり、ここからの飛躍をいかなる戦闘を通して組織するべきかが問われているのであり、その回答こそ、総反撃の基軸に正規軍が組織するバルチザン戦争である。

まさしくバルチザン戦争で定日型会戦の壁を突破し、正規軍と電撃軍団で常時戦争体制＝先行性ファシズムの内戦体制を粉砕しなければならない。今や権力との軍事的攻防は、我々に新しい戦闘形態を求めている。その戦闘形態は、決して現状にただ適用するための技術的問題ではなく、恒常的武装闘争の高度化から蜂起——内戦を切り開くための党——軍——統一戦線を準備する戦闘形態でなければならない。党と革命の核心はここにある。「新しい闘争形態は、新しい危険と新しい犠牲を伴うものであって、この新しい闘争の形態ができるない組織を、必ず解体せよ」（レーニン全集11巻P.214）、我々の深刻な党内闘争から分派闘争への発展は、党の革命を、11月決戦の渦の中にさらした。革命的ブント魂に燃える同志によって、4.28破防法以降の先行性ファシズム権力をと闘い抜くスタートラインについたのである。我々が10.21に続き、11月決戦にも挫折し、主戦場へも到達しえないような敗北に追い込まれていたならば、4.28破防法以降の先ファ権力体制下で防衛対峙にねじふせられ、次の総反撃の基軸を党的に獲得できなかつたであろう。この敵の権力性格・弾圧攻撃の性格を見抜き、この壁を突破する「新しい戦闘形態」を確立できぬ党派は、70年代の内戦にたえるようなプロ独派へ自己を形成しえず、自滅するか、腐敗

して解体するかの運命をたどらざるをえないのである。この課題に答えるとする総路線が、「現代先進国革命戦争論」なのであり、新たな戦闘形態と軍事組織の確立が本格的に問われているのである。

背広と議会で表った先行性ファシズム権力は、米国で武装組織をもつS N C C · B Pを銃撃戦で組織破壊に追いつづけ、一方では厭戦派（白人）を擬装和平交渉でなだめ、ロンノルクーデターを敢行し、カンボジア侵略反革命を開始したではないか。そして4人の反戦学友を射殺したではないか。米国の反戦厭戦白人はこの死を、血の日曜日の反撃へと組織することはできないではないか。1905年の1月、日露戦争に苦戦したロシアは、群衆を射殺して血の日曜をつくり出したが、革命的大衆は1月から12月に至る1年間を巨大な反撃戦として闘った。レーニンは「ストライキとデモンストレーションから、バラバラなバリケードから、バリケードの大量構築と軍隊との市街戦へ、プロレタリアの大衆闘争は、組織の頭上をのりこえて、ストライキから蜂起へと発展した。この点が1905年の12月がなしつけた、ロシア革命最大の歴史的成果である」（モスクワ蜂起の教訓）と総括している。

米帝は、過渡的革命戦への反革命戦に苦慮しているが、ツアーのように敗北的早期講和から国内弾圧へ転換するのではなく、擬装和平交渉の引き延しと国内プロ独派（未熟段階）撲滅に政策をしぼっているのである。米国内のプロ独派が、自己を70年代の現代先進国革命戦にたてる党へと党形成し、バルチザン戦争を通して常時出撃可能な軍団を全国的に確立しないかぎり、過渡期世界の高次自然発生性も陰惨な先行性ファシズムの予防弾圧体制に組みしかれてしまうのである。1905年は、党——軍——統一戦線の強固な組織化なくしてはありえない。ここに現在、我々が直面する国際連帯の核心的問題がある。

現憲法と議会で粉飾した狼が、羊の姿でプロ独派に陰惨な攻撃をかけているとき、一方では彼等は人民戦線「議会遊び」を推称し、マルクス主義の原則＝暴力革命とプロ独放棄の誓いを強要しているのである。

この半面の粉飾に目をうばわれ、先行性ファシズムの本質を見失ない、30年代の古い規範からしか現代を見抜けなかった人々は、11月決戦前に解体したのである。あれこれの構造派の諸君は、ヘルメットをかぶった群衆に化し、諸君等自身が池におぼれた羊群のように逃げまどい、声なく牧舎に帰ったのである。この羊は、所詮ハト派と同じく、平和デモをにぎわすエキストラでしかない。赤軍派の諸君は、基本的に現代先進国革命戦の展望を見失って破産したものと認める。それは、彼等が“国際根拠地”がない限り、先進国内戦は不可能という結論に達したとき、彼等はその瞬間に現代先進国革命戦の可能性を放棄したのである。それは彼等が主張していた、国際政治・軍事過程論としての過渡期世界論であったが、その破産宣言以外の何ものでもなかったのである。彼等は1度の前段階クーデターも敢行できず、1回の爆弾反撃をも権力にしかけることができず、峠の朝の鑑から自滅の逃飛行へ、信じられない早さで崩れていったのである。国内に赤軍派が残っていようとも、もう彼等には、北鮮からソ連製の武器をもって指導部がいつの日か帰って来るまで、武装闘争を展開する路線はなくなつたのである。もし在日残留赤軍派の諸君、いや革命戦線グループの諸君から再び中央軍を組織して、前段階クーデターを国内勢力のみで貫徹しようとするならば、彼等もまたまた“国際根拠地一辺倒”を否定した総括をして、もう一度すでに破産した“現代革命論”をバックナンバーから引き出してこなければならぬ。50年代の日共は、火炎瓶段階から、白鳥警部ピストル射殺から、菅生ダイナマイト爆破事件（52年6月大分県）の失敗に至る過程で武装闘争に挫折、徳球は北京へ亡命した。赤軍派は、先行性ファシズムの予防弾圧内戦体制にねじふせられて、攻撃も反撃もできぬまま、爆発物取締法と殺人未遂罪に追い込まれ、ジャーナリズムにその名を轟かせてはてたのだ。外国に武器と義勇軍の援助のみを求める国際乞食になることを、我々は拒否しなければならない。といってそれを失笑してす

ますこともできない。それは赤軍派に対する単なる外在的批判に終わるのである。

権力の集中的攻撃を受け、その困難に破れた赤軍派の苦い経験は、謙虚に我々が学ぶこと、それは教訓としてとらえ返すことであるが、それが唯一彼等が日本階級闘争に残していく無形の遺産であるのだ。だからといって赤軍派は正しかったというのでは断じてない。彼等の革命論は決定的に誤っているし、完全に破産したのである。

恒常的武装闘争の高度化は、自己の軍団の弱さを克服する戦闘でもあり、敵の弱点を突いて自衛隊の各所や権力諸機関への直接的攻撃を連続するバルチザン戦争である。フランス共産党は、人民戦線路線の敗北とスペイン内乱の敗戦後、ナチ占領下におかれ、ようやく武装レジスタンスを開始し、バルチザン戦争をナチとヴィシー政府の軍事制圧で貫徹した。彼等の路線が完全に誤っていたが故に、彼等はスターリンとドゴールの道具となったが、彼等が戒厳令などという生やさしいものとは比較にならぬナチ占領下で、しかもフランスという先進国の都市で、バルチザン戦争を地下組織で維持しつづけた、勇敢な経験からは多くを学ぶ必要がある。彼等を政治的に支えたのは、反ナチ反独ナショナリズムのフランス民族主義であり、英本土の亡命政府から武器空輸も部分的にあったが、ドイツ制空権下におけることを考えると、それがバルチザンを支えたすべてではなかった。徹底した大衆信頼と地下組織が、そして次々と殺されても殺されても、犠牲者をのりこえて続く革命のバトスが、大衆の信頼と共感を呼び、生命をさらして大衆がバルチザンを守ったのである。

我々は1度や2度の失敗で、簡単な総括や軍事に対する結論を悲観的に出すべきではない。厳密な準備と組織訓練を通して、自己を共産主義者として鍛え上げた軍のみが、現代先進国革命戦争を切り開くための初步的バルチザン戦闘を準備せねばならない。共産主義者としての訓練を受けていない革命兵士は、5年以上の刑にたえることができず屈服する。正規軍は7年以上、無期の刑を受ける思想的準備を獲得すべきである。定日会戦の現たの軍人、定日クーデターのための兵士は、量刑の前に縊崩れとなるであろう。これが現実である。だからこそ党の指導部につく人材は、過去に日和って逃亡した者、決定的な党派闘争に日和った者、組織の確認なく、統一裁判から脱落分離したもの、また取り調べに対して自白した者は、いくら他に能力・機能的に有能であっても、党と軍との指導者にしてはならない。

××の幕僚は、指導官卒先の原則を貫ける人材を配することなくして、兵士は安心して長期量刑につくバルチザン戦争に突入して闘いえない。この原則を確立して、軍と党を純化しないかぎり、全党的信頼と全軍的集中攻撃力は生まれないのである。我々は党の革命は活字上の論戦化に終わることなく、党の組織論に引き込んだ、組織力・戦闘力と、革命に対するかぎりないベストで点検しなければならないし、頭のてっぺんから足の先まで革命化されなければならない。

フランスのバルチザン戦争は、敗北の中から生まれた遅すぎたバルチザン戦争であり、それ自身に闘いの限界性をもち、帝国主義戦争の勝負及びソ連軍の勝負に命運がかかっていた。また「そういう戦争は、比較的長い谷間にへだてられた一連の少数の大戦闘と、この合同における多くの小衝突」であり、我々は「大戦闘においても、まだできるだけ小衝突においても、最大限に大衆を指導できるような組織をつくることを、ぜひとも自分の任務としなければならない」(レーニン<バルチザン戦争>)。どんな戦争のさいにも軍事行動はすべて、戦闘員の隊列にある種の解体をもち込む。このことからたたかうべきでないという結論を引き出してはならない」(同)「これはいうまでもなく、困難な任務である。この任務を一挙に解決することはできない。内乱の過程で全人民が戦闘の中で再訓練を受け学ぶように、我々の組織もまた訓練されなければならないし、この任務を満たすために、経験の示すところをもとに建て直さなければならない」(同)。以上のレーニンの教訓を正しく学び、我々は先進国革命戦争論に裏づけられたバルチザン戦闘を、準備して行くことを中心的任務にしなければならないのである。

特別掲載—破防法統一公判にあたっての意見表明

—予防反革命=破防法攻撃に抗して—

さらき徳二 (東京拘置所より)

まず、法廷にのぞむわれわれの原則的立場をあきらかにしておきたい。

われわれは裁かれるために出廷してきたのではない。われわれはこの法廷も権力闘争の場としてたたかいぬくし、獄外で展開されている権力闘争とまったく同質の闘争としてたたかうつもりである。われわれがこのように出廷し、法廷闘争という屈辱的闘争形態をとらねばならないのは、殘念ながら、政治警察と人格化された監獄によってわれわれ被告の武装が物質的に解除され、獄外の同志諸君とはもちろん、獄中の同志諸君とさえ物理的団結の表現方法はいっさい断ち切られているからである。だから、このような制約された戦術形態で絶対に解除されることのないわれわれの革命観と、その革命にかけた情念と執念の一切をかけて、この法廷でたたかりのである。

したがって、戦術形態こそ獄外の同志にはおよばぬ制約を受けながらも、その質においてはまったく同質の権力闘争として、すなわち、国家権力の治安弾圧最高機関と化した司法機関にたいし、破防法粉碎の一切のたたかいを集中していく権力闘争として法廷闘争をたたかっていただきたい。以上が法廷にのぞむ原則的立場である。

つぎに、以上の原則的立場をふまえ、われわれが統一公判を要求してたたかう基本的態度を3点にわたって裁判長および検事に突きつけておきたい。

第1点は、歴史上、人類が進歩のために貫徹した革命の権利は何人によっても裁くことのできなかつたものであるということだ。革命とは人間の恣意ではなく、崇高な人類進歩の原動力である。したがって、法の俗物のあれこれの小手先で裁けるようなものではないのである。しかしに國家権力の治安弾圧最高機関と化した裁判所は崇高な革命行動という歴史的行為に参加した諸個人を、刑法なる俗物な法にあてはめてバラバラに分解し、不法侵入などの兇器準備集合だのという、私有財産相互のだましとり行為や私的争い等にもちいるハレンチな犯罪に革命家の崇高な行為を低めて同列化しようとしている。

沖縄闘争を日本帝国主義の侵略前線基地化阻止・米軍政打倒・米軍基地撤去としてたたかう同志諸君を、この政治目的を中央権力闘争を目指してたたかう同志諸君を、まったくハレンチな犯罪諸事件として事後処理せんとする目的こそが、分割分離公判の第一の狙いなのであるから、われわれはこの権力の意図に真向から反対し、たたかわなければならなかつたのである。もちろん、統一裁判なる形式においても、革命は本質的に裁くことはできない。したがって、われわれはけつして事後処理の民主的手段の理想形態として統一公判を要求しているのではないのである。だがしかし、革命の一環をなす、その一つ一つの節をなす大闘争の意味を表現しうる統一公判さえもふみにじって、ハレンチ罪と同列に革命を分解し低俗化して処理せんとする分離分割公判には断固たるたたかいを展開しなければならないのである。

第2点は、本来裁くことのできない革命への行為を分離公判でバラバラな諸犯罪に分割処理せんとした国家権力が、ここで再び政治をもちだし、革命家諸個人および青年労働者・学生の戦闘的同志諸君に「転向」を強要していることにたいし、たたかわざるをえないということである。

「統一貫徹か分離屈服か」という問題は、一見裁判の形式上の問題のごとくみえながら、実は、

現段階の階級闘争における「非転向か転向か」を革命党と革命家諸個人へ突きつける治安弾圧最高機関の弾圧攻撃にほかならないということである。すなわち「分離」とは「転向」を認める踏絵なのである。われわれはこの踏絵をふむことを拒否しつづけたし、絶対に承認しないものとしてたたかい抵抗しつづけるであろう。

裁判所が国家権力の治安弾圧最高機関の機能をはたしているということは、この一事をもって明白なのである。彼らは被告となった革命家諸個人をとおして革命党派に「統一要求非転向、すなわち長期拘留実刑判決」か「分離承認転向、すなわち恩赦保釈執行猶予」かの露骨な区分けを突きつけ、同じ事件の被告に「政治懲罰」と「政治恩赦」とを使い分けて革命党派そのものの屈服を迫ってきたのである。

国家権力はなるほど、この踏絵攻撃で一定の成果をあげたと思っているだろう。たしかに獄中被告のなかから一部脱落者を分離転向させることに成功している。

しかし、この攻撃はわれわれにとっては革命党派を強める「反面教師」の役割をはたしたにすぎず、だれが眞の革命家であり、だれが長期拘留と実刑に耐えうる不屈の闘士であるかをはっきりさせた。そして、だれが長期実刑におびえ、どの党派がニセ者の弱虫集団であるかを白日の下にさらしてくれた。この意味では、治安弾圧最高機関=裁判所の反面教師としての役割を逆説的意味において歓迎する。

また、分離転向、恩赦保釈、実刑免除の踏絵をあくまでふまず、党派の誇りを貫徹したわが共産主義者同盟と革命的共産主義者同盟の両党派へ、すでに破防法攻撃の矢が放たれていたことも当然の結果といえよう。権力をもっともおびやかす党派を、国家権力がけっして見誤るようなことがなかったこと、その眼力の正確さにおいてのみ、これまた権力を逆説的意味において評価してやってもよいのではないか。

「毛沢東語録」に拝聴するある派が、「どんな理屈があつても敵のよろこぶことはしてはいけない」という「毛沢東語録」の教えを突然忘れて、「分離」への屈服を意思表示したことを、われわれは「革命党派の誇りをすべてたもの」として残念に思う。だがのことと、国家権力がすでに、この派を破防法攻撃の対象からあらかじめ除いておいたことの間には、やはり、それなりの必然性があったように思われてならないのである。

わが共産主義者同盟は不滅不屈の党・非転向の党である。だから、分離転向、恩赦保釈、実刑免除に屈したり、政治警察や検事に自白して同志に重大な損害を与える腐敗分子は、一日たりともわが同盟にとどめおくことはないし、たたきだすであろう。

これが、わが共産主義者同盟が貫徹する獄中獄外を一貫した「党の革命」「革命家の純化」のたたかいであり、「党のたたかい」が国家権力の「分離屈服」を粉粹しつづける力なのである。

われわれの統一公判要求の第2の基本的態度とは、以上のとく、まさに分離転向を粉粹するたたかいとして、革命家の誇りをかけたたたかいとしてたたかわれていることを、判事も検事もよく胆に銘じておいてもらいたい。私個人に関してふれるならば、検察側の前科調書にもあるとく、21歳にしてはじめて日本共産党员として逮捕されたときも完黙を貫徹した。したがって、政治警察と検察側に一枚も調書を渡さなかったという私の権力闘争の歴史は、共産主義者としてはごく初步的な、まったく当然のことを行なったにすぎないことであるが、この平凡な最低限の原則を守りぬいてきたことを、ささやかな誇りとして胸に秘め、この支えがあるからこそ、今日、共産主義者同盟の一員として不屈非転向のたたかいを貫徹しうるのだと思うのである。

獄外同志の血の党革命の息吹を獄中でガツチリと受けとめ、あくまで党派の誇りを支える任務をもってたたかいぬくであろう。

第3点は、検察側が4・28破防法としてわれわれを起訴しておきながら、地裁が4・28被告團を分離し、破防法被告をさらに分離することが彼らの論理矛盾でしかないことを指摘し、1年に

わたる弁護団の交渉を無視、かつ弁護権を無視して、4・28分離公判を強行し、弁護団の辞任を余儀なくした地裁の責任を追及する。

以上がわれわれの統一公判を要求する基本的態度である。

では最後に、破防法裁判をたたかうわれわれの決意を述べよう。

われわれの基本的観点は、破防法でわれわれの革命組織と運動を破壊せんとする国家権力の陰謀はかならず挫折し、われわれの革命運動が破防法を逆に破壊するであろうということを冒頭に述べておこう。

国家権力が破防法をはじめて口にしてわれわれを恫喝したのは、われわれが、プロレタリア国際主義の思想に組織された暴力をもって先進国階級闘争に暴力革命の思想を現実のものとして復権した67年羽田闘争のときである。国家権力はマスコミを動員して反暴力キャンペーンをはり、世論の操作で暴力という表現をとった革命権を粉碎し、破防法適用という恫喝でわれわれをおどそうとしたのであるが、これも完全に失敗した。

暴力革命の波は全国学園・基幹産業・中小零細企業へと定着し、われわれは力を倍増して、現代革命の核心であり帝国主義権力の侵略反革命総路線の核心をなす帝国主義軍隊・自衛隊解体をかかげて防衛庁に突入攻撃をかけ、革共同は新宿闘争を貫徹したのである。こうして国家権力は新宿騒乱罪適用にふみきり、現場戦闘の鎮圧で対応せんとしたが、これも失敗した。

われわれが、東大安田のたたかいと神田・カルチャーラン闘争の爆発を頂点とする全国学園闘争のうねりで騒乱罪に応え、全共闘、全国反戦の大衆的戦列をととのえて4・28沖縄闘争を中央権力闘争としてうちぬかんとするとき、国家権力は恥も外聞もなく、見栄をすてて「破防法」適用にふみきったのである。

67年羽田闘争以来、国家権力は革命の歴史的使命に支えられた暴力にたいして、何らこれを論理的に粉碎する力をもつことができず、ひたすら反暴力キャンペーンに依存して、「秩序維持論」にすがってきたが、秩序維持とは、すなわち、反革命の暴力、自民党・ブルジョアジーの組織する帝国主義権力の暴力的維持でしかなく、機動隊という権力の暴力でのみ自民党政府が支えられ、からうて侵略反革命のための秩序維持が貫徹しうるという権力の姿を自己暴露することでしかなかつた。

3百議席のうえに組織する自民党政府の掛け声も、そお内実は全有権者の30%弱の支持しかえていない3.0%弱の政府なのである。有権者の3分の1は意識的棄権で不信を表明し、残る3分の2投票者中の半分弱しか自民党政府の支持票はなかったのである。

中選挙区制のトリックが生みだしたこの絶対多数政府の脆弱性、自己の階級基盤の脆弱性を国家権力がもつともよく知っているからこそ、彼ら国家権力は「革命恐怖症」に陥って、「幻の法」といわれた破防法の現実的適用にふみきったのである。しかし、その立証がはなはだ困難であることを熟知している国家権力は、裁判の開始よりも、裁判ぬきの破防法攻撃体制の確立を急いだのである。昨年の4・28闘争以降の革命党派にたいする攻撃、獄中被告によいする長期拘留・実刑の転向強制攻撃も、これすべて「破防法裁判ぬきの破防法攻撃体制」の一環であった。

戦前の特高にもおとらぬ蛇蝎のごとき政治警察のマンツーマン等の予防検束体制と、世界最強といわれる機動隊の革命結集拠点にたいする先行的反革命占拠などの攻撃体制等々である。

しかし、わが共産主義者同盟は、「破防法裁判なき破防法攻撃体制」にたいし、恒常的武装闘争の陣型をうちかため、11月決戦においては2万5千の機動隊の戒厳体制の網を破って蒲田正面戦に深くふみこみ、70年代の内戦=世界革命戦争をきりひらく革命党としての力をつかむ第1歩をふみだすことによって成功した。

われわれ革命的左翼は、昨秋に6百名の精銳を獄中にうばわれたが、国家権力の「過激派壊滅」

宣伝にもかかわらず、6月闘争には、不死鳥のごとき生命力をもって飛翔した。6・14から6・23にいたる結集力は、社共両派の動員量をはるかにこえ、社共両派が野合してようやく革命的左翼の動員「量」に追いつくというありさまであった。しかもこの怒濤のごとき戦闘力をもつ革命的左翼諸勢力の軸となっているのが、わが共産主義者同盟であり、そして、革命的共産主義者同盟であり、この両派をたたきつぶさぬかぎり、この怒濤の革命本流をくいとめることができないことを、国家権力は今、痛感したのである。

国家権力は「破防法裁判なき破防法攻撃体制」で、準備もないままに「前段階武装蜂起」を叫んでとびだした赤軍派の諸君を、その「大衆運動突撃党的」未熟さについて「蛇の執念」をもって網にかけることに成功した。

だが、国家権力は、腐敗右翼分子を放逐して進軍する共産主義者同盟の姿を6月の街に見、その進軍の先頭にひるがえる「日本反帝戦線」旗の幾重にも幾重にも雄々しくひるがえるのを6月の空に見て、いよいよ「破防法」裁判でわが共産主義者同盟を解散させる決意をかため、4・28闘争以来1年3ヶ月、私を逮捕して満一年以上、何の挨拶もなかった裁判所が、第1回公判の通告を突然行なってきたのである。

「安保は自動延長となった。赤軍派を破滅させた。だがブントはどうしてもつぶせなかつた。今度はきっと破防法裁判をやってブントを解散させてやる」——国家権力はこうわれわれに挑戦状を突きつけてきたのである。

国家権力の治安弾圧の最高任務を担う判事、検事諸君！

われわれを破滅しないかぎり革命的左翼をつぶせないという狙いは正解だが、われわれは赤軍派のように簡単にいかんぞ！

われわれが、かならず、世界革命戦争の炎のなかに破防法を破壊してみせる。かつては同志であった赤軍派の諸君がやりたくてできずに挫折したことを、もっともつとはるかに強大な力をもつてわれわれがやりとげてみせるだろう。

われわれは、破防法裁判をこのように受けとめてたたかっていく決意である。

——破防法研究7号より——

編集後記

- 「鉄の戦線」の創刊号発刊にあたり、我々が当初もくろんだところの、「過渡期世界論」と「第2次ブントの総括」の両軸のうち、後者が欠落せざるをえなくなったことを、まず深くおわびしたい。
- 「第2次ブントの総括」については、我々も随所で発表してきたが、未だ部分性を含んでいることをまぬがれないと、特に我々自身が東京社学同「ML一マル戦一独立派」の論争系譜を踏むものであることを考慮し、十分なる内容検討をもって、次号で発表したいと考える。
- 今秋闘争を我々は恒常的武装闘争の入口に立って、帝国主義軍隊解体一叛軍闘争一正規軍建設一ソビエット型軍隊建設として、主体的に設定した。72年沖縄派兵一国連軍の名における海外派兵を媒介・契機とした、戦後民主主義=ヤンキー型民主主義から、排外主義=反共ナショナリズムを確立し、4次防~5次防において、自民党右派一三菱一防衛庁ラインの3軍複合体形式をもって、ベトナム・インドシナ革命戦争と対決し、日帝権力は侵略反命を遂行せんとしている。

肥大化した機動隊と対決し、自衛隊を先行的に叩き、かかる過程を通じて、人民戦線派を分解・集約する展望のもとに、強固な党主体形成をはかることをめざしている我々にとって、党建設は、真空地帯で行なわれるものではなく、権力とのリアルな攻防関係の中で展開されるのであり、その現在的基準は、「破防法」にたえうる「非公然××の党」としてあることを、ここで再度確認したい。かかる作業に我々は今や前進しつつある。

昨秋闘争をもって“前進”してしまった我々に、後退の道はない。ひるむことなく進み続ける同志に、この「鉄の戦線」を送り、共同の作業への主体的参加と、70年代階級闘争を共に闘わんことをうたえたい。

1970年9月

